

平 成 30 年 度

枕崎市一般会計歳入歳出決算報告書

平成３０年度決算の概要

平成３０年度の国の予算は、「平成３０年度予算編成の基本方針」及び「平成３０年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に基づいて、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資等への必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成をめざすこと、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立することとして編成された。

一方、平成３０年度の地方財政計画（通常収支分）については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針２０１５」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成２９年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定された。

本市の平成３０年度一般会計当初予算は、市長就任後間もないため、人件費等の義務的経費や継続的事業を中心に計上することを基本とする「骨格予算」として編成した。実質的な平成３０年度の一般会計当初予算となる肉付け後の６月補正予算は、地方財政計画を指針としながら行財政改革を積極的に進め、財政の健全化を推進していくとともに、施政方針として

- (１) 安全で潤いとやすらぎのあるきれいなまちづくり
- (２) 快適で便利なコンパクトなまちづくり
- (３) 人と物が交流し、活力みなぎるまちづくり
- (４) 健康ですべての人々にやさしいまちづくり
- (５) 豊かな人間性と文化を育むまちづくり
- (６) 着実な歩みを進める連携と協働のまちづくり

の６本を柱に、「第６次枕崎市総合振興計画実施計画」の着実な推進を図り、本市発展の基本構想実現をめざして、きめ細やかな施策を限られた財源の中で具体化することとし、道路など住民の生活に密着した環境整備の充実を図るほか、「枕崎市公共施設等総合管理計画」に基づ

き、庁舎別館等の改修を行うとともに、防災行政無線整備事業の工事に着手するなど、防災・減災対策や公共施設等の改修に取り組むこととした。

また、香港における南部広域観光・物流促進事業など、枕崎市独自の地方創生を推進していくための新たなまちづくりの指針として策定した「枕崎市地方創生総合戦略」の4つの柱に沿った事業へも取り組んだ。

その結果、肉付け後の6月補正後予算は11,271,000千円となり、前年度当初予算（10,405,000千円）に比べ866,000千円の増、率にして8.3%の増となった。

なお、国においては、平成30年10月に「平成30年発生災害の災害復旧や、公立小中学校等におけるエアコン設置や倒壊の危険性のあるブロック塀対応」等、平成30年12月に「防災・減災、国土強靱化のための対応」等を盛り込んだ補正予算を編成した。

本市においても、平成30年度の実質的な当初予算となる6月補正予算の編成後に、人事異動等に伴う職員人件費、国県支出金等の精算返納、災害復旧事業、一部事務組合や企業会計、特別会計への負担金・繰出金、基金積立、ふるさと納税、国の補正予算への対応などにより7回の補正を行い、最終予算額は、12,220,900千円となり、前年度からの繰越額655,001千円を加えた最終予算現額は12,875,901千円となった。

繰越明許費として、浜の活力再生施設整備事業377,542千円、県単急傾斜地崩壊対策事業6,548千円、擁壁・法面変状対策事業24,112千円、市道整備事業3,076千円、小学校臨時特例交付金事業（空調設置事業）69,516千円、中学校臨時特例交付金事業（空調設置事業）35,249千円、単独災害復旧費3,800千円の総額519,843千円を令和元年度に繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源は2,416千円となっている。

平成30年度の一般会計の決算規模と決算収支の状況については、下表のとおりで、歳入総額は12,299,308千円で、前年度（11,351,486千円）に比べ947,822千円の増（8.3%増）となっている。

一方、歳出総額は11,896,579千円で、前年度（10,966,753千円）に比べ929,826千円の増（8.5%増）となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は402,729千円の黒字で、前年度（384,733千円）に比べ17,996千円の増（4.7%増）となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は400,313千円の黒字で、前年度（384,029千円）に比べ16,284千円の増（4.2%増）となっている。

一般会計の決算規模と決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	平成28年度
(1) 歳入総額	12,299,308	11,351,486	947,822	8.3%	11,427,677
(2) 歳出総額	11,896,579	10,966,753	929,826	8.5%	11,050,013
(3) 歳入歳出差引額 (1)－(2)	402,729	384,733	17,996	4.7%	377,664
(4) 翌年度に繰り越すべき財源	2,416	704	1,712	243.2%	19,622
(5) 実質収支	ア 400,313	イ 384,029	16,284	4.2%	358,042
(6) 単年度収支	ア－イ 16,284	25,987	△9,703	△37.3%	△28,671
(7) 積立金	129,600	133,050	△3,450	△2.6%	150,800
(8) 積立金取崩し額	70,000	90,000	△20,000	△22.2%	190,000
(9) 地方債繰上償還金	64,419	49,043	15,376	31.4%	49,028
(10) 実質単年度収支 (6)＋(7)－(8)＋(9)	140,303	118,080	22,223	18.8%	△18,843

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、実質収支が16,284千円の増となったことで同額の黒字となっている。
この単年度収支に財政調整基金の積立と取崩し及び地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支は140,303千円の黒字で、前年度(118,080千円)に比べ22,223千円の増となり、2年連続で黒字となった。

前年度決算額との比較による歳入・歳出の決算状況については、59ページからの第3表「款別決算額前年度比較等調」のとおりとなっている。

歳入決算額の構成比は、地方交付税28.0%(前年度30.0%)、市税18.0%(前年度19.8%)、国庫支出金12.8%(前年度14.0%)、県支出金10.5%(前年度6.7%)、市債8.9%(前年度9.4%)の順に続いている。

また、前年度決算額との比較において増減額の大きなものについては、県支出金が浜の活力再生施設整備事業の増などにより533,818千円の増(70.6%増)、寄附金がふるさと応援寄附金の増などにより292,979千円の増(51.9%増)、繰入金
がふるさと応援基金繰入金の増などにより206,894千円の増(105.4%増)、地方交付税が障害児保育に要する経費について、
保育所在籍児童数及び人口による算定から、実際の受入障害児数による算定に変更されたことなどで、社会福祉費が増となったことなどに
伴う基準財政需要額の増により普通交付税が増となったことや特別交付税が増となったことなどにより、39,359千円の増(1.2%
増)となる一方で、諸収入が県市町村振興協会交付金や資源リサイクル畜産環境整備事業参加者負担金の減などにより122,558千円
の減(33.8%減)、市税が固定資産税において土地、家屋が評価替の影響等により減となったことが大きく、市税総体で、31,522
千円の減(1.4%減)、国庫支出金が防災安全交付金事業等の増加はあったものの、経済対策臨時福祉給付金事業の皆減や生活保護費の
減などにより17,715千円の減(1.1%減)となっている。

目的別の歳出決算額の構成比は、民生費32.7%(前年度35.9%)、総務費20.5%(前年度19.2%)、土木費9.7%(前
年度10.4%)、公債費9.7%(前年度10.7%)、農林水産業費8.3%(前年度4.8%)の順に続いている。

また、前年度決算額との比較において増減額の大きなものについては、農林水産業費が浜の活力再生施設整備事業の増などにより
470,257千円の増(89.8%増)、総務費がふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと納税返礼事業やふるさと応援基金積立金の増な

どにより 332,487 千円の増（15.8%増）、消防費が防災行政無線整備事業の増などにより 133,496 千円の増（32.5%増）、教育費が南溟館大規模改造事業の増などにより 75,644 千円の増（10.7%増）、衛生費が南薩地区衛生管理組合負担金や市立病院負担金の増などにより 53,486 千円の増（10.0%増）となる一方で、民生費が生活保護費の減や経済対策臨時福祉給付金事業の皆減などにより 49,947 千円の減（1.3%減）、商工費がカツオのまち賑わい空間創出事業や旧勤労青少年ホーム解体事業の減などにより 43,918 千円の減（20.4%減）、災害復旧費が補助災害復旧事業の減により 40,122 千円の減（78.2%減）となっている。

平成30年度の本市の決算統計による財政指数等については、73ページの第9表「決算統計による指数等」のとおりとなっている。

財政力指数（3箇年平均）は0.421で、前年度（0.413）に比べ0.008ポイント高くなっている。

標準財政規模は6,024,040千円で、社会福祉費の増などにより振替前の基準財政需要額が増となったこと等による普通交付税の増等により前年度（5,987,547千円）に比べ36,493千円の増（0.6%増）となっている。

経常一般財源収入額は5,795,969千円で、普通交付税や地方消費税交付金等は増となったものの、市税等の減により、前年度（5,798,611千円）に比べ2,642千円の減（0.0%減）となっている。

また、標準財政規模に対する経常一般財源収入額（臨時財政対策債を加えた額）の割合で示される経常一般財源比率は101.1%で、市税や自動車取得税交付金等の減により、前年度（101.7%）に比べ0.6ポイント低くなっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は6.6%で、実質収支の増に伴って、前年度（6.4%）に比べ0.2ポイント高くなっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は93.8%で、前年度（94.2%）に比べ0.4ポイント低くなった。

経常収支比率が前年度に比べ0.4ポイント低くなったことについては、比率を求める算式の分母となる臨時財政対策債を加えた経常一般財源収入額は、ほぼ前年度と同額となった一方で、算式の分子となる経常経費充当一般財源は、人件費や補助費等、繰出金等が増加したものの、ふるさと応援基金の活用等による扶助費の大幅な減や維持補修費の減、公債費の減により、前年度に比べ22,353千円の減（0.4%減）となったことが要因となっている。

地方債現在高は10,637,411千円で、防災行政無線整備事業や南浜館大規模改造事業等の増があったものの、辺地対策事業や庁舎整備事業、妙見センター整備事業などの減とともに、公営住宅建設事業の借入を取りやめたことなどにより、借入額が減少したことに加え、繰上償還を実施したことなどで借入額を上回る元金償還を行ったことにより、前年度末（10,641,711千円）に比べ4,300千円の減となっている。

また、交付税措置率の高い地方債の活用を図った結果、地方債残高に対する交付税措置等を除いた実質的な負担額は、将来負担比率を算定するようになった平成19年度から11年連続で減少しており、将来負担比率の改善も図られている。

積立金現在高は2,362,371千円で、ふるさと納税返礼事業や国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計への財源補てんなどで、前年度に引き続き財政調整基金を取崩したものの、特別交付税の増により取崩し額は減少した一方で、地方財政法に基づく財政調整基金への積立や過疎対策事業債ソフト分の発行による後年度の公債費負担への対応などの減債基金への積立を行うとともに、ふるさと応援寄附金の増に伴い、ふるさと応援基金への積立が大幅に増加したことなどにより、前年度末（1,996,739千円）に比べ365,632千円の増となっている。

決算統計による歳入決算額（12,285,191千円）の財源構造については、自主財源が35.0%で、前年度（34.6%）に比べ0.4ポイント高くなっている一方、依存財源は65.0%で、前年度（65.4%）に比べ0.4ポイント低くなった。要因については、寄附金や繰入金が大きく増となったことなどで、自主財源が前年度（3,930,521千円）に比べ364,257千円増（9.3%増）の4,294,778千円となった一方で、国庫支出金や地方交付税などが増となったことで、依存財源が前年度（7,407,853千円）に比べ582,560千円増（7.9%増）の7,990,413千円となったことによる。

決算統計による歳出決算額（11,882,462千円）の性質別経費の構成比は、義務的経費が48.1%で、前年度（53.7%）に比べ5.6ポイント低くなっている。要因については、扶助費が生活保護費や経済対策臨時福祉給付金の減などにより大幅に減となったのに加え、公債費が自然災害防止事業債や退職手当債の減などにより減、人件費が職員給や退職手当組合負担金の減などで減となり、義務的経費が前年度（5,882,350千円）に比べ164,125千円減（2.8%減）の5,718,225千円となったことによる。

投資的経費は16.7%で、前年度（12.4%）に比べ4.3ポイント高くなっている。要因については、普通建設事業費のうち単独事業費が、防災行政無線整備事業は増加したものの、資源リサイクル畜産環境整備事業や市営住宅建設事業の減により減となっているが、補助事業費が浜の活力再生施設整備事業の皆増等により増、県営事業負担金が広域漁港整備事業負担金の増などにより増となったことで、投資的経費が前年度（1,355,652千円）に比べ628,198千円増（46.3%増）の1,983,850千円となったことによる。

その他の経費は35.2%で、前年度（33.9%）に比べ1.3ポイント高くなっている。要因については、積立金がふるさと応援基金積立金等の増により増、物件費がふるさと納税返礼事業の増などで増、繰出金が公共下水道事業特別会計などへの繰出金の増などにより増となったことで、その他の経費が4,180,387千円と、前年度（3,715,639千円）に比べ464,748千円の増（12.5%増）となったことによる。

市税の徴収率は95.3%で、前年度（95.0%）に比べ0.3ポイント高くなっている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率については、74ページの第10表「健全化判断比率」のとおりとなっており、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については引き続き該当はなかった。

実質公債費比率（3箇年平均）は10.4%で、前年度（10.8%）に比べ0.4ポイント低くなっている。要因については、比率を求める算式の分母となる標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた額が前年度に比べ42,698千円増となり、分子は公共下水道事業分の準元利償還金が増加したものの、一般会計の「元利償還金の額」は、これまでの繰上償還の影響などで減となったことなどで、

3, 652千円減少したことにより、単年度の実質公債費比率が10.2%と、前年度（10.4%）に比べ0.2ポイント低くなったことによる。

将来負担比率は80.1%で、前年度（98.5%）に比べ18.4ポイント低くなっている。要因については、実質公債費比率と同様に比率を求める算式の分母となる標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた額は増加し、分子では一般会計の「地方債の現在高」をはじめ、「債務負担行為に基づく支出予定額」、「公営企業債等繰入見込額」、「退職手当負担見込額」、「設立法人の負債額等負担見込額」の将来負担額を構成する全てが減となったことから、将来負担額が前年度に比べ272, 219千円減少したことに加え、「充当可能基金」が493, 573千円増加するなど、充当可能財源等については増加したことから、分子全体として実質的な将来負担額が928, 228千円減少したことによる。しかし個々の数値を見ると、公共下水道事業の実質繰入見込額は増加しており、次年度も更に増加する見込みとなっているので、今後、公共下水道事業への繰出金の影響を注視していかなければならない。

このように、平成30年度の本市の財政指数等や健全化判断比率について以前より改善傾向であるものの、県内の他市と比較すると依然として非常に厳しい財政状況にあることに変わりはなく、第6次総合振興計画や地方創生総合戦略にかかる施策をはじめ重点的に推進する施策を限られた財源の中で着実に推進していくためには、義務的経費を中心とした歳出の削減、基金の充実、財源の確保が引き続き不可欠であると言える。

平成30年度決算の概要は以上であるが、今後の財政運営に当たっては、社会経済情勢の変化や直面する課題、多様な市民ニーズに的確に対応するとともに、少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や老朽化等による公共施設の維持管理経費の増加、国民健康保険事業や公共下水道事業などの他会計への基準外繰出金の対応など中長期的な視点に立って、健全な財政基盤の確立に一層努力していかなければならない。

平成 3 0 年度主要施策の成果

決算の概要でも述べてあるとおり、厳しい財政状況の中ではあるが、本市では、「第 6 次枕崎市総合振興計画」を着実に推進していくため、多岐にわたる分野の様々な事業を実施してきた。その主要施策の成果を「第 6 次枕崎市総合振興計画」の基本構想の 6 つの柱にそって、以下説明する。

第 1 の柱 生活環境「安全で潤いとやすらぎのあるきれいなまちづくり」

1 世代に合わせた快適な住環境づくりの推進

○公営住宅の維持・改善

快適な生活が営まれるよう市営住宅の維持管理を行い、良好な住環境の向上に努めた。 (事業費 7, 0 0 5 千円)

第 2 金山団地 1 ・ 2 号の台所・浴室・洗面所に給湯設備を設置し、居住水準の向上に努めた。 (事業費 1 9, 9 6 8 千円)

第 2 金山団地 2 号の総合的な老朽化対策として長寿命化工事を行った。 (事業費 2 5, 5 7 2 千円)

公営住宅長寿命化工事（第 2 金山団地 2 号、北亀沢団地外壁・屋根）設計業務委託を行った。 (事業費 1, 4 5 8 千円)

潟山団地 4 ・ 5 号棟（10 戸）新築工事の設計業務委託を行った。（平成 2 9 年度繰越明許費分） (事業費 6, 2 6 4 千円)

潟山団地新築工事に着手し、4 ・ 5 号棟を建築した。（平成 2 9 年度繰越明許費分・平成 3 0 年度分）
(事業費 1 4 5, 8 3 2 千円)

小山平団地の下水道切替工事を行った。 (事業費 1, 4 2 6 千円)

○民間住宅対策の充実

空き家の有効活用を促進するため平成29年度に創設した枕崎市空き家情報登録制度（空き家バンク）について、市ホームページ及びお知らせ版等で広報し利用促進に努めた。平成30年度は新規登録4件、契約成立1件となり、累計では登録物件6件で契約成立3件となっている。

NPO法人子育てふれあいグループ自然花が運営する「陽だまりの家」を活用し、移住を検討する方に対して「お試し住宅」として提供する移住体験事業を実施し、2家族8人の利用があった。（事業費 4千円）

○都市公園の整備

市内に点在する各公園のトイレや照明施設等の整備を行い、市民の健康づくりや憩いの場として快適に利用できるように努めた。

（事業費 1, 894千円）

公園施設長寿命化対策支援事業により、都市公園の老朽化した施設及び国体競技場等である総合体育館の卓球場及び武道館の床改修等を実施した。

また、都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業により、老朽化した松之尾公園トイレは、身障者等の利用できる多目的トイレに改修した。（事業費 89, 753千円）

- ・ 武道館床改修工事他設計業務委託
- ・ 武道館床改修（1工区・2工区）
- ・ 総合体育館卓球場床改修
- ・ 総合体育館窓改修
- ・ 総合体育館更衣室トイレ改修
- ・ 総合体育館玄関前植栽撤去
- ・ 塩浜公園テニスコート改修（第3コート）

- ・立神北公園外遊具更新（立神北公園 ダブルクライムネット1基 3連ブランコ1基）（片平山公園 ダブルクライムネット1基 山型雲梯1基）
（日之出公園 乗馬シーソー1基 滑り台1基）
- ・台場公園外照明灯更新（台場公園 2基 塩浜公園 1基）
- ・台場公園外防護柵更新（台場公園 バックネット1基 防護柵 L = 88m 片平山公園 防護柵 L = 30m）
- ・松之尾公園トイレ改築工事設計業務委託
- ・松之尾公園トイレ改築

枕崎水尻グラウンド交流促進整備事業（地域振興推進事業）により、水尻公園のグラウンド排水及び駐車場の舗装整備や休憩施設の設置を実施した。
（事業費 20,000千円）

2 きれいな水環境の整備

○下水道区域内の水洗化推進

水産加工業環境施設整備促進事業により、水産加工場から側溝や沿岸海域に排水していた2工場の公共下水道へ接続する整備費に対し補助金を交付した。
（補助金 523千円）

○浄化槽設置事業の推進

公共下水道区域外において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、計43基の浄化槽の設置に対し補助金を交付した。
（補助金 15,736千円）

- ・5人槽 40基 6～7人槽 2基 8～10人槽 1基 計 43基
- ・単独撤去 12基

3 環境にやさしい潤いのある社会の実現

○自然環境保全対策の推進

年間を通じての海岸清掃や6月から7月にかけてウミガメ保護監視員（2名）による保護監視活動を行い、海の豊かさを示す一つの指標動物であるウミガメ保護を通じて自然環境保全を推進した。（事業費 370千円）

- ・ウミガメの上陸頭数24頭（産卵4頭）

枕崎市環境保全促進事業により、環境保全活動を推進するとともに住みやすい地域環境づくり及び地域活性化に努めた。環境保全事業として、森林、河川、海岸等の生物の調査保護活動分野で活動を行う2団体に補助金を交付し、蛍の鑑賞会や植栽活動及び間伐材を利用した玩具作りを行うなど、交流活動も盛んに行われた。環境美化事業では河川、海岸等の清掃活動を行った4団体に補助金を交付した。（補助金 530千円）

市単独事業として生活環境保全事業を実施し、ヤンバルトサカヤスデやハチ等の駆除対策、不法投棄防止パトロール及びごみ回収や各地区のごみ集積所の定期的な清掃等を実施した。（事業費 4,541千円）

海岸線に多く発生する流木などの漂着ごみやプラスチックごみが景観を悪くしていることから、これらを回収し処分を行った。また、ごみの発生抑制対策のための啓発用看板2枚を作成し、海岸に隣接する公園に設置した。（事業費 1,131千円）

○ごみの分別・収集・減量化・再利用対策の推進

ごみの再資源化による循環型社会を構築するため、ごみの分別やごみのリサイクルを推進した。また、ごみのリサイクルや減量化、ごみの不法投棄の防止を図るため、市民の意識啓発に努めた。

○規制と監視の強化

水質汚濁を未然に防止するため、市内全域において河川等を含め延べ160回の水質検査を実施するとともに、事業所の排水基準の遵守について指導を行った。（事業費 715千円）

- ・水質検査（延べ回数 河川84回、海域20回、特定事業所等56回）

悪臭対策として、発生源の事業場敷地境界において悪臭物質の濃度測定を実施し、効果的な悪臭防止について指導を行った。

(事業費 1 9 3 千円)

- ・悪臭検査（市内 7 箇所 延べ回数 9 回）

○市営墓地の整備

市営墓地の環境整備を図るため、犬牟田墓地西側法面工事及び周辺の草木の伐採等の維持管理作業を実施し、墓参者の利便性・安全性の向上に努めた。

(事業費 2, 6 1 8 千円)

4 災害に強いまちづくりの推進

○河川改修と危険箇所の整備

豪雨・台風・高潮等の災害に備え、点検結果に基づき、深浦水門の老朽箇所の更新を行い、安心安全の向上に努めた。

(事業費 3, 9 7 4 千円)

- ・排水機場整備事業

深浦水門操作盤取替工事 3, 9 7 4 千円

土砂災害を防止し、地域住民の安全を確保するため、宇都(2)地区の急傾斜地崩壊対策工事を実施した。

(事業費 8, 4 5 2 千円)

- ・県単急傾斜地崩壊対策事業

崩壊対策工事（宇都(2)地区） 8, 4 5 2 千円

○自主防災組織の結成促進・育成・充実

「自助」・「共助」による災害に強い地域の実現を目指し、災害への備えを確立するため、自主防災組織の結成促進に努めた結果、

平成30年度末の自主防災組織の組織率は、87.8%（全世帯に対する組織率）であるが、引き続き未結成地域の結成促進と実効性のある組織づくりに努めていく。

また、災害発生時における効果的な防災体制の強化を目的とした市総合防災訓練（豪雨災害対策訓練）を桜山地区で実施し、地域防災力の向上と市民に対しての早期避難の重要性と「自助」・「共助」の意識啓発が図られた。

○防災行政無線整備事業

災害時の情報伝達手段の機能強化と避難誘導體制の充実を図るため、枕崎市防災行政無線同報系デジタル化施設整備工事に着手した。

なお、この事業は、平成30年度・令和元年度の2箇年において施工され、令和2年3月から運用開始予定である。

※契約金額 392,392,000円（平成30年度 117,300,000円 令和元年度 275,092,000円）（事業費 117,300千円）

枕崎市防災行政無線同報系デジタル化施設整備工事に伴い、専門的見地による適正な工事施工の管理的業務を委託した。

※契約金額 7,344,000円（平成30年度 2,200,000円 令和元年度 5,144,000円）（事業費 2,200千円）

○防災対策の確立、防災意識の高揚

災害時に庁舎、職員が被災し、人、物、情報等の資源に制約を受けた場合でも、災害応急対策など優先的に実施すべき業務を的確に行えるよう「枕崎市業務継続計画」（BCP）を策定した。

5 市民生活の安心・安全の確保

○道路交通安全施設の整備

歩行者及び自動車の交通安全を図るため、区画線（中央線・外側線等）や防護柵等の交通安全施設整備を実施した。

（事業費 4,500千円）

・交通安全施設設置工事

区画線（中央線・外側線等）	9路線	延長 L = 1,258.8m
防護柵（ガードレール・転落防止柵等）	13路線	延長 L = 175.0m
道路反射鏡	8路線	n = 9基
視線誘導標等	2路線	n = 8基

○消防体制の強化

市民の生命と財産を守るために車両及び資機材の更新を実施した。また、消火栓移設など消防水利の確保にも努めた。

・消防団小型動力ポンプ資機材一式更新事業（2台）	（事業費	3,996千円）
・小型動力ポンプ付水槽車整備事業	（事業費	40,594千円）
・消火栓設置費負担金（消火栓移設5基）	（負担金	2,816千円）

○防犯体制の確立

地域の安全を確保するため20公民館の防犯灯設置（20基）に対し補助金を交付するとともに、防犯灯の維持費として72公民館に対し助成を行い、明るく住みよい安全なまちづくりを推進した。

（補助金 1,248千円）

○防犯活動の推進・広報

地域の安全・安心を確保するため、地域安全運動等を通じ関係機関と連携協力し、市民に対し防犯意識の啓発を図り、各種犯罪・事故の未然防止に努めた。

○交通・地域安全活動の推進・広報

地域の安全・安心を確保するため、交通・地域安全運動等を通じ関係機関及び団体と連携を図り、街頭指導や街頭キャンペーンの実施やチラシ配布・防災行政無線等での広報により啓発活動を積極的に推進し、市民に対して交通事故防止と各種犯罪被害防止の徹

底に努めた。

○空き家等の適正管理の推進

市民の日常生活における安全・安心を確保する目的で、枕崎市危険空家等解体撤去事業補助金により、11件が解体撤去された。

(補助金 2, 6 8 3 千円)

空き家等の状態に起因して、人の生命・身体又は財産に危害が及ぶことを回避するため緊急の必要がある3物件に対し、必要な最小限度の措置である緊急安全措置を行った。

(事業費 7 8 8 千円)

○消費生活保護施策の推進

国の消費者行政が充実される中、本市においても、消費者行政活性化事業を活用して、消費生活相談窓口の機能強化・環境整備を図るとともに、消費生活相談員がより専門的な知識を習得するための研修・啓発事業など、消費生活相談業務の強化に取り組み、多様化する消費者トラブルから市民を守るため、市民の消費生活に関する相談、苦情について速やかに対処するとともに、広報紙等を活用して消費者問題に関する情報提供や周知を図った。

また、高齢者や若者をターゲットにした悪質なマルチ商法等の被害が後を絶たないことから、老人クラブ等に対する出前講座を実施し、消費者トラブルについての意識の啓発に努めた。

(事業費 2, 0 1 9 千円)

第2の柱 都市基盤「快適で便利なコンパクトなまちづくり」

1 社会的責任に基づく計画的な土地利用の推進

○適正な土地利用の誘導

大規模な土地売買、開発行為における市や県への届出、許可申請により、市民の環境保全に関する責務を明らかにするとともに、調和の取れた開発及び総合的かつ計画的な土地利用を図ることを目的として、市民に対し広報紙等により土地売買、開発行為に関す

る様々な法令等の情報提供を行った。

(事業費

59千円)

3 交通ネットワークの整備

○幹線道路の整備

立神通線において、交通の円滑化と安全性を図り、住環境の質的向上や市民生活の利便性を向上させるため、建物等調査業務委託、用地取得、建物補償を行い、歩道整備を実施した。

(事業費 55,745千円)

・建物等調査業務委託(2件) 用地取得(7筆) 建物補償(4件) 歩道整備 L=291m

立神通り(国道226号)において、良好な歩道空間を形成し観光客などが散策できる商店街にするため、ふれあいとゆとりの道づくり事業による歩道のカラー舗装工事に伴い、地元負担金(事業費の10%)を支出した。

(負担金 1,000千円)

・ふれあいとゆとりの道づくり事業(国道226号)負担金

事業費 10,000千円 施工延長 L=171m

地方特定道路整備事業による県道打木谷白沢津線の道路改良事業の実施に伴い、地元負担金(事業費の5%)を支出した。

・県営道路整備事業負担金

(負担金 2,000千円)

県道打木谷白沢津線 事業費 40,000千円 用地調査 1式 道路改良工事 L=100m

○生活道路の整備と管理の充実

市道の現況は、平成30年度末で路線数1,112線、延長L=485.2kmで、舗装率87.8%、改良率63.0%となっている。

市道整備については、日常生活に密着した路線において、路面の維持補修や側溝改修(蓋版設置等を含む)などを行った。

また、過疎計画に基づいて計画的に道路の改良及び舗装工事等を実施した。

・道路維持補修工事費

(事業費 46,706千円)

舗装補修 23路線 L=700.4m

側溝改修（蓋版設置等を含む）	40路線	L = 1,430.7m	
・市道整備事業（過疎）			（事業費 76,924千円）
測量業務委託	4路線	L = 760.0m	
改良舗装工事	11路線	L = 1,425.6m	

市道の維持管理については、日頃の道路作業員による維持・保守とともに、シルバー人材センター及び公民館への委託による雑草伐採などにより市道の有効利用と美観保持に努めた。

（事業費 23,506千円）

- ・市道維持管理業務委託等

生活用道路の整備を促進するため、地区道路の舗装等を実施した8地区に対して補助金を交付した。

（補助金 1,976千円）

- ・地区道路舗装等 8地区 舗装工事 L=114.6m 排水路工事 L=28.2m 改修工事 L=83.0m

防災・安全交付金事業により、深浦大堀線道路改良事業の道路改良工事及び街路3・6・15号線道路改良事業の道路改良工事を実施した。

（事業費 53,000千円）

- ・深浦大堀線道路改良工事 1式 33,657千円
- ・街路3・6・15号線道路改良工事 1式 19,343千円

防災・安全交付金事業により、茂谷平線の測量設計業務委託と野平線の法面変状対策工事を実施した。

（事業費 11,004千円）

- ・茂谷平線法面変状対策測量設計業務委託 1式 3,178千円
- ・野平線法面変状対策工事 1式 7,826千円

防災・安全交付金事業により、市道の橋りょう長寿命化修繕計画における、橋梁詳細点検及び現場技術支援の業務委託と、松之尾橋の補修工事を実施した。
(事業費 116,477千円)

- ・橋梁詳細点検業務委託（仁田浦東橋） 575千円
- ・指宿枕崎線 白沢駅・薩摩板敷駅間83km078付近
仁田浦東跨線橋点検業務委託（鉄道施設 線路養生工） 412千円
- ・橋梁補修工事現場技術業務委託（松之尾橋） 6,074千円
- ・橋梁補修工事（松之尾橋） 109,416千円

○バス交通網対策の充実

市民の生活にとって必要不可欠なバス路線の運行の維持を図り、もって地域住民の福祉向上を確保するため、バス路線事業者に対して補助金を交付した。

また、バス事業者や県・関係自治体と連携を図りながら、廃止代替バスによる空港バス運行継続など、住民への影響を極力抑えた利便性の高い交通手段の確保に取り組んだ。
(補助金 5,854千円)

○ＪＲ利用喚起対策の充実

ＪＲ指宿枕崎線の安心・安全な運行の継続のほか、ダイヤ改正に伴う減便等に対し、沿線自治体及び県と一体となってＪＲへの要望活動を展開した。

また、ＪＲ指宿枕崎線沿線自治体で構成する指宿枕崎線輸送強化促進期成会において、薩摩半島南部広域観光実行委員会が制作する動画「南薩の魅力」に同路線の動画を掲載するための費用を拠出し、クルーズ船内での放映を行うなど更なる利用促進に努めた。
(負担金 24千円)

4 高度な情報通信機能の整備

○行政情報化の推進

市民サービスの基本となる基幹系住民情報システムにおいて、社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行うことで、マイナンバーカード等の記載事項の充実の整備を図った。（事業費 3, 834 千円）

第3の柱 産業経済「人と物が交流し、活力みなぎるまちづくり」

1 地域経済を牽引する水産業・水産加工業の振興

○漁港機能の整備・充実

広域漁港整備事業（特定）により、－9 m岸壁新設と漁港施設の機能診断を実施した。（負担金 54, 000 千円）

水産基盤機能保全事業により、－4.5 m岸壁の補修を実施した。（負担金 2, 000 千円）

○加工残さいの高度活用化の推進

日本一の生産を誇る鰹節とさば節類の製造過程で発生する残さいを処理するため枕崎水産加工業協同組合で稼働している施設が、平成8年供用して以来老朽化で機械の故障や修理が相次いでいる。この処理施設の稼働が止まれば節類の生産を行うことができなくなるため、新たな施設整備が必要であり、枕崎漁港の高度衛生基本計画などを契機に輸出や消費者の安全・安心指向の高まりにより処理施設も高度衛生管理型に整備していく。（補助金 522, 335 千円）

○外来船誘致対策事業

平成30年の水揚量は、輸入カツオを含め、数量で95,470 t、金額では16,520,734千円となった。

枕崎漁港の水揚げの大半を占める海外まき網船や大中型まき網船等の積極的な誘致に努めた結果、外来船の水揚数量は84,362 tで、総水揚量の88%に達し、水揚金額については14,978,092千円で、総水揚金額の91%を占めるに至った。

海外まき網船については、本船・運搬船の転載分を含め77隻が水揚し、水揚量53,480 t、水揚金額11,234,976千円で、前年と比べ

水揚量は2,661 t 上回ったが、金額では1,522,449千円下回った。

輸入カツオ船は、4隻入港し、水揚量は9,691 t で、前年を1,560 t 上回った。

大中型まき網船は、1,021隻入港し、水揚量28,376 t、水揚金額2,637,310千円で、前年と比べ水揚量は724 t 下回ったが、水揚金額では131,152千円上回った。
(事業費 9 2 4 千円)

○加工用原魚安定確保対策の推進

平成30年の節類総生産量は18,306 t で、前年に比べ1,456 t の増となった。また、かつお節加工用原魚の枕崎漁港調達量は28,571 t で、前年に比べ28.5%の増となり、かつお節加工用原魚処理量の39.8%を占めた。

○後継者対策の推進

漁業及び水産加工業に新たに従事した者16名に産業後継者育成奨励金を交付し、後継者の育成・確保に努めた。

(事業費 8 0 0 千円)

○海外漁場の確保

他国の200カイリ漁業水域で操業するために要する経費に対し、200カイリ対策費（入漁料）として助成し、本市の基幹産業である遠洋カツオ一本釣り漁業の経営安定化に努めた。

(補助金 3, 0 8 0 千円)

○資源管理型漁業の推進

沿岸水域の資源を維持して沿岸漁業の振興を図るため、イセエビの放流、マダイ・ヒラメの種苗放流、イカ柴投入事業を実施した。

(事業費 5 8 3 千円)

水産多面的機能発揮対策支援事業により、沿岸漁場における藻場保全のためトサカノリの母藻投入やモニタリング調査を実施するとともに、サンゴ礁の保全のためのオニヒトデ駆除を行うなど、資源管理型漁業の推進に努めた。また、海岸の漂流・漂着物処理を行った。

(負担金 7 1 0 千円)

○多面的な販路の拡大及び消費拡大・魚食普及の推進

・枕崎地域ブランドである「枕崎ぶえん鰹（かつお）」の販路拡大に向け枕崎市かつお鮮魚販路対策協会を中心に試食、宣伝等を行った。

・本市の基幹産業であるカツオ一本釣りなど、漁業に対する理解を深めるとともに魚食普及を図るため、枕崎市漁業協同組合と枕崎市かつお鮮魚販路対策協会が、市内の小学校5年生を対象に社会科の現地授業として漁業の座学や漁港施設の見学、ぶえん鰹、腹皮のから揚げなどの試食会を実施した。

・お魚センターで「かつお料理教室」を開催し、家庭における魚の消費拡大と魚食普及に努めた。

・「第11回枕崎ぶえん鰹スタンプラリー」を開催し、市内外の人々に市内の飲食店でかつお料理を味わってもらう機会の拡大にも努めた。

（負担金 1, 900千円）

・「枕崎カツオマイスター検定推進協議会」が、枕崎市民をはじめ県内外の方々に、枕崎で水揚げされるカツオや製造されるかつお節について正しい知識を身につけ、自らの食生活に生かしつつ、カツオの価値を問い直し、「枕崎のカツオ」を広く伝えていただくための検定試験として、「第8回枕崎カツオマイスター検定」を開催し、43名が参加した。

また、地元産業の理解を深め郷土愛を育む試みとして「第9回枕崎子どもカツオマイスター検定」を開催し、143名が参加した。

（負担金 500千円）

・さつま鰹節の消費拡大と販路拡大を図るため、さつま鰹節協会で県内外の各種イベントに出向き、削り節製品の無料配布や茶節の試飲等を実施した。また、若者への味の伝承とかつお節の宣伝普及を目的に、学校給食用かつお節購入経費助成事業や県内の調理師、栄養士等の養成施設のある大学等を訪問し、かつお節の無償提供事業を実施するとともに、地域ブランドである「枕崎鰹節」のPRと販売促進にも努めた。

（負担金 850千円）

・枕崎の豊富な食材を活用した市民の取組と連動しながら、今後の枕崎の地域振興や観光資源開発を目的とした「食のまちづくり」の取組として、引き続き毎月24日を「ふしの日」、11月24日を「いいふしの日」として、PR活動などを行い、本市のイメージアップに努めた。

2 地域に根ざした農林業の振興

○農業生産基盤の整備

県営畑地帯総合整備事業（担い手支援型）南薩地区により、南薩畑かんの県営造成施設の更新事業を行った。

・給水栓更新371箇所、空気弁更新1箇所 (負担金 7, 8 1 4 千円)

県営農地整備事業（通作・畑網）山口地区により、未舗装道路の整備を行った。

・道路整備 L=1,576m (負担金 1 2, 7 5 0 千円)

県営農地整備事業（通作・保全）枕崎1期地区により、旧広域農道の路面補修を行った。

・路面補修 L=2,657m、排水対策工 L=234m (負担金 1 3, 0 0 5 千円)

県営水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）南薩地区により、南薩畑地かんがい事業で整備された水管理システムの更新事業を行った。

・設計業務委託費 一式 (負担金 1 2 0 千円)

多面的機能支払交付金事業により、農地や水路、農道などの農業用施設を保全管理する活動と農村環境の向上に資する活動及び農業用施設の長寿命化を図る活動を支援した。

(交付金 2 7, 4 2 8 千円)

○農地の有効活用

市内全域の農地を対象に農地利用状況調査を実施し、農地基本台帳及び地図情報システムに調査結果を記録した。

また、遊休農地の所有者に対する利用意向調査の実施や、担い手への農用地の利用集積を促進した。

(事業費 1, 8 7 1 千円)

今後の「人と農地の問題」について、地域の農業事情や農業者の意向を踏まえて、課題解決に向けた人・農地プランの更新を行うため、農業者と語る会を開催してプランの更新を行った。

(事業費 2 9 6 千円)

農地中間管理事業の業務を受託し、担い手へ3.05haの農地の集積を行い、機構集積協力金を交付した。

(交付金 700千円)

○災害に強い安定した農業の推進

降灰防止・降灰除去施設等整備事業により、野菜（そらまめ、にがうり）の被覆施設及び茶の摘採機能付除灰機、生葉洗浄脱水施設（生葉除水機）を整備し、桜島降灰による被害防止に努めた。

(補助金 27,935千円)

○観光地景勝林の保全

南薩地域観光地周辺等環境整備事業（地域振興推進事業）を活用し、片平山公園他の松くい虫防除対策として松枯れ防止剤の樹幹注入を行った。

(事業費 2,754千円)

○ゆとりある経営体の育成

農業次世代人材投資事業（旧：青年就農給付金事業）により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を7名に給付した。

(給付金 8,500千円)

経営体育成支援事業により、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体に補助金を交付し、乗用型茶園管理機等を整備した。

(補助金 1,258千円)

農業・農村活性化推進施設等整備事業により、デコポンの商標で販売するために、果実ごとに糖度を測定する、デコポン簡易選果システム（糖度センサー付き）の整備を行った。

(補助金 910千円)

3 豊かな暮らしと地域社会を支える商工業の振興

○商店街の整備及び商店経営の近代化促進

商工会議所が実施する、中小企業の経営基盤の充実・強化を図るための経営相談や国・県・市の融資のあっせん及び商店街の近代化を促進するための研修会等に対して補助金を交付した。

(補助金 1, 900 千円)

○魅力的な商店街の形成

市街地における魅力ある商店街づくり及び商工業の振興を推進し、まちの創生に資するため、市街地に新たに店舗等を出店する者に対し補助金を交付した。

(補助金 4, 657 千円)

また、通り会の発展及び活力あるまちづくりの推進を目的とする「枕崎市通り会連合会」の活動を支援し、「Show-1 グルメグランプリ」で数多くの市民の協力によりグランプリを獲得した「枕崎鰹船人めし」、「枕崎鰹大トロ丼」、「枕崎昆鰹出汁愛鍋」などのご当地グルメの販路拡大など賑わいを展開し、商店街及び通り会の活性化に努めた。

明るいまちづくりを推進するため、10通り会に街路灯維持費の補助を行い、魅力ある商店街づくりに努めた。

(補助金 247 千円)

○融資制度の充実

県中小企業団体中央会が実施する中小企業に対する経営指導、経営等に関する情報及び資料の提供事業に対し補助金を交付した。

(補助金 90 千円)

中小企業者の経営の安定強化に必要な資金の確保を図るため、中小企業振興資金の融資のための預託を行い中小企業の健全な振興発展を図るとともに利用の促進にも努めた。

(預託金 50, 000 千円)

○地域産業の育成・振興

特産品の効果的な宣伝・紹介や販路拡大、商品開発や品質向上及び情報の収集・提供など、各事業に積極的に取り組む県特産品協会との連携の強化を図った。

(負担金 6 3 千円)

新たな取引先を開拓し販路を拡大すること、また、販路対策業務において若年雇用者を養成することにより基幹産業の発展に努めた。

(事業費 3, 9 8 6 千円)

「枕崎鰹船人めし」等の全国展開等を実施するとともに、これらの土産用商品についても広くPRすることで「食のまち枕崎」の魅力発信を行った。

(補助金 1, 7 6 0 千円)

○金融対策の充実

市内商工業者の経営安定並びに商工業の育成及び振興のため、事業資金の借入者に対し補助金を交付した。

(補助金 1, 9 9 3 千円)

○誘致活動と人材確保

雇用拡大や、若者の定住促進のため、鹿児島県企業誘致推進協議会が主催する企業立地懇話会（東京都）の場で、企業誘致関係情報の発信や本市のPRなど企業誘致活動を行った。

(事業費 1 9 8 千円)

産・学・官一体となった若者定住育成協議会では、市内の高校2校及び近隣市の高校2校の1・2年生を対象とした企業訪問に加え、新たに市内高校生を対象とした合同企業説明会を行い、地元企業への就職を促進したほか、新卒者等を対象にビジネスマナー研修やスポーツ大会の開催など、交流の場を設けることにより、本市への定住に向けた取組を行った。

(負担金 3 3 6 千円)

地域経済の発展及び雇用機会の拡大に資した臨空工業団地への進出企業に対し、補助金を交付した。

(補助金 1, 0 0 0 千円)

4 雇用環境と就業環境の充実

○就業機会の拡充

新卒者の地元企業への就職を促進するための支援や、職業安定所及び若者定住育成協議会と連携を図り、企業訪問や情報の収集に努めた。

○勤労者福祉の向上・促進及び余暇活動の推進

働く青少年の健全な余暇利用の場として4種の教養講座を開講して人間性豊かな勤労青少年の育成に努めた。

(事業費 4 5 0 千円)

○商店街の振興の推進

若者等の定着につながる就労環境や女性就労者の環境改善に取り組む事業所に補助を行った。(補助金 1 5 6 千円)

○高齢者等が働きやすい環境づくり

健康で働く意欲のある高齢者に対して短期的な就労を提供することによって、自らの生きがいを充足させ、社会参加を通じて福祉の向上を図るため、シルバー人材センターに対して運営費の補助を行った。また、休耕農地の再生・解消を図る事業を展開することにより、高齢者の就労機会の維持・拡大を図り、地域社会の発展への貢献につなげるため、地域就業機会創出・拡大事業（緑のリサイクルによる休耕農地再生事業）を始めた。

(補助金 1 1, 3 3 8 千円)

5 地域の魅力を増幅する観光の振興と地域間交流

○観光・リゾート計画の推進

火之神公園内のトイレの浄化槽改修やシャワー設備の更新等を行ったほか、火之神公園プールの循環ポンプの修繕や更衣室の屋根の改修などを行い、火之神公園の魅力度向上を図った。

(事業費 7, 0 8 6 千円)

枕崎市・南九州市・南さつま市・日置市・いちき串木野市等で構成する薩摩半島観光振興協議会において、薩摩半島のあらゆる資源を活用した観光振興を図ることを目的として、東京都で開催される観光商談会への参加や雑誌記者の招請事業、留学生の観光体験事業を実施した。

(負担金 118千円)

県や県観光連盟・市町村・観光関係団体等と連携し、かごしまの豊富な観光資源やイベント、観光の魅力等を広く全国に紹介する県総合ガイドブックの作成を行った。

(負担金 100千円)

○体験型観光、産業観光の振興

本市の観光拠点施設である枕崎お魚センターにおいて、水産加工品や新鮮な魚をはじめとする本市の特産品や体験メニュー等のPRを国内外へ向けて発信し、交流人口増を図る目的として国内外観光客誘客事業に取り組んだ。

(事業費 2,989千円)

○観光基盤・施設の整備・活用

枕崎駅前観光案内所の管理運営については、指定管理者である市観光協会と協力して行った。また、観光案内所を拠点に活動する観光ボランティアガイドの育成にも取り組んだ。

(事業費 2,700千円)

地域振興推進事業を活用し、交流人口の増を図るため、各種イベント会場となる松之尾駐車場の整備を行った。

(事業費 11,990千円)

○観光資源・ルートの開発

県や県観光連盟を中心とした、国内外からの観光客誘致とともに県内での滞在日数を増やし交流人口の拡大を図ることを目標とした県観光振興策の中で、効果的な誘客活動につながる観光地づくりや新しい観光資源の発掘及び商品化に向けた体制づくりに積極的に取り組んだ。

(負担金 114千円)

薩摩半島の南部に位置する枕崎市・南さつま市・南九州市・指宿市で構成する薩摩半島南部広域観光実行委員会において、南薩地域を訪問・滞在・宿泊する観光客の増を図るために昨年度制作したPR動画にJRの利用促進に向けた情報等を追加し、広域的な観光PRに努めた。

(負担金 200千円)

「地方創生推進交付金」を活用し、香港をはじめとするアジア諸国からの観光客誘致、観光客受入体制整備及び物流の構築を推進し、観光による交流人口の増加や物流交流による新たな販路拡大による経済の活性化を図るため、鹿児島南部の4市1町の自治体連携による香港における南部広域観光・物流促進事業を実施した。

(負担金 3,869千円)

また、インバウンド対策として、現在、日本への観光客が増えてきているタイ・シンガポールからの誘客を図るため、指宿市、南九州市、南さつま市及び南大隅町との連携による鹿児島南部広域エリアのセールス活動を行った。

(負担金 300千円)

○観光PR活動の強化

枕崎駅舎や火之神公園等の観光関連施設、本市の地場産品、イベントのPR活動及び観光誘致活動として、特産品販売、かつおパックや焼酎などの振る舞い等のキャンペーン実施や観光の情報発信を推進する市観光協会に対して補助金を交付した。

(補助金 7,318千円)

○各種イベントの取組

本市最大のまつり、さつま黒潮「きばらん海」枕崎港まつりが、8月4日・5日の両日に開催され、市内外から約14万人の人出で賑わった。

(負担金 3,857千円)

また、地場産業振興の中核施設として地場産品の販路拡大など大きな役割を果たしている地場産業振興センターが実施する「こどもの日かつおまつり」等のイベントに対して支援を行った。

地域振興推進事業を活用し、枕崎駅舎や駅前広場において拠点施設としての機能向上及び交流人口の増加を図ることを目的に、関

係団体が協力しながら定期的を開催するイベントに補助金を交付した。

(補助金 2, 561千円)

○ふるさと枕崎会や他地域との連携・PR活動

ふるさとの観光・物産の素晴らしさを関西に広くアピールできる「関西かごしまファンデー」に関係団体と連携して出展し、観光PRを含めた本市の食と物産品の知名度アップを図った。

(負担金 90千円)

平成26年5月に発足したコンカツプロジェクト協議会において、縁結びスポットやコンカツグルメ、コンカツ商品をPRするコンカツスタンプラリーを通年開催するとともに、スイーツコンテストや交流事業としてミナカツを実施し、観光振興・商業振興を図った。

(負担金 500千円)

第4の柱 健康・福祉「健康ですべての人々にやさしいまちづくり」

1 生涯を通じた健康づくりの推進

○健康づくりに対する意識の高揚

健康づくり推進事業として、ヨガ体験事業、健康酒場事業、さわやかウォーキングに取り組んだ。ヨガ体験事業は、火之神公園で行った朝ヨガに35名、健康センターで行った夕ヨガに18名の参加があった。健康酒場事業には、事業所の健康づくり担当者など28名の参加があった。さわやかウォーキングは、雨天のため健康センターでウォーキングに関する運動を実施し、111名の参加があった。

(事業費 162千円)

○健康づくり推進体制の強化

保健推進員を通じて、市民の健康の保持や増進を図るため、健康診査受診票や「健康しおり」を配布して各種健診の受診勧奨に努めた。

(事業費 2, 874千円)

食生活改善推進員連絡協議会では、25人の推進員が5,773人に対して、食生活改善に関する正しい考え方や知識の普及など、食育

の推進に努めた。

(補助金 494千円)

市長を本部長として、関係部署により横断的に構成された「枕崎市いのち支える自殺対策推進本部」を設置し、枕崎市自殺対策計画を策定した。こころの不調や引きこもりなどで困っている本人及びその家族を対象に、こころの相談会を実施した。

(事業費 1,410千円)

市民の健康づくりや生きがい対策事業については、関係各課と連携し、健康づくり全般に関わる内容の健康教育を行った。

○利用しやすい健診業務等の推進

40歳以上（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象として各種検診を実施し、がん・心臓病・脳卒中などの生活習慣病の早期発見に努めた。

(事業費 26,408千円)

・がん検診については、胃がん・肺がん・子宮頸がん・大腸がん・乳がんの検診を延べ6,860人に実施した。また、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がんの無料クーポン券を送付し、受診勧奨を図った。

(クーポン券事業対象者218人 受診者32人 受診率14.7%)

またセット健診時に腹部超音波検診を実施し、1,813人の受診があった。

- ・長寿健診については、343人の受診があった。
- ・肝炎ウイルス検診については、73人が受診した。

定期予防接種については、乳幼児から児童生徒を対象に、急性灰白髄炎・麻しん及び風しん・四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）・二種混合（ジフテリア・破傷風）・日本脳炎・B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん・水痘の各予防接種を延べ3,115人に実施した。65歳以上の方を対象としたインフルエンザ予防接種と成人用肺炎球菌予防接種については、接種費用の助成を行い、6,141人が予防接種を受けた。

(事業費 41,127千円)

子育て支援及び感染の予防と感染症の重症化の予防のために、任意予防接種としてロタウイルス予防接種の接種費用の一部を助成し、延べ273人が接種を行った。

(事業費 2,058千円)

子育て支援及び感染の予防と感染症の重症化の予防のために、任意予防接種としてインフルエンザ予防接種の接種費用の一部を助成し、延べ1,252人が接種を行った。
(事業費 1,311千円)

結核予防については、乳幼児に対してBCGを接種し、65歳以上に対してはレントゲン検診を行った。
(実施者1,309人) (事業費 201千円)

○健診結果等の効果的な活用

複合健診等の健診結果については、医療を要する対象者の発見と医療機関の受診勧奨を行うとともに、栄養や運動等に関する保健指導を実施し、健康管理に対する意識の向上に努めた。

○対象者別の保健サービスの展開

むし歯や歯周病の予防管理、健康寿命を延ばすことを目標に、乳幼児から高齢者に至るまでの全年齢層に対する歯の健康づくりに努めた。(8020運動の推進) (事業費 78千円)

- ・むし歯の多発期にある保育園・幼稚園児等や小中学生の435人に対して、巡回歯科衛生指導を実施した。
- ・一般成人については、平成27年度から歯周疾患検診を協力歯科医院へ委託して実施し、202人が受診した。また、成人ブラッシング相談は毎週木曜日に実施し、14人が受講した。

2 質の高い医療サービスの充実

○救急医療に対する理解と協力の促進

集団献血については、青年会議所や市内各団体の協力により年5回実施し、365人が献血を行った。

○救急医療・休日診療体制の充実

休日や夜間の救急医療等については、救急医療施設運営事業（在宅当番医制、病院群輪番制）を実施して対応した。

（事業費 11,407千円）

市立病院への負担金については、不採算地区病院の運営に要する経費など、繰出基準に基づいて負担金を支出した。

（負担金 116,944千円）

○国民健康保険の健全な財政運営

国民健康保険事業の健全な財政運営のため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定制度負担金をはじめとする国の国民健康保険繰出金通知に基づく繰出金を支出した。

（事業費 254,070千円）

また、財源不足に対応するため、次の法定外の繰出金を支出した。

・国民健康保険特別会計財源不足分

（事業費 40,000千円）

○後期高齢者医療制度の円滑な運営

高齢者が安心して医療を受けることができるように、後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、広域連合への負担金の支出や後期高齢者医療特別会計に対して基盤安定制度負担金等の繰出金を支出した。

（事業費 513,190千円）

4 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

○多様な保育サービスの提供

多様化する保育ニーズにきめ細かに対応できるよう、特別保育事業や学童保育及び病児・病後児保育等の多様な保育サービスを実施するとともに、多子世帯保育料等軽減事業と併せて本市独自により保育料の負担軽減に努めるなど保育環境の整備及び保育内容の充実を図った。

（事業費 81,114千円）

・保育料の軽減		事業費	31,291千円
・保育所地域活動事業補助	(4保育園・2こども園)	補助金	1,300千円
・延長保育促進事業補助	(5保育園・2こども園)	補助金	2,100千円
・児童クラブ設置育成事業	(4法人6クラブ)	事業費	32,074千円
・病児・病後児保育事業補助	(2施設)	補助金	11,888千円
・一時預かり(幼稚園型)事業	(2こども園)	補助金	2,461千円

○地域による子育て支援の強化

地域全体で子育てを支援するため、子育て中の家庭が抱える育児の悩み・不安に関する相談や子育てに関する保護者間の情報交換の場として、社会福祉法人立神福祉会に委託し「地域子育て支援センター」事業を実施した。

また、仕事と家庭の両立や児童福祉の向上を支援するため、育児の援助を受けることを希望する者と育児の援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を図るための「子育てサポートセンター」事業を、特定非営利活動法人「自然花」に委託し、実施した。

要保護児童対策地域協議会において個別支援会議及び代表者会議を開催し、虐待を受けている子どもなどの要保護児童の早期発見及びその適切な保護について関係機関・団体等と連携を図った。

児童厚生施設(児童館・児童センター)においては、片平山児童センターの指定管理者及び民間児童館を管理する各々の社会福祉法人とも連携し、それぞれの施設が特色のある行事等を実施し、親子のふれあい活動の中で、次代を担う児童の健全育成に努めた。

さらに、施設の老朽化が進んでいた認可保育所の大規模改修工事については、国庫補助事業(保育所等整備交付金)を活用し、児童の処遇改善と安全確保を図った。

令和元年度に策定する「枕崎市子ども・子育て支援事業計画」の基礎資料として、保育ニーズや本市の子育て支援サービスの利用状況や利用意向をはじめ、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握することを目的に、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施した。また、子どもの生活環境や家庭の状況を把握することにより、本市の課題や特性を踏まえた施策を検討するとともに、本市における様々な子育て支援につなげていくことを目的として、「子育て世代の生活状況等に関するアンケート調査」を実

施した。

(事業費 84, 120千円)

・児童館・児童センターの運営	事業費	4, 832千円
・地域子育て支援センター事業（1箇所）	事業費	7, 865千円
・児童福祉施設併設型民間児童館事業補助（1箇所）	補助金	5, 000千円
・地域組織（母親クラブ）活動育成費補助	補助金	150千円
・子育て援助活動支援事業	事業費	2, 510千円
・保育所等施設整備事業補助（1保育園）	補助金	63, 763千円

○母子保健・福祉サービスの充実

子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進を図ることを目的に実施している子ども医療費助成制度については、平成26年7月から医療費無料化の対象者を中学校第3学年修了まで引き上げて実施しており、広報等を通じて制度の定着を図った。

また、平成30年10月から非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関での自己負担がなくなる乳幼児医療給付事業が導入され、経済的理由により医療機関の受診が困難な世帯の負担が軽減された。

(事業費 58, 015千円)

母子保健は、生涯を通じた健康づくりの原点であり、その基本をなすものであるため、健康に子どもを産み・育てるために妊婦159人（1,268回）、産婦105人、3～4か月児108人、6～7か月児124人、1歳6～7か月児122人、3歳児133人の健康診査と、1歳6～7か月児122人、2歳児105人、2歳6か月児108人、3歳児133人の歯科健診を実施した。

初妊婦講座（開催回数12回、参加者16人）や乳児食生活教室（開催回数16回、参加者221人）、プレママ栄養教室（開催回数4回、参加者2人）、すくすくお誕生日教室（開催回数5回、参加者56人）、子育てサロン（開催回数12回、参加者300人）、すこやか親子教室（開催回数12回、参加者延べ39組）を開催するとともに、妊産婦・乳幼児229人に対して訪問指導を実施した。

また、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、養育環境の把握を行うほか、養育についての助言や相談に応じた。

さらに支援が必要な親子に対し、保健師・看護師等が家庭訪問し、指導や助言を実施した。

安心・安全なお産体制の確保を図るため、産後に入院を要しない程度の体調不良の産婦を対象に宿泊型（デイケアを含む）のサービス（母体ケア・乳児ケア等）を医療機関に委託して提供した。（利用者数8人、利用日数28日）

平成28年度から、少子化対策として、子どもを望む夫婦の経済的な負担の軽減を図るために、不妊治療費の助成を実施した。

平成28年度から、市内の産科医の負担軽減を図るとともに、市民が安心して子どもを産み育てる環境を維持するため、当直産科医の費用の一部助成を実施した。

平成30年度から、産後うつや新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月の産婦に対する健康診査費の助成を実施した。

むし歯予防として、フッ化物歯面塗布（1歳6か月児から3歳児までの塗布者462人）を実施した。

母子保健事業推進・普及と地域で相互に助け合える子育て環境づくりのために、母子保健推進員による訪問活動を317件実施した。

（事業費 19,927千円）

5 誰もが自立した生活ができる福祉の充実

○障害者の自立支援

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、身体・知的・精神の3障害及び発達障害者等に加えて、難病者等にサービスを提供する中、各障害者の申請に対して適切な給付を行うとともに、障害者への相談支援事業及び地域活動支援センター事業を委託して実施した。

（事業費 627,849千円）

特別障害者手当等支給事業として、在宅の常時介護等の必要な重度障害者（児）等に対し、重度障害者福祉手当を支給した。

（事業費 8,719千円）

○生活保護制度の適正な運用

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な生活水準を維持することができる最低限度の生活保障をするため、その困窮の程度に応じて必要な保護を適正に実施するとともに、自立の支援に努めた。

（事業費 318,359千円）

○相談業務の充実

生活保護には該当しないが、生活に困窮している者に対し、生活困窮者自立支援相談事業において18件の相談を受けた。また、生活困窮に陥った原因を分析し、関係機関へつなぐなど、自立した生活が送れるよう支援した。

6 高齢者が安心して生活できる仕組みづくり

○高齢者の組織活動の充実

高齢者の活動の基盤である老人クラブについては、枕崎市老人クラブ連合会（会員1,398名）及びこれを組織する29単位老人クラブに対して活動費の補助を行い、組織基盤の強化に対する支援を行った。（補助金 1,750千円）

○介護予防事業の推進

介護予防事業の推進については、延べ1,336件の予防給付マネジメント事業を実施した。（事業費 8,184千円）

○地域での見守り体制の充実

在宅福祉アドバイザー234人に対して活動支援を行い、地域見守り体制の強化を図った。（事業費 574千円）

○地域の互助活動の推進

高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業として、自主的な互助活動を行った65歳以上の高齢者を含む任意の26団体に対してポイントを付与し、地元商店街で使える地域商品券に交換することにより、高齢者の健康維持や介護予防、社会参加の促進を図った。

（事業費 1,489千円）

○居宅介護の充実強化

おむつ給付事業では、高齢者44人、重度心身障害者10人に対しておむつを給付した。（事業費 848千円）

生活支援ハウス運営事業については、事業を南方園に委託し、実人員16人（定員10人）、延べ利用日数2,827日の利用があった。
(事業費 8, 3 6 1 千円)

介護利用者負担額減額等の補助事業については、延べ189人に対して補助を行った。
(事業費 8 7 1 千円)

第5の柱 教育文化「豊かな人間性と文化を育むまちづくり」

1 人間性豊かな人をつくる学校教育等の推進

○就園者の拡充

幼稚園教育の一層の普及充実を図るための一環として、幼稚園に3歳児、4歳児及び5歳児を通園させている家庭で、保育料等の支払いに経済的負担の大きい所得層を対象とした保育料を減免する措置として幼稚園就園奨励費を支給した。

(補助金 2 0, 6 3 0 千円)

また、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進することを目的に、県の保育料等負担軽減制度を導入し、私立幼稚園に第3子以降の子どもを就園させる多子世帯の経済的負担軽減を図った。

(補助金 2 8 千円)

○基礎学力等の習得

・小・中連携教育の推進

小・中連携教育の推進については、小・中連携教育専門部会を定例化し、小・中連携教育の進捗状況の把握と多方面からの意見の集約に努めた。実践面での充実を図っていくため、先進地視察(熊本県八代市)を行った。

また、桜山小・中学校を小・中連携研究協力校に指定し、合同研修会を開催するなど小・中連携教育研究の推進を図った。

なお、小・中連携教育の小学校外国語活動として、本市独自の施策で英語補助員1名を配置し、小学校外国語活動時数増に伴い、派遣回数を増やした。

(事業費 3 7 3 千円)

- ・特別支援教育支援員配置事業

発達障害を含む障害のある児童生徒を適切に支援するため、特別支援教育支援員を小学校4校・中学校3校に配置し、当該児童生徒の学習環境の改善と学力向上を図った。(事業費 18,766千円)

- ・集団宿泊学習

小・中学校の集団宿泊学習を南薩少年自然の家において実施し、自然の中での体験学習を通して、集団生活の規律や協力の大切さを学び、友情を深め、自立的に生活する態度の育成を図った。(事業費 87千円)

- ・外国青年招致事業

外国語指導助手による英語指導の充実を図り、英語の語学力向上及び国際理解教育を推進した。(事業費 3,980千円)

○食育や郷土教育の強化

学校給食センターの運営については、衛生管理の徹底により安全・安心な給食づくりに努めた。

調理・配送等業務については、民間事業者業務を委託し、より効率的な運用に努めた。(事業費 49,680千円)

定期的に衛生検査を行い、安心・安全な給食づくりに努めた。(事業費 393千円)

学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図るため、安全で栄養バランスのとれた魅力ある学校給食をつくるとともに、地産地消の拡大を図り献立の工夫や調理技術の向上を図った。

○生徒指導等の充実

- ・スクールカウンセラー配置事業

市内4小学校・4中学校に児童・生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を配置し、児童・生徒や保護者の相談、教職員の研修を充実し、いじめや不登校等児童・生徒の問題行動等の対応に当たった。

(事業費 436千円)

- ・スクールソーシャルワーカー活用事業

生徒指導上の課題に対応するため専門的な知識・技術を有する「スクールソーシャルワーカー」2名を委嘱し、関係機関との連携により児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ働きかけて支援を行った。(事業費 1, 0 1 0 千円)

- ・いじめ防止対策推進法への対応

国の「いじめ防止等のための基本的な方針」の改定（平成29年3月14日）、県の「鹿児島県いじめ防止基本方針」の改定（平成29年10月）を受け、市の「枕崎市いじめ防止基本方針」の改定（平成30年2月）を行い、市内小中学校に周知を図った。

いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関及び団体の連携を図り、いじめ防止等に関する情報交換、対策等の検討及び協議を行った。(事業費 5 6 千円)

○教育環境の整備・充実

児童生徒が安全で快適な学校生活ができるよう、学校の校舎や屋内運動場等の改修工事のほかグラウンド整備等を行うなど、教育環境の整備と充実に努めた。

また、設備の面でも、理科教育備品や図書室の図書などの教育備品を購入し、円滑な授業・学校運営の推進に努めた。

さらに、個人情報保護のために、小・中学校の教職員に対し一人一台の校務用パソコン配備を実施した。

・ 枕崎市立小学校空調整備工事設計業務委託	(事業費 7, 3 4 4 千円)
・ 立神小学校2号棟非構造部材耐震化工事（防災機能強化：法令適合）	(事業費 1 1, 7 3 0 千円)
・ 小学校特別教室，特別支援教室扇風機設置工事	(事業費 2, 2 6 8 千円)
・ 桜山小学校グラウンド整備工事	(事業費 3, 6 1 8 千円)
・ 別府小学校屋内運動場床補修工事	(事業費 6, 3 0 4 千円)
・ 立神小学校2号棟屋根防水工事	(事業費 6, 0 9 0 千円)
・ 立神小学校グラウンド整備工事	(事業費 3, 4 4 5 千円)

・ 枕崎市立中学校空調整備工事設計業務委託	(事業費	5, 1 3 0 千円)
・ 中学校特別教室扇風機設置工事	(事業費	1, 9 2 2 千円)
・ 枕崎中学校屋内運動場等屋根改修工事	(事業費	1 1, 8 3 4 千円)
・ 立神中学校教職員住宅車庫新築工事	(事業費	1, 0 2 6 千円)

○教職員の資質向上

各小・中学校から 1 2 名の教職員を先進校へ派遣した。また、夏季休業中に小・中合同で教育講演会や授業力ブラッシュアップ研修会を行い、児童生徒の学習意欲の見方・導き方について学んだり、先進校視察の報告や教科別の研修会を行ったりすることで教職員の資質向上に努めた。

(事業費 7 0 5 千円)

○地域と一体となった学校運営の推進

各種分野における優れた知識・技能を有する地域の社会人を講師として小・中学校において効果的に活用し、特色ある開かれた学校づくりの推進を図った。

(事業費 7 1 千円)

○市奨学金制度の活用促進

奨学金制度については、経済的理由により就学困難な学生に対し奨学資金を貸与し、就学機会の拡充に努めた。

(事業費 1 7, 3 3 6 千円)

2 豊かな人間性を育む生涯学習の推進

○生涯学習推進体制の充実

(1) 各種関係機関や団体等との連携強化

生涯を通して、いつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができる生涯学習社会の形成をめざし、各自治公民館をはじめ、社

会教育関係団体との連携・協働に努め、地域に密着した生涯学習を推進した。

(2) 社会教育施設等の活用及び施設の充実

- ・サン・フレッシュ枕崎の指定管理者であるシルバー人材センターと連携し、利用促進を図った。

(事業費 9, 0 5 0 千円)

- ・サン・フレッシュ枕崎多目的ホールの移動観覧席の改修工事を行った。

(事業費 1 1, 7 7 2 千円)

- ・市民会館の耐震化工事を行うための耐震補強計画及び設計業務委託を行った。

(事業費 3, 1 8 6 千円)

(3) 自治公民館等の整備支援

- ・コミュニティ助成事業（宝くじ）補助

(補助金 2, 4 0 0 千円)

宝寿庵公民館（音響設備一式、テント、エアコン、会議用テーブル、椅子等）

- ・自治公民館運営費補助（74自治公民館）

(補助金 4, 1 9 6 千円)

○学習機会等の拡充

(1) 各種講座や各種学級等の充実

市民一人ひとりの多様な学習要求に応えるとともに、各種講座や社会教育学級等の内容充実に努めた。「枕崎市民大学」専門課程では、「ふるさと再発見講座 もっと知ろうよまくらざき」と題して開催し、受講生から大好評であった。

(事業費 3 9 千円)

(2) 生涯学習フェスティバルの推進

生涯学習の成果発表と市民総ぐるみによる青少年健全育成を推進するとともに、潤いと活力のあるふるさとづくりをめざし、生涯学習フェスティバルを開催した。平成30年度においてもインリーダー研修会と同時開催し、チャレンジコーナーのほか、体験コーナーとして、ニュースポーツ、ぼかし作り、創作活動などを実施するとともに、青少年健全育成及び社会教育功労者の表彰や意見・体験・活動発表等を行った。また、画家の東 慎一郎氏による「人の話を聞くことが平和への近道？」と題した講演も行い、

約400人の参加があった。

(事業費 7 1 千円)

(3) 図書館サービスの充実

市立図書館の指定管理者により、民間が持つ様々なノウハウや、人材の効率的運用を図ることで住民サービスの向上を図った。

(事業費 2 2, 8 4 3 千円)

- ・例年開催する「ふれあい図書館まつり」では、読書感想文コンクール表彰式と絵本作家の高畠那生氏による読書講演会を実施した。
- ・子ども読書活動を推進するため、市内の小・中・高及び幼稚園・保育園等の司書業務及び読書指導担当者、また読み聞かせボランティアグループを対象に、「枕崎市子ども読書活動推進研修会」を開催した。
- ・読書感想文コンクールを実施し、特選・入選作品を「文集まくらざき」に掲載した。
- ・高齢者の図書館利用の促進と、交流の場を提供することを目的とした「あたまイキイキ！脳活性音読塾」を年6回実施した。
- ・乳幼児期の読書活動の促進と、子育て支援を目的とした「絵本専門士によるファーストブック講座」を実施した。

○図書館の整備

図書館の耐震性を確保するため、市立図書館耐震補強工事を行った。

(事業費 7 8 5 千円)

○学習情報の提供促進

視聴覚ライブラリーの情報機器や視聴覚機器・教材などの活用と利用促進に努めた。また、DVDで作成した「少年の船」や「かつお釣り体験アドベンチャー」などの映像をそれぞれ実行委員会等で放映するなど行事の周知に活用した。

(事業費 5 9 千円)

○社会教育の充実

社会教育関係団体の指導者を対象にした研修会等への参加促進や組織活動の支援を行い、指導者の資質向上を図った。また、職員を対象とした人権教育啓発研修を実施するとともに、社会教育学級等へも資料の提供を行うなど、積極的に人権に対しての正しい理解と認識を深めた。

本市における人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、人権尊重の精神を育み、人権が共存する人権尊重社会を実現するために、「枕崎市人権教育・啓発基本計画」を策定した。

○地域の教育力の向上

学校・家庭・地域社会が一体となって青少年の健全育成を図ろうとする気運を高めるため、市民あいさつ運動の推進や校区青少年育成地域懇談会などの充実に努めた。また、まくらざき学校応援団事業の整備充実を図り、地域社会と学校の連携・協働に努め、地域学校協働活動の推進に取り組んだ。

○家庭教育の充実

家庭教育学級の開設と子育て講座（乳幼児期）の開催により、保護者を対象とした学習機会の提供や子育てグループ等の支援に努めた。

（事業費 101千円）

地域とのつながりの希薄化や家庭の教育力の低下により、子育てや家庭教育を支える地域環境が大きく変化していることから、親が安心して子育てや家庭教育を行うための一助となるよう、昨年度家庭教育手帳を作成したが、その後、利用状況等についてアンケート調査を実施した結果を踏まえた改訂版を作成し、市内小中学生がいる全世帯に配付した。

（事業費 184千円）

○青少年教育の充実

(1) 青少年を対象とした体験活動・ボランティア活動の事業の充実

心豊かでたくましい青少年を育成するため、学習機会の提供や子育てグループ等の支援、社会教育指導員による相談活動の推進に努めた。ジュニアリーダー研修会等への参加を積極的に推進するとともに、子ども会大会やインリーダー研修会を実施し、子ど

も会などの青少年団体の活性化やリーダーの養成にも努めた。

(2) 少年の船事業

少年の船事業については、黒島流れの洋上慰霊祭や黒島の方々との交流を通して、枕崎市の歴史や祖先の偉業について理解を深めるとともに、黒島の方々への感謝の心を育み、併せて心豊かでたくましい青少年を育成することを目的に準備を進めていたが、天候不良のため中止した。

(事業費 1 5 千円)

(3) かつお釣り体験アドベンチャー事業

かつお釣り体験アドベンチャー事業については、枕崎の伝統的な漁法である「カツオの一本釣り」の体験を通して、「カツオ漁業」について理解を深めるとともに、責任感や互いに助け合う態度、思いやりの心や友情を育てるなど、心豊かでたくましい中学生を育成することを目的としている。

今年度は、市内の中学生 8 名の参加のもと、鹿児島水産高校の協力により同校の実習船「拓青」に乗船し事業を実施した。天候等諸般の事情により当初予定していた「カツオの一本釣り」から予定を変更し、枕崎近海での釣り体験となった。

また、事後研修では、「カツオのさばき方」や「カツオ料理」を体験し、枕崎の基幹産業でもある「カツオ漁業」についての理解を深めさせることができた。

(補助金 1 4 0 千円)

3 豊かなスポーツライフの実現

○コミュニティスポーツクラブの支援

平成30年度の「枕崎きばらん海クラブ」の活動等については、ソフトバレーボールや健康体操、ラージボール卓球など11教室を開設し、223人の市民が会員として加入し、スポーツに親しんだ。

○スポーツ団体等の育成

競技力の向上やスポーツの普及・振興のため、市体育協会をはじめとする各種競技団体の自主的活動の充実・促進に努めた。

(補助金 541千円)

地域に根ざした生涯スポーツの振興のため、スポーツ推進委員の資質の向上を図るとともに、社会教育指導員の育成に努めた。

○身近に参加できるスポーツ環境の整備

スポーツを安全かつ快適に楽しめるよう、卓球場・武道館の床改修や総合体育館男女更衣室のトイレ改修・玄関前植栽の撤去を行い新たに駐輪スペースを設けた。また、市営テニスコート第3コートの人工芝張替改修工事を行った。

○生涯スポーツ・レクリエーション活動の普及

黒潮すもう大会は、大会に向け実施した相撲教室に342名が参加して礼儀作法や基本技能を体得し、大会当日は小学生5・6年生の男女による団体戦や3年生から6年生による個人戦があり、144名が参加した。(事業費 80千円)

カッター大会は、大会に向けた教室が天候不良により十分にできなかったため、中止にせざるを得なかった。

市民運動会は33公民館6,540人が参加し、市民の親和と健康づくりを図ることができた。(補助金 331千円)

市内一周駅伝競走大会は、小学生2チームを含む11チームが参加し、それぞれの部で健脚を競い体力の向上を図った。

○国民体育大会に向けた取組

2020年に本市で開催される第75回国民体育大会なぎなた競技会について、準備及び大会運営を円滑かつ効率的に推進するために「燃ゆる感動かごしま国体枕崎市実行委員会」を設立し(H30.4.18)、総会・常任委員会等を開催した。また、都道府県対抗なぎなた大会ミニ競技会の開催(H31.3.3)やポスターコンクール等を実施し、大会開催に向けた機運を盛り上げた。

4 伝統と国際性が織りなす多様な文化の振興

○伝統文化の保存・継承活動への支援と活用

伝統文化の保存・継承及び後継者育成を図るため、郷土民芸保存会に対して補助を行った。 (補助金 2 4 5 千円)
 ・郷土民芸保存会補助 (11団体13種目)

○市民の主体的な芸術文化活動の促進

青少年に対し、優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供し、芸術に対する興味・関心を喚起するとともに、豊かな情操のかん養を目的として、「市町村による青少年劇場」を実施した。 (事業費 4 7 6 千円)

市総合文化祭は、展示部門、芸能部門において日頃の創作活動の成果発表を行った。「市民芸能祭」では、合唱やフラダンス、日本舞踊など33団体が参加し、また全国で活躍している元『敏いとうとハッピー&ブルー』ボーカル宮本弘美氏の特別出演など、多くの出演や入場者があった。 (事業費 6 7 4 千円)

南浜館では、第65回記念県美展選抜巡回枕崎展や鹿児島水産高校による企画展、4市合同企画展「黄金の郷 南薩」など、年間をとおしてさまざまなイベントを開催した。

令和元年度に開催する第2回「枕崎国際芸術賞展」の開催準備として、募集要項及びポスター、チラシを作成して募集告知とPRを行った。 (事業費 4, 0 0 8 千円)

○南浜館の整備

芸術文化の拠点施設である南浜館の老朽化及び雨漏り対策のため、大規模改造工事を行った。 (事業費 5 0, 5 9 7 千円)

第6の柱 行財政「着実な歩みを進める連携と協働のまちづくり」

1 協働のまちづくりの実践

○積極的な情報の提供

「広報まくらざき」及び「お知らせ版」の発行にあたり、お知らせとしての行政記事と、イベントや市民の活躍などを伝える記事のバランスを保ちつつ紙面構成の工夫に努めた。（事業費 4, 495 千円）

平成27年9月議会から本格運用している議会インターネット中継について、定例会前の機器類の点検や、ライブ中継及び録画配信の方法を見直し、より安定して配信できるよう運用に努めた。（事業費 72 千円）

○市民とのパートナーシップの推進

「市民協働指針行動計画（アクションプラン）」に対する各課からの報告をもとに実績をまとめたほか、ボランティア登録制度について、制度を所管する各担当課に対して現況等調査を実施し、現状把握及び情報共有を行った。（事業費 13 千円）

市内の特定非営利活動法人の届出処理等の権限移譲事務を行うとともに、NPO法人情報連絡会議を開催し、各種団体の連携を図った。（事業費 20 千円）

○市政への市民参加の促進

市民と市長が市政に関するテーマで直接語り合う機会を持つことで、より市政への理解を深めるとともに、市民の幅広い意見を市政に反映することを目的に「市長と語る会」を11月に開催した。

○コミュニティ活動の活性化

地域おこし協力隊について、平成30年度は移住・交流に取り組む隊員を1名採用し、主に木口屋地区のNPO法人で活動した。また、令和元年度に実施する「移住体験ツアー」についてツアーメニュー等の検討を行ったほか、本市移住パンフレット制作にも主体

的に取り組んだ。なお、地域コミュニティ活動活性化のため平成28年度に採用した隊員については、引き続き田布川地区等の地域のイベント等への参加や情報発信を行うなど、さまざまな場面において活動したが、平成30年6月末で退任した。

(事業費 4, 169千円)

また、令和元年度の追加導入に向けた募集を行った。

(事業費 180千円)

地域の情報発信や交流の場、ヒト・モノ・ココロが集う場所の提供を目的とする「鹿児島まちの駅連絡協議会南薩ブロック」の活動に対し、側面からの支援を行った。平成30年9月に「第10回まちの駅九州沖縄会議in鹿児島南薩摩大会」が、72人の参加のもと本市で盛大に開催され、県内外からの参加者に対しおもてなしを行い本市の魅力をアピールした。

地域と行政がそれぞれの役割分担の下に連携を図り、地域ごとの課題解決に向けた自主的な取組の実現を支援していくために7集落、17名の職員を「地域活動活性化推進員」として配置した。

自治公民館再編推進事業については、自治公民館連絡協議会総会などで当事業の説明等を行ったが、再編を希望する公民館はなかった。

○女性の社会参加促進と地位向上

男女共同参画事業を積極的かつ総合的に推進するため、男女共同参画推進懇話会を開催し、第2次男女共同参画プランの進捗状況等の把握と意見の聴取・審議を行った。

広報紙に連載コーナーを設け、市民の男女共同参画に対する理解の促進・意識啓発に努めた。

女性に対する暴力をなくす運動期間においては、市役所や市立図書館等にパープルリボンツリーを設置し、併せてツリー横にパープルリボン、DVに関するパネルやパンフレットの設置・配布を行い、DVに対する意識の啓発を行った。

(事業費 107千円)

2 質の高い市民サービスの実現

○行政組織の整備・充実

組織機構の見直しについては、機能的で効率的な組織機構の構築を目指して組織機構検討委員会の中で検討を行った。平成30年度は、「下水道課」の名称を「水道課」に改め、下水道事業と水道事業の組織体制を統合することとした。また、市税等の滞納処分の強化を行うことで、税の公平負担の確保を図るため、税務課管理収納係を「管理収納係」と「滞納整理係」に分割し、2係体制とすることとした。

○人材育成基本方針に沿った人材の育成

多様化する住民ニーズ、新たな行政課題、地方分権の流れに的確に対応できる高度な政策形成能力を持った職員を養成するため、県市町村振興協会自治研修センター等での研修や各部門での業務研修に積極的に参加した。また、管理職を対象とした「ハラスメント研修」や若手職員と市長との語る会、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に関する研修など、職員の資質向上に関する研修を行った。

さらに、枕崎青年会議所の活動を通じた人材育成を行うため、同会議所に1名の職員を加入させた。

(事業費 704千円)

○庁舎の整備・充実

長寿命化による使用年限の延長を図るため、庁舎別館の外壁改修、屋根防水等の大規模改修工事や、税務課車庫改築工事を行い、適切な維持管理に努めた。また、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、老朽化した別館トイレのバリアフリー改修工事を行った。

(事業費 53,758千円)

○行政情報の活用

社会保障・税番号制度の発展のため、個人番号通知カードの未送達の解消に努め、個人番号カード申請・交付事務を円滑に行い、また、普及のための周知活動等を行った。（事業費 2, 0 6 3 千円）

地方税電子申告システム「エルタックス」の利用を促進することにより、各事業所等の申告事務に係る利便性の向上や国税との更なる連携、課税事務の効率化を図った。（事業費 1, 4 9 0 千円）

・平成30年度申告件数（電子申告によるもの） 個人市民税延べ1, 093件 法人市民税延べ614件 償却資産延べ181件

課税支援システムを活用し、住民税申告やその後の課税事務の効率化を図った。（事業費 4, 9 0 3 千円）

3 着実に積極的な行財政改革の推進

○行財政改革の推進

持続可能な財政運営の確立を目指し、引き続き行財政改革に取り組んでいくため、第3次「枕崎市行財政集中改革プラン」の効果検証を踏まえ、「枕崎市行財政改革推進計画」を策定した。

今後、本計画に基づき、事務事業等の見直し、民間委託等の推進、定員管理の適正化など各推進項目について着実に取り組み、行財政改革を推進していく。

○効率的・計画的な財政運営

国が推進する新地方公会計制度については、平成28年度決算から統一的な基準に基づき、複式簿記の導入に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、ホームページにて公表した。

（事業費 8 4 2 千円）

平成28年3月に「第6次総合振興計画前期基本計画」の期間にあわせて策定した財政計画（平成28年度～平成32年度）が、策定から3年が経過し、計画とこれまでの実績と比較して大きな差異が生じてきたので、平成30年度末に見直しを行い、財政計画（平成31年度～平成33年度）を策定した。

○財政構造の健全化

予算の編成及び執行については、先の財政計画を目安としながら、減少する歳入総額に耐えられる歳出構造にしていくため行財政改革を推進し財政の健全化を図るとともに、直面する課題に的確に対応するため、重点的に推進する施策を掲げ着実に取り組んだ。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率によって、財政状況を「早期健全化」と「財政再生」の2段階でチェックを行うこととしているが、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については該当がなく、実質公債費比率、将来負担比率についても平成19年度の法施行以来、早期健全化基準を下回る比率となっている。

各種財政指標については好転はしてきているものの、まだ厳しい状況にあることから、今後も財政健全化を進め、持続可能な財政運営を維持していくため、経常経費の見直しを行いながら、国県補助金等の積極的な活用、ふるさと納税制度の活用等による財源の確保も進め、地方債残高の縮減に努めながら交付税措置率の高い地方債を活用していくこととしている。

○財政基盤の確立

ふるさと応援寄附の募集に当たっては、平成30年9月から返礼事業の運営を市内業者に委託し、ふるさと納税を取り扱うインターネットサイトの拡充、協力事業者や返礼品目の増に取り組み、更なるまちづくり財源の確保や地場産業の振興を図った。

（事業費 389,381千円）

平成30年度は、ふるさと応援寄附金として807,471,613円の寄附をいただき、これを財源にふるさと応援基金への積立を行った。

（積立金 525,750千円）

○市有財産の適正な管理運用

「千代田町用地買取りに伴う土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、平成29年度から令和3年度の5か年で買い取ることとしており、平成30年度は200㎡を購入した。(事業費 24,200千円)

4 生活圏の拡大に対応した広域行政の推進

○広域行政の推進

南薩地区4市（枕崎市、南九州市、指宿市、南さつま市）で構成する南薩地区総合開発期成会において、会長市として構成市と連携しながら連絡調整等を行い、国、県等に対する道路整備促進などの要望活動を円滑に行った。

また、薩摩半島7市（枕崎市、鹿児島市、いちき串木野市、日置市、南九州市、指宿市、南さつま市）で構成する薩摩半島地域開発協議会において会長市として活動し、平成30年度は薩摩半島の移住・定住パンフレットを作成した。

(負担金 97千円)

第1表 会計別歳入歳出決算額調

(単位：千円)

区 分		決 算 額			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源					実 質 収 支	前 年 度 の	
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	継 続 繰 越	費 次 明 許 繰 越 額	繰 越 費 額	事 繰 繰 越 額	故 し 繰 越 額	計 (D)	(C) - (D) (E)	実 質 収 支
一 般 会 計		12, 299, 308	11, 896, 579	402, 729			2, 416			2, 416	400, 313	384, 029
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3, 645, 730	3, 630, 074	15, 656						0	15, 656	88, 170
	後 期 高 齢 者 医 療	327, 675	325, 368	2, 307						0	2, 307	3, 052
	介 護 保 険	2, 656, 326	2, 521, 599	134, 727						0	134, 727	152, 811
	公 共 下 水 道 事 業	803, 528	798, 459	5, 069			66	1, 030		1, 096	3, 973	16, 663
合 計		19, 732, 567	19, 172, 079	560, 488	0		2, 482	1, 030		3, 512	556, 976	644, 725

第2表 款別決算額調（以下一般会計）

（歳 入）

（単位：千円）

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減	構 成 比		収 入 割 合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)	(C)-(A)	予算現額	収入済額	対 予 算	対 調 定
							%	%	%	%
1 市 税	2,178,493	2,323,801	2,215,439	11,220	97,142	36,946	16.9	18.0	101.7	95.3
2 地 方 譲 与 税	125,333	126,173	126,173		0	840	1.0	1.0	100.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,500	3,529	3,529		0	29	0.0	0.0	100.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	3,900	3,904	3,904		0	4	0.0	0.0	100.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,600	4,558	4,558		0	△ 42	0.0	0.0	99.1	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	414,900	414,999	414,999		0	99	3.2	3.4	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	18,000	22,209	22,209		0	4,209	0.2	0.2	123.4	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	10,136	10,136	10,136		0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	3,367,339	3,447,868	3,447,868		0	80,529	26.2	28.0	102.4	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500	3,372	3,372		0	△ 1,128	0.0	0.0	74.9	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	90,247	101,651	94,051	717	6,883	3,804	0.7	0.8	104.2	92.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	95,114	111,747	98,088		13,659	2,974	0.7	0.8	103.1	87.8

13 国 庫 支 出 金	1,654,936	1,617,874	1,572,929		44,945	△ 82,007	12.9	12.8	95.0	97.2
14 県 支 出 金	1,698,855	1,672,359	1,290,432		381,927	△ 408,423	13.2	10.5	76.0	77.2
15 財 産 収 入	15,737	17,514	16,333		1,181	596	0.1	0.1	103.8	93.3
16 寄 附 金	871,340	856,977	856,977		0	△ 14,363	6.8	7.0	98.4	100.0
17 繰 入 金	465,200	403,112	403,112		0	△ 62,088	3.6	3.3	86.7	100.0
18 繰 越 金	384,733	384,733	384,733		0	0	3.0	3.1	100.0	100.0
19 諸 収 入	235,744	262,948	240,172		22,776	4,428	1.8	2.0	101.9	91.3
20 市 債	1,233,294	1,090,294	1,090,294		0	△ 143,000	9.6	8.9	88.4	100.0
歳 入 合 計	12,875,901	12,879,758	12,299,308	11,937	568,513	△ 576,593	100.0	100.0	95.5	95.5

(歳 出)

(単位：千円)

款	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	構 成 比		対予算現額 支 出 割 合
	予 算 額	繰越事業費 繰越 額	予 備 費 支 出 額	計 (A)				予算現額	支出済額	
1 議 会 費	127,992			127,992	126,845		1,147	% 1.0	% 1.1	% 99.1
2 総 務 費	2,484,760		171	2,484,931	2,433,838		51,093	19.3	20.5	97.9
3 民 生 費	4,190,232			4,190,232	3,889,399		300,833	32.5	32.7	92.8
4 衛 生 費	623,104			623,104	589,149		33,955	4.8	5.0	94.6
5 労 働 費	13,285			13,285	11,994		1,291	0.1	0.1	90.3
6 農 林 水 産 業 費	860,052	523,050		1,383,102	994,180	377,542	11,380	10.7	8.3	71.9
7 商 工 費	176,615			176,615	170,882		5,733	1.4	1.4	96.8
8 土 木 費	1,067,223	131,951	1,707	1,200,881	1,159,198	33,736	7,947	9.3	9.7	96.5
9 消 防 費	553,635			553,635	544,520		9,115	4.3	4.6	98.4
10 教 育 費	907,894		519	908,413	784,825	104,765	18,823	7.1	6.6	86.4
11 災 害 復 旧 費	24,500			24,500	11,198	3,800	9,502	0.2	0.1	45.7
12 公 債 費	1,157,208			1,157,208	1,156,151		1,057	9.0	9.7	99.9

13 諸 支 出 金	24,400			24,400	24,400		0	0.2	0.2	100.0
14 予 備 費	10,000		△ 2,397	7,603			7,603	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	12,220,900	655,001	0	12,875,901	11,896,579	519,843	459,479	100.0	100.0	92.4

第3表 款別決算額前年度比較等調

(歳入)

(単位：千円)

款	平成30年度				平成29年度			
	決算額	比較増減	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 市 税	2,215,439	△ 31,522	18.0 %	△ 1.4 %	2,246,961	19.8 %	1.5 %	
2 地 方 譲 与 税	126,173	695	1.0	0.6	125,478	1.1	△ 0.6	
3 利 子 割 交 付 金	3,529	△ 160	0.0	△ 4.3	3,689	0.0	148.1	
4 配 当 割 交 付 金	3,904	△ 559	0.0	△ 12.5	4,463	0.1	20.9	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,558	162	0.0	3.7	4,396	0.0	111.4	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	414,999	11,941	3.4	3.0	403,058	3.6	3.3	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,209	545	0.2	2.5	21,664	0.2	40.2	
8 地 方 特 例 交 付 金	10,136	1,679	0.1	19.9	8,457	0.1	7.5	
9 地 方 交 付 税	3,447,868	39,359	28.0	1.2	3,408,509	30.0	△ 4.8	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,372	△ 359	0.0	△ 9.6	3,731	0.0	△ 2.7	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	94,051	3,864	0.8	4.3	90,187	0.8	△ 28.8	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	98,088	3,193	0.8	3.4	94,895	0.8	△ 3.0	

13 国 庫 支 出 金	1, 572, 929	△ 17, 715	12. 8	△ 1. 1	1, 590, 644	14. 0	△ 0. 5
14 県 支 出 金	1, 290, 432	533, 818	10. 5	70. 6	756, 614	6. 7	△ 3. 2
15 財 産 収 入	16, 333	△ 3, 574	0. 1	△ 18. 0	19, 907	0. 2	△ 85. 6
16 寄 附 金	856, 977	292, 979	7. 0	51. 9	563, 998	5. 0	235. 9
17 繰 入 金	403, 112	206, 894	3. 3	105. 4	196, 218	1. 7	△ 31. 3
18 繰 越 金	384, 733	7, 069	3. 1	1. 9	377, 664	3. 3	△ 3. 3
19 諸 収 入	240, 172	△ 122, 558	2. 0	△ 33. 8	362, 730	3. 2	6. 3
20 市 債	1, 090, 294	22, 071	8. 9	2. 1	1, 068, 223	9. 4	△ 7. 7
歳 入 合 計	12, 299, 308	947, 822	100. 0	8. 3	11, 351, 486	100. 0	△ 0. 7

(歳 出)

(単位：千円)

款	平成30年度				平成29年度			
	決算額	比較増減	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議会費	126,845	△ 2,506	1.1	△ 1.9	129,351	1.2	2.9	%
2 総務費	2,433,838	332,487	20.5	15.8	2,101,351	19.2	8.4	%
3 民生費	3,889,399	△ 49,947	32.7	△ 1.3	3,939,346	35.9	△ 1.4	%
4 衛生費	589,149	53,486	5.0	10.0	535,663	4.9	△ 4.0	%
5 労働費	11,994	2,328	0.1	24.1	9,666	0.1	2.3	%
6 農林水産業費	994,180	470,257	8.3	89.8	523,923	4.8	△ 10.1	%
7 商工費	170,882	△ 43,918	1.4	△ 20.4	214,800	1.9	32.8	%
8 土木費	1,159,198	18,256	9.7	1.6	1,140,942	10.4	7.2	%
9 消防費	544,520	133,496	4.6	32.5	411,024	3.7	△ 0.0	%
10 教育費	784,825	75,644	6.6	10.7	709,181	6.5	△ 1.3	%
11 災害復旧費	11,198	△ 40,122	0.1	△ 78.2	51,320	0.5	△ 9.7	%
12 公債費	1,156,151	△ 15,632	9.7	△ 1.3	1,171,783	10.7	△ 10.1	%

13 諸 支 出 金	24,400	△ 4,003	0.2	△ 14.1	28,403	0.2	△ 77.1
歳 出 合 計	11,896,579	929,826	100.0	8.5	10,966,753	100.0	△ 0.8

第4表 款別財源内訳調

(単位：千円)

款	決 算 額	特 定 財 源					一 般 財 源
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	計	
1 議 会 費	126,845						126,845
2 総 務 費	2,433,838	5,977	37,408	10,500	983,513	1,037,398	1,396,440
3 民 生 費	3,889,399	1,233,213	595,093	48,000	125,448	2,001,754	1,887,645
4 衛 生 費	589,149	4,993	7,150	45,200	52,792	110,135	479,014
5 労 働 費	11,994				100	100	11,894
6 農 林 水 産 業 費	994,180		617,035	85,300	51,152	753,487	240,693
7 商 工 費	170,882	1,934	8,476	10,100	69,674	90,184	80,698
8 土 木 費	1,159,198	261,162	14,253	326,600	65,802	667,817	491,381
9 消 防 費	544,520	12,318	120	158,000	21,227	191,665	352,855
10 教 育 費	784,825	13,801	184	111,200	94,412	219,597	565,228
11 災 害 復 旧 費	11,198		4,860	600	284	5,744	5,454
12 公 債 費	1,156,151				72,490	72,490	1,083,661

13 諸 支 出 金	24,400				169	169	24,231
歳 出 合 計	11,896,579	1,533,398	1,284,579	795,500	1,537,063	5,150,540	6,746,039

第5表 給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区	分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
30年度	長 等	人 3		21,787	13,067	34,854	5,791	40,645	
	議 員	14	47,760		15,104	62,864	18,202	81,066	
	そ の 他	30	16,677			16,677		16,677	
	計	47	64,437	21,787	28,171	114,395	23,993	138,388	
29年度	長 等	3		21,968	13,506	35,474	4,848	40,322	
	議 員	14	47,761		14,875	62,636	18,907	81,543	
	そ の 他	30	15,982			15,982		15,982	
	計	47	63,743	21,968	28,381	114,092	23,755	137,847	
比 較	長 等	0		△ 181	△ 439	△ 620	943	323	
	議 員	0	△ 1		229	228	△ 705	△ 477	
	そ の 他	0	695			695		695	
	計	0	694	△ 181	△ 210	303	238	541	

2 一般職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
30 年 度	(15) 259		1,022,885	798,445	1,821,330	330,967	2,152,297	「職員数」欄の() 内の数字は再任用短 時間勤務職員数(外 書き)
29 年 度	(13) 258		1,029,999	798,558	1,828,557	338,543	2,167,100	
比 較	(2) 1		△ 7,114	△ 113	△ 7,227	△ 7,576	△ 14,803	
職 員 手 当 の 内 訳	管理職手当	13,282	扶 養 手 当	36,699	住 居 手 当	17,597	通 勤 手 当	4,106
	特 殊 勤 務 手 当	1,827	時 間 外 勤 務 手 当	30,739	休 日 給	11,326	夜 勤 手 当	1,307
	管理職員特 別勤務手当	180	期 末 手 当	241,715	勤 勉 手 当	174,486	退 職 手 当	265,181
備 考	一般職職員1人当たり給与費の状況					退職手当の状況		
	区 分	1 人 当 たり 給 与 費			区 分	退 職 手 当 費		
	30 年 度	6,008 千円			30 年 度	265,181千円		
	29 年 度	6,040 千円			29 年 度	270,134千円		
	初任給の状況							
	区 分	学 歴	行 政 職					
	31年3月31日	高 校 卒	148,600 円					
	現 在	大 学 卒	180,700 円					
	30年3月31日	高 校 卒	147,100 円					
	現 在	大 学 卒	179,200 円					

※ 「退職手当」の額は鹿児島県市町村総合事務組合退職手当負担金

第6表 地方債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 借入額	平成30年度中 償還額	平成30年度末 現在高
1 普 通 債	6,097,613	794,900	702,354	6,190,159
(1) 総 務	301,650	7,300	21,654	287,296
(2) 民 生	148,150	48,000	6,696	189,454
(3) 衛 生	1,129,934	45,200	75,003	1,100,131
(4) 農 林 水 産	1,030,845	85,300	110,294	1,005,851
(5) 商 工	51,500	10,100	55	61,545
(6) 土 木	1,889,995	260,700	331,485	1,819,210
(7) 公 営 住 宅	417,907	65,900	24,666	459,141
(8) 消 防	506,524	161,200	54,986	612,738
(9) 教 育	621,108	111,200	77,515	654,793
2 災 害 復 旧 債	41,504	600	2,381	39,723
(1) 農 林 水 産	8,904	600	300	9,204
(2) 土 木	15,200			15,200

(3) 教 育	1, 300		75	1, 225
(4) その他公共施設等	16, 100		2, 006	14, 094
3 そ の 他	4, 502, 594	294, 794	389, 859	4, 407, 529
(1) 減 税 補 て ん 債	85, 263		22, 662	62, 601
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	4, 205, 688	294, 794	300, 371	4, 200, 111
(3) 退 職 手 当 債	211, 643		66, 826	144, 817
合 計	10, 641, 711	1, 090, 294	1, 094, 594	10, 637, 411

第7表 普通会計資金収支の状況（決算統計による）

(単位：千円)

区 分			第 1 ・ 四 半 期 (30年 4 月～ 6 月)	第 2 ・ 四 半 期 (30年 7 月～ 9 月)	第 3 ・ 四 半 期 (30年10月～12月)	第 4 ・ 四 半 期 (31年 1 月～ 3 月)	出 納 整 理 期 (31年 4 月～ 5 月)	合 計
前 期 末 残 高			740,146	863,491	501,540	506,321	614,945	
収 入	歳 入	市 税	660,436	511,320	509,630	458,735	75,318	2,215,439
		地 方 交 付 税 等	1,484,778	763,220	874,329	461,850		3,584,177
		国 庫 支 出 金 等	188,209	501,082	210,898	1,165,849	32,764	2,098,802
		県 支 出 金 等	116,181	277,690	272,639	433,331	117,299	1,217,140
		そ の 他	283,568	147,477	400,305	1,192,230	761,320	2,784,900
		小 計	2,733,172	2,200,789	2,267,801	3,711,995	986,701	11,900,458
	一時借入金借入額等					600,000		600,000
	合 計		2,733,172	2,200,789	2,267,801	4,311,995	986,701	12,500,458
支 出	歳 出		2,254,414	2,562,740	2,263,020	4,203,371	598,917	11,882,462
	一時借入金返済額等						600,000	600,000
	合 計		2,254,414	2,562,740	2,263,020	4,203,371	1,198,917	12,482,462

平成29年度又は 令和元年度収支	収 入	991, 929				1, 501, 955	
	支 出	1, 347, 342				1, 274, 893	
期 末 残 高		863, 491	501, 540	506, 321	614, 945	629, 791	

第8表 普通会計性質別歳出内訳（決算統計による）

（単位：千円）

区 分	平成30年度				平成29年度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	税 等	決 算 額	構 成 比	税 等	
1 人 件 費	2,248,005	% 18.9	% △ 0.3	2,142,143	2,255,717	% 20.6	2,139,769	
(1) う ち 職 員 給	1,422,853	12.0	△ 0.1	1,360,790	1,424,706	13.0	1,349,422	
2 物 件 費	811,093	6.8	12.5	564,810	721,194	6.6	573,085	
3 維 持 補 修 費	60,449	0.5	1.1	37,718	59,777	0.5	52,476	
4 扶 助 費	2,314,069	19.5	△ 5.7	618,234	2,454,850	22.4	727,941	
5 補 助 費 等	896,167	7.6	3.8	488,459	863,362	7.9	443,969	
(1) 国 に 対 す る も の	52,226	0.4	△ 7.3	52,196	56,331	0.5	56,310	
(2) 県 に 対 す る も の	7,832	0.1	△ 15.2	6,904	9,238	0.1	8,310	
(3) 同級他団体に対するもの	9	0.0	0.0	9	9	0.0	9	
(4) 一 部 事 務 組 合 負 担 金	163,066	1.4	23.1	163,066	132,516	1.2	132,516	
(5) そ の 他 に 対 す る も の	673,034	5.7	1.2	266,284	665,268	6.1	246,824	

6 普 通 建 設 事 業 費	1,972,414	16.6	52.3	292,047	1,295,166	11.8	254,291
(1) 補 助 事 業 費	1,154,450	9.7	155.4	38,053	452,009	4.1	7,182
(2) 単 独 事 業 費	718,846	6.0	△ 7.6	249,623	777,602	7.1	242,437
(3) 県 営 事 業 負 担 金	92,569	0.8	58.0	2,019	58,603	0.5	2,603
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	6,549	0.1	△ 5.8	2,352	6,952	0.1	2,069
7 災 害 復 旧 事 業 費	11,436	0.1	△ 81.1	5,557	60,486	0.6	7,844
(1) 補 助 事 業 費	5,259	0.0	△ 86.9	1,032	40,062	0.4	108
(2) 単 独 事 業 費	6,177	0.1	△ 69.8	4,525	20,424	0.2	7,736
8 公 債 費	1,156,151	9.7	△ 1.3	1,087,306	1,171,783	10.7	1,101,446
9 積 立 金	724,682	6.1	55.5	150,456	466,068	4.3	158,145
10 投 資 及 び 出 資 金	900	0.0	5.9	900	850	0.0	850
11 貸 付 金	107,336	0.9	△ 3.1		110,744	1.0	
12 繰 出 金	1,579,760	13.3	5.8	1,363,036	1,493,644	13.6	1,289,577
歳 出 合 計	11,882,462	100.0	8.5	6,750,666	10,953,641	100.0	6,749,393

第9表 決算統計による指数等

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
指 数 等	財政力指数（3箇年平均）	0.421	0.413	0.397
	標準財政規模	6,024,040	5,987,547	6,141,887
	経常一般財源収入額	5,795,969 (6,090,763)	5,798,611 (6,090,934)	5,872,562 (6,159,021)
	経常一般財源比率	101.1	101.7	100.3
	実質収支比率	6.6	6.4	5.8
	経常収支比率	93.8 (98.6)	94.2 (99.0)	93.7 (98.3)
	地方債現在高	10,637,411	10,641,711	10,668,716
	積立金現在高	2,362,371	1,996,739	1,697,114
	歳入			
	自主財源（構成比）	35.0	34.6	32.8
等	依存財源（構成比）	65.0	65.4	67.2
	歳出			
	義務的経費（構成比）	48.1	53.7	54.2
	投資的経費（構成比）	16.7	12.4	14.0
	その他の経費（構成比）	35.2	33.9	31.8
市税の徴収率		95.3	95.0	94.6

※（）内は、臨時財政対策債を加えた額。

※（）内は、臨時財政対策債を除いて算出した比率。

第10表 健全化判断比率

(単位：％)

区 分		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
指	実 質 赤 字 比 率	— (14.43)	— (14.45)	— (14.38)
	連 結 実 質 赤 字 比 率	— (19.43)	— (19.45)	— (19.38)
	実 質 公 債 費 比 率 (3 箇 年 平 均)	10.4 (25.0)	10.8 (25.0)	11.3 (25.0)
数	将 来 負 担 比 率	80.1 (350.0)	98.5 (350.0)	110.7 (350.0)

※ 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」と表示

※ () 内は、早期健全化基準指数

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要した経費

平成26年4月1日に消費税率（国・地方）が5％から8％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成30年度枕崎市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、下表のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 170,798 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要した経費 3,514,781 千円

（単位：千円）

事業名		平成30年度						平成29年度						比較増減		
		決算額 (A)	財源内訳					決算額 (D)	財源内訳					決算額 (A)-(D)	一般財源	
			特定財源			一般財源			特定財源			一般財源			地方消費税交付金 (社会保障財源化分) (B)-(E)	その他 (C)-(F)
			国県 支出金	市債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分) (B)	その他 (C)		国県 支出金	市債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分) (E)	その他 (F)			
社会福祉	障害者福祉費	627,849	476,775			16,647	134,427	605,847	449,235			16,078	140,534	22,002	569	△ 6,107
	老人福祉費	126,976	2,428		22,966	11,193	90,389	125,046	2,078		24,482	10,110	88,376	1,930	1,083	2,013
	児童措置費	1,132,560	756,478	19,900	91,764	29,136	235,282	1,053,334	695,348	5,100	76,852	28,337	247,697	79,226	799	△ 12,415
	母子福祉費	3,152	3,071			9	72	457	380			8	69	2,695	1	3
	児童厚生施設費	42,056	21,609			2,253	18,194	40,791	20,871			2,045	17,875	1,265	208	319
	生活保護扶助費	318,359	284,152			3,769	30,438	417,337	330,375			8,927	78,035	△ 98,978	△ 5,158	△ 47,597
	小計	2,250,952	1,544,513	19,900	114,730	63,007	508,802	2,242,812	1,498,287	5,100	101,334	65,505	572,586	8,140	△ 2,498	△ 63,784
社会保険	国民健康保険事業 (繰出金)	294,070	132,118			17,845	144,107	274,811	118,003			16,098	140,710	19,259	1,747	3,397
	後期高齢者医療事業 (繰出金等)	513,190	80,030			47,729	385,431	511,468	82,130			44,075	385,263	1,722	3,654	168
	介護保険事業 (繰出金)	376,618	4,406			41,013	331,199	368,793	3,740			37,476	327,577	7,825	3,537	3,622
	小計	1,183,878	216,554	0	0	106,587	860,737	1,155,072	203,873	0	0	97,649	853,550	28,806	8,938	7,187
保健衛生	健康増進事業費	34,457	1,180	12,000	13,970	805	6,502	24,075	1,053	10,000	4,220	904	7,898	10,382	△ 99	△ 1,396
	予防費	45,494	307	13,000	28,563	399	3,225	46,659		16,000	13,152	1,797	15,710	△ 1,165	△ 1,398	△ 12,485
	小計	79,951	1,487	25,000	42,533	1,204	9,727	70,734	1,053	26,000	17,372	2,701	23,608	9,217	△ 1,497	△ 13,881
合計		3,514,781	1,762,554	44,900	157,263	170,798	1,379,266	3,468,618	1,703,213	31,100	118,706	165,855	1,449,744	46,163	4,943	△ 70,478

事 項 別 施 策 の 成 果 説 明 書

歳

入

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率		説 明																																						
						30年度	29年度																																							
	円	円	円	円	円	%	%	市民税個人現年課税分の収入済額には、還付未済額 541円を含む。																																						
1 市 民 税	872,840,000	906,363,894	881,022,653	3,166,139	22,175,102	97.2	96.7																																							
(1) 個 人	739,800,000	773,102,394	747,861,153	3,166,139	22,075,102	96.7	96.1																																							
① 現 年 課 税 分	734,500,000	746,520,422	741,454,132		5,066,290	99.3	99.1																																							
② 滞 納 繰 越 分	5,300,000	26,581,972	6,407,021	3,166,139	17,008,812	24.1	22.5																																							
<table><tr><td>区 分</td><td>特別徴収(給与)</td><td>普 通 徴 収</td><td>年 金 特 徴</td><td>計</td></tr><tr><td>均 等 割 の み</td><td>528 人</td><td>791 人</td><td rowspan="3">徴収方法により、 左記のいずれかに 含まれる。</td><td>1,319 人</td></tr><tr><td>均 等 割 ・ 所 得 割</td><td>5,495</td><td>2,806</td><td>8,301</td></tr><tr><td>納 税 義 務 者 計</td><td>6,023</td><td>3,597</td><td>9,620</td></tr><tr><td>均 等 割</td><td>20,626,533 円</td><td>7,199,512 円</td><td>5,770,816 円</td><td>33,596,861 円</td></tr><tr><td>所 得 割</td><td>512,347,484</td><td>158,441,302</td><td>36,447,275</td><td>707,236,061</td></tr><tr><td>退 職 分</td><td>5,687,500</td><td></td><td></td><td>5,687,500</td></tr><tr><td>調 定 額 計</td><td>538,661,517</td><td>165,640,814</td><td>42,218,091</td><td>746,520,422</td></tr></table>									区 分	特別徴収(給与)	普 通 徴 収	年 金 特 徴	計	均 等 割 の み	528 人	791 人	徴収方法により、 左記のいずれかに 含まれる。	1,319 人	均 等 割 ・ 所 得 割	5,495	2,806	8,301	納 税 義 務 者 計	6,023	3,597	9,620	均 等 割	20,626,533 円	7,199,512 円	5,770,816 円	33,596,861 円	所 得 割	512,347,484	158,441,302	36,447,275	707,236,061	退 職 分	5,687,500			5,687,500	調 定 額 計	538,661,517	165,640,814	42,218,091	746,520,422
区 分	特別徴収(給与)	普 通 徴 収	年 金 特 徴	計																																										
均 等 割 の み	528 人	791 人	徴収方法により、 左記のいずれかに 含まれる。	1,319 人																																										
均 等 割 ・ 所 得 割	5,495	2,806		8,301																																										
納 税 義 務 者 計	6,023	3,597		9,620																																										
均 等 割	20,626,533 円	7,199,512 円	5,770,816 円	33,596,861 円																																										
所 得 割	512,347,484	158,441,302	36,447,275	707,236,061																																										
退 職 分	5,687,500			5,687,500																																										
調 定 額 計	538,661,517	165,640,814	42,218,091	746,520,422																																										
(2) 法 人	133,040,000	133,261,500	133,161,500		100,000	99.9	99.9	<table><tr><td>区 分</td><td>法 人 数</td><td>調 定 額</td></tr><tr><td>均 等 割</td><td>471 社 705 件</td><td>51,055,000 円</td></tr><tr><td>法 人 税 割</td><td>214 社 429 件</td><td>82,124,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>133,179,000</td></tr></table>	区 分	法 人 数	調 定 額	均 等 割	471 社 705 件	51,055,000 円	法 人 税 割	214 社 429 件	82,124,000	計		133,179,000																										
区 分	法 人 数	調 定 額																																												
均 等 割	471 社 705 件	51,055,000 円																																												
法 人 税 割	214 社 429 件	82,124,000																																												
計		133,179,000																																												
① 現 年 課 税 分	133,000,000	133,179,000	133,129,000		50,000	100.0	100.0																																							
② 滞 納 繰 越 分	40,000	82,500	32,500		50,000	39.4	0.0																																							

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率		説 明															
						30年度	29年度																
	円	円	円	円	円	%	%	固定資産税現年課税分の収入済額には、還付未済額8,600円を含む。															
2 固 定 資 産 税	1,072,653,000	1,174,520,778	1,093,292,485	7,854,500	73,373,793	93.1	92.9																
(1) 固 定 資 産 税	1,052,512,000	1,154,379,178	1,073,150,885	7,854,500	73,373,793	93.0	92.9																
① 現 年 課 税 分	1,042,523,000	1,078,120,200	1,064,122,390		13,997,810	98.7	98.6																
② 滞 納 繰 越 分	9,989,000	76,258,978	9,028,495	7,854,500	59,375,983	11.8	13.1																
								<table><tr><td>区 分</td><td>納 税 義 務 者 数</td><td>調 定 額</td></tr><tr><td>土 地</td><td>8,738 人</td><td>236,842,300 円</td></tr><tr><td>家 屋</td><td>9,662</td><td>575,289,300</td></tr><tr><td>償却資産</td><td>434</td><td>265,988,600</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>1,078,120,200</td></tr></table>	区 分	納 税 義 務 者 数	調 定 額	土 地	8,738 人	236,842,300 円	家 屋	9,662	575,289,300	償却資産	434	265,988,600	計		1,078,120,200
区 分	納 税 義 務 者 数	調 定 額																					
土 地	8,738 人	236,842,300 円																					
家 屋	9,662	575,289,300																					
償却資産	434	265,988,600																					
計		1,078,120,200																					
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	20,141,000	20,141,600	20,141,600		0	100.0	100.0	<table><tr><td>区 分</td><td>交 付 額</td></tr><tr><td>農 林 水 産 省</td><td>384,200 円</td></tr><tr><td>鹿 児 島 県</td><td>19,757,400</td></tr><tr><td>計</td><td>20,141,600</td></tr></table>	区 分	交 付 額	農 林 水 産 省	384,200 円	鹿 児 島 県	19,757,400	計	20,141,600							
区 分	交 付 額																						
農 林 水 産 省	384,200 円																						
鹿 児 島 県	19,757,400																						
計	20,141,600																						
3 軽 自 動 車 税	85,400,000	87,534,345	85,742,415	198,600	1,593,330	98.0	97.5																
① 現 年 課 税 分	84,900,000	85,714,600	85,126,400		588,200	99.3	99.2																
② 滞 納 繰 越 分	500,000	1,819,745	616,015	198,600	1,005,130	33.9	27.9																

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率		説	明																																								
						30年度	29年度																																										
		円	円	円	円	%	%																																										
				<table><tr><th>種 別</th><th>台 数</th><th>種 別</th><th>台 数</th><th>種 別</th><th>台 数</th><th>種 別</th><th>台 数</th></tr><tr><td>原 付 50 cc</td><td>1,581 台</td><td>軽四輪貨物（自）</td><td>3,454 台</td><td>軽四輪乗用（営）</td><td>6,883 台</td><td>自 動 二 輪</td><td>275 台</td></tr><tr><td>〃 90</td><td>48</td><td>〃 （営）</td><td>30</td><td>特 殊（農耕用）</td><td>445</td><td>軽 二 輪</td><td>214</td></tr><tr><td>〃 125</td><td>125</td><td>軽四輪乗用（自）</td><td>1</td><td>特 殊（その他）</td><td>219</td><td>ミ ニ カ ー</td><td>11</td></tr><tr><td colspan="6"></td><td>計</td><td>13,286</td></tr></table>						種 別	台 数	種 別	台 数	種 別	台 数	種 別	台 数	原 付 50 cc	1,581 台	軽四輪貨物（自）	3,454 台	軽四輪乗用（営）	6,883 台	自 動 二 輪	275 台	〃 90	48	〃 （営）	30	特 殊（農耕用）	445	軽 二 輪	214	〃 125	125	軽四輪乗用（自）	1	特 殊（その他）	219	ミ ニ カ ー	11							計	13,286
種 別	台 数	種 別	台 数	種 別	台 数	種 別	台 数																																										
原 付 50 cc	1,581 台	軽四輪貨物（自）	3,454 台	軽四輪乗用（営）	6,883 台	自 動 二 輪	275 台																																										
〃 90	48	〃 （営）	30	特 殊（農耕用）	445	軽 二 輪	214																																										
〃 125	125	軽四輪乗用（自）	1	特 殊（その他）	219	ミ ニ カ ー	11																																										
						計	13,286																																										
4 市 た ば こ 税		139,200,000	144,857,261	144,857,261		0	100.0	100.0	従量割 ○旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ ・税率 5,262円／1,000本（H30.4月～10月申告分） 16,123,143本×5,262円／1,000本 ・税率 5,692円／1,000本（H30.11月～H31.3月申告分） 9,531,111本×5,692円／1,000本 ○旧3級品の紙巻たばこ ・税 率 3,355円/1,000本（H30.4月申告分） 157,620本×3,355円/1,000本 ・税 率 4,000円/1,000本（H30.5月～H31.3月申告分） 1,174,940本×4,000円/1,000本 ○手持品課税 ・税率 645円／1,000本（H30.5月申告分） 26,580本×645円／1,000本 ・税率 430円／1,000本（H30.11月（10月改正）申告分） 1,210,445本×430円／1,000本																																								
5 鉱 産 税		8,400,000	10,524,300	10,524,300		0	100.0	100.0	課税標準額 税率 月産が200万円を超える場合 1,052,423千円 100分の1																																								
計	① 現 年 課 税 分	2,162,664,000	2,219,057,383	2,199,355,083		19,702,300	99.1	99.0																																									
	② 滞 納 繰 越 分	15,829,000	104,743,195	16,084,031	11,219,239	77,439,925	15.4	15.9																																									
	合 計	2,178,493,000	2,323,800,578	2,215,439,114	11,219,239	97,142,225	95.3	95.0																																									

不納欠損額の内訳は、次のとおりです。

税 目	件 数		欠 損 処 分 額	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
個人市民税	77 件	78 件	3,166,139 円	2,990,356 円
法人市民税		1		50,000
固定資産税	154	200	7,854,500	9,132,374
軽自動車税	42	56	198,600	338,500
計	273	335	11,219,239	12,511,230

欠 損 処 分 の 理 由	件 数	
	30 年 度	29 年 度
死 亡 し た も の	78 件	101 件
所在不明によるもの	9	11
倒産・破産したもの	9	26
生 活 保 護 者	37	28
担税力のないもの	140	169
計	273	335

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	説 明
2 地 方 譲 与 税	円 125,333,000	円 126,173,222	円 126,173,222	円 0	
1 地方揮発油譲与税	35,000,000	36,376,000	36,376,000	0	対前年比 100.3 %
2 自動車重量譲与税	90,000,000	89,609,000	89,609,000	0	対前年比 100.8 %
3 特別とん譲与税	333,000	188,222	188,222	0	対前年比 62.4 %
3 利 子 割 交 付 金	3,500,000	3,529,000	3,529,000	0	対前年比 95.7 %
4 配 当 割 交 付 金	3,900,000	3,904,000	3,904,000	0	対前年比 87.5 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,600,000	4,558,000	4,558,000	0	対前年比 103.7 %
6 地方消費税交付金	414,900,000	414,999,000	414,999,000	0	対前年比 103.0 % 地方消費税交付金（従来分） 244,201,000 円 社会保障財源交付金 170,798,000 円
7 自動車取得税交付金	18,000,000	22,209,000	22,209,000	0	対前年比 102.5 %

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明																																						
8 地 方 特 例 交 付 金		円 10,136,000	円 10,136,000	円 10,136,000	円	円 0	対前年比 119.9 %																																						
9 地 方 交 付 税		3,367,339,000	3,447,868,000	3,447,868,000		0																																							
							(単位：千円)																																						
		<table><tr><td>区 分</td><td>基準財政 需 要 額</td><td>基準財政 収 入 額</td><td>交 付 基 準 額</td><td>調 整 額</td><td>普通交付税 交 付 額</td><td>特別交付税 交 付 額</td><td>計</td><td>財政力指数 (3箇年平均)</td></tr><tr><td>30年度</td><td>5,150,579</td><td>2,183,240</td><td>2,967,339</td><td></td><td>2,967,339</td><td>480,529</td><td>3,447,868</td><td>0.421</td></tr><tr><td>29年度</td><td>5,126,685</td><td>2,171,875</td><td>2,954,810</td><td>4,044</td><td>2,950,766</td><td>457,743</td><td>3,408,509</td><td>0.413</td></tr><tr><td>差 引</td><td>23,894</td><td>11,365</td><td>12,529</td><td>△ 4,044</td><td>16,573</td><td>22,786</td><td>39,359</td><td>0.008</td></tr></table>								区 分	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	交 付 基 準 額	調 整 額	普通交付税 交 付 額	特別交付税 交 付 額	計	財政力指数 (3箇年平均)	30年度	5,150,579	2,183,240	2,967,339		2,967,339	480,529	3,447,868	0.421	29年度	5,126,685	2,171,875	2,954,810	4,044	2,950,766	457,743	3,408,509	0.413	差 引	23,894	11,365	12,529	△ 4,044	16,573	22,786	39,359	0.008
区 分	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	交 付 基 準 額	調 整 額	普通交付税 交 付 額	特別交付税 交 付 額	計	財政力指数 (3箇年平均)																																					
30年度	5,150,579	2,183,240	2,967,339		2,967,339	480,529	3,447,868	0.421																																					
29年度	5,126,685	2,171,875	2,954,810	4,044	2,950,766	457,743	3,408,509	0.413																																					
差 引	23,894	11,365	12,529	△ 4,044	16,573	22,786	39,359	0.008																																					
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,500,000	3,372,000	3,372,000		0	対前年比 90.4 %																																						
11 分 担 金 及 び 負 担 金		90,247,000	101,651,577	94,050,437	717,200	6,883,940																																							
1 分 担 金		5,340,000	5,322,574	4,667,774		654,800																																							
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金		4,198,000	4,197,474	4,197,474		0	1農業費分担金 基幹水利施設管理事業 4,197,474 円																																						
2 土 木 費 分 担 金		1,077,000	1,077,400	422,600		654,800	1土木管理費分担金 県単急傾斜地崩壊対策事業（宇都(2)地区) 422,600 円																																						

款 項 目			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	3	災 害 復 旧 費 分 担 金	円 65,000	円 47,700	円 47,700	円	円 0	1農林水産施設災害復旧費分担金 現年発生災害（耕地） 47,700 円
	2	負 担 金	84,907,000	96,329,003	89,382,663	717,200	6,229,140	1社会福祉費負担金 17,654,743 円 県心身障害者扶養共済制度掛金 556,800 円 老人ホーム入所者負担金 16,819,560 円 被措置者本人分 16,736,460 円 扶養義務者分 83,100 円 生活支援ハウス利用者負担金 278,383 円 2児童福祉費負担金 71,727,920 円 保育所入所者負担金 70,558,170 円 まくらざき 保育園 17,379,680 円 妙 見 〃 17,023,050 円 火 の 神 〃 10,825,790 円 富 士 〃 10,395,000 円 第 2 ふ じ 〃 14,236,230 円 こどもの森 〃 145,000 円 や ま が わ 〃 163,500 円 星 の 子 〃 223,000 円 加 世 田 〃 166,920 円 保育所入所者負担金（過年度分） 1,169,750 円
	1	民 生 費 負 担 金	84,907,000	96,329,003	89,382,663	717,200	6,229,140	

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
12 使用料及び手数料	円 95,114,000	円 111,746,936	円 98,087,776	円	円 13,659,160	
1 使 用 料	79,157,000	96,260,166	82,601,006		13,659,160	
1 総 務 使 用 料	956,000	944,995	944,995		0	
2 民 生 使 用 料	66,000	30,020	30,020		0	1福祉施設使用料 老人福祉センター 30,020 円
3 衛 生 使 用 料	150,000	160,000	160,000		0	1墓地使用料 墓地区画 16 件 160,000 円
4 農 林 水 産 業 使 用 料	730,000	555,928	555,928		0	1農村運動広場使用料 夜間照明施設 176,090 円 2妙見センター使用料 353,170 円 3農業施設等使用料 行政財産目的外（土地） 26,668 円
5 商 工 使 用 料	1,215,000	1,444,735	1,444,735		0	1観光使用料 火之神プール 火之神公園温水シャワー 行政財産目的外 1,444,735 円 1,379,050 円 37,700 円 27,985 円

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	6	土 木 使 用 料	円 70,806,000	円 87,220,896	円 73,628,876	円	円 13,592,020	
		1道路橋りょう使用料 電柱占用等			5,520,938 円			
		2公園使用料			334,863 円			
		ナイター			207,000 円			
		行政財産目的外 公園			124,123 円 3,740 円			
		3住宅使用料			64,895,244 円			
		現年度分			63,092,400 円			
		過年度分			1,801,500 円			
		行政財産目的外			1,344 円			
		4空港使用料						2,877,831 円
		土地						236,864 円
		建物						2,615,677 円
		着陸料						22,680 円
		停留料						2,610 円
	7	消 防 使 用 料	100,000	106,789	106,789		0	建物ほか 106,789 円
	8	教 育 使 用 料	5,134,000	5,796,803	5,729,663		67,140	1学校施設使用料 小学校 中学校 777,509 円 350,409 円 427,100 円

款	項	目	予	算	現	額	調	定	額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額	説	明
					円				円				円				
		2社会教育使用料								2,243,605	円					3保健体育使用料	2,708,549
		市民会館								1,990,650	円					体 育 館	844,770
		枕崎地区公民館								20,450	円					武 道 館	61,580
		桜山地区公民館								61,420	円					野 球 場	66,480
		別府地区公民館								28,280	円					塩浜テニス	692,960
		立神地区公民館								22,920	円					弓 道 場	42,010
		金山地区公民館								18,930	円					ナイターソフト	377,270
		行政財産目的外								54,915	円					ナイターテニス	440,500
		市民会館自動販売機(2台)								38,295	円					ソフトボール場	95,680
		市民会館ＴＶアンテナ設置費								2,457	円					行政財産目的外	87,299
		南浜館自動販売機								13,339	円					体育館自動販売機	33,092
		図書館自動販売機								824	円					塩浜公園	54,207
		南浜館								46,040	円						
		市民会館（中央公民館）使用実績															
区	分	利	用	入	場	収	入	済	額	利用回数	の比較						
		回	数	延	人	員	基	本	使	用	料	冷	暖	房	計	一	般
第 1	会 議 室	199	回	7,941	人		138,450	円	40,650	円	179,100	円	17	%	83	%	
第 2	会 議 室	294		4,257			61,980		20,390		82,370		13		87		
第 3	会 議 室	149		2,786			45,190		10,720		55,910		21		79		
第 4	会 議 室	128		2,804			34,800		12,470		47,270		28		72		
和	室	501		7,019			97,600		128,890		226,490		2		98		
ホ	ー ル	28		15,506			788,850		123,250		912,100		21		79		
ス	テ ー ジ	490		6,725			311,230		69,900		381,130		1		99		
ホ	ワ イ エ	21		1,333			41,510				41,510		57		43		
楽	屋 控 室	37		758			38,100		8,800		46,900		30		70		
そ	の 他	76		790			10,140		7,730		17,870				100		
	計	1,923		49,919			1,567,850		422,800		1,990,650		9		91		

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説	明																																																																																																
2	手	数 料	円	円	円	円	円																																																																																																		
			15,957,000	15,486,770	15,486,770		0																																																																																																		
1	総 務 手 数 料		14,393,000	13,681,750	13,681,750		0																																																																																																		
<table><tr><th>区</th><th>分</th><th>単</th><th>価</th><th>件</th><th>数</th><th>金</th><th>額</th></tr><tr><td>戸</td><td>籍</td><td>謄</td><td>抄</td><td>本</td><td>450</td><td>円</td><td>4,737 件 2,131,650 円</td></tr><tr><td>除</td><td>籍</td><td>〃</td><td>750</td><td>4,686</td><td></td><td></td><td>3,514,500</td></tr><tr><td>住</td><td>民</td><td>票</td><td>写</td><td>300</td><td>8,464</td><td></td><td>2,539,200</td></tr><tr><td>印</td><td>鑑</td><td>登</td><td>録</td><td>証 (新)</td><td>300</td><td>411</td><td>123,300</td></tr><tr><td>〃</td><td>(再)</td><td>300</td><td>263</td><td></td><td></td><td></td><td>78,900</td></tr><tr><td>印</td><td>鑑</td><td>証</td><td>明</td><td>300</td><td>6,146</td><td></td><td>1,843,800</td></tr><tr><td>公</td><td>簿</td><td>閲</td><td>覧</td><td>300</td><td>131</td><td></td><td>39,300</td></tr><tr><td>臨</td><td>時</td><td>運</td><td>行</td><td>許</td><td>可</td><td>750</td><td>276 207,000</td></tr><tr><td>戸</td><td>籍</td><td>の</td><td>附</td><td>票</td><td>写</td><td>300</td><td>1,502 450,600</td></tr><tr><td>そ</td><td>の</td><td>他</td><td>証</td><td>明</td><td>—</td><td>750</td><td>242,300</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>27,366</td><td></td><td>11,170,550</td></tr></table>										区	分	単	価	件	数	金	額	戸	籍	謄	抄	本	450	円	4,737 件 2,131,650 円	除	籍	〃	750	4,686			3,514,500	住	民	票	写	300	8,464		2,539,200	印	鑑	登	録	証 (新)	300	411	123,300	〃	(再)	300	263				78,900	印	鑑	証	明	300	6,146		1,843,800	公	簿	閲	覧	300	131		39,300	臨	時	運	行	許	可	750	276 207,000	戸	籍	の	附	票	写	300	1,502 450,600	そ	の	他	証	明	—	750	242,300		計				27,366		11,170,550
区	分	単	価	件	数	金	額																																																																																																		
戸	籍	謄	抄	本	450	円	4,737 件 2,131,650 円																																																																																																		
除	籍	〃	750	4,686			3,514,500																																																																																																		
住	民	票	写	300	8,464		2,539,200																																																																																																		
印	鑑	登	録	証 (新)	300	411	123,300																																																																																																		
〃	(再)	300	263				78,900																																																																																																		
印	鑑	証	明	300	6,146		1,843,800																																																																																																		
公	簿	閲	覧	300	131		39,300																																																																																																		
臨	時	運	行	許	可	750	276 207,000																																																																																																		
戸	籍	の	附	票	写	300	1,502 450,600																																																																																																		
そ	の	他	証	明	—	750	242,300																																																																																																		
	計				27,366		11,170,550																																																																																																		
2	衛 生 手 数 料		602,000	625,840	625,840		0																																																																																																		
1	保 健 衛 生 手 数 料																																																																																																								
2	清 掃 手 数 料																																																																																																								

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	3 農 林 水 産 業 手 数 料	円 383,000	円 383,730	円 383,730	円	円 0	1農業手数料 219,300 円 一般証明 69,300 円 転用事実証明 5,400 円 所有権移転 88,200 円 農家台帳・図面交付 39,900 円 農地証明手数料ほか 13,800 円 行政文書開示 2,700 円 2林業手数料 78,200 円 鳥獣飼養登録票交付 3水産業手数料 86,230 円 船員事務
	4 土 木 手 数 料	417,000	660,050	660,050		0	土木関係証明 6,900 円 屋外広告物設置許可 651,950 円 行政文書開示 1,200 円
	5 消 防 手 数 料	162,000	113,300	113,300		0	危険物許可手数料 64,400 円 諸証明等 1,500 円 煙火消費許可 31,600 円 防火管理者講習会等 5,600 円 消防団員雇用状況証明 3,300 円 罹災証明 6,600 円 行政文書開示 300 円
	6 民 生 手 数 料	0	19,400	19,400		0	保育料督促 19,100 円 行政文書開示 300 円
	7 教 育 手 数 料	0	2,700	2,700		0	1教育総務手数料 2,700 円 自動車保管場所証明 1,800 円 行政文書開示 900 円

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
13 国 庫 支 出 金	円 1,654,936,000	円 1,617,874,165	円 1,572,929,165	円	円 44,945,000	
1 国 庫 負 担 金	1,217,399,000	1,154,888,390	1,154,888,390		0	
1 民 生 費 国 庫 負 担 金	1,215,405,000	1,153,205,847	1,153,205,847		0	1社会福祉費負担金 354,659,546 円 障害者自立支援給付費 243,176,468 円 障害者医療費（更生医療費・育成医療費） 21,356,500 円 特別障害者手当等給付費 6,462,832 円 障害児通所支援事業 49,540,096 円 障害児通所支援事業（過年度分） 1,817,486 円 国民健康保険保険者支援制度 29,368,564 円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 2,937,600 円 2児童福祉費負担金 513,916,551 円 施設型給付費 277,769,784 円 児童手当 198,139,666 円 被用者（0歳～3歳未満） 43,623,000 円 非被用者（0歳～3歳未満） 6,040,000 円 被用者（3歳以上小学校修了前） 89,023,333 円 非被用者（3歳以上小学校修了前） 20,990,000 円 小学校修了後中学校修了前 36,033,333 円 特例給付 2,430,000 円 児童扶養手当 35,880,880 円 児童扶養手当（過年度分） 70,483 円 母子生活支援施設措置費 2,055,738 円 3生活保護費負担金 284,629,750 円 生活保護費 284,152,000 円 生活困窮者自立相談支援事業 194,250 円 生活困窮者住居確保給付金 283,500 円

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説	明
			円	円	円	円	円		
【教育（１号）認定児童分】（単位：円）									
施 設 名		公定価格	負担対象額	徴収基準額	差引基準額	率	国庫負担金		
立 神 海 の 風 こども園		22,625,660	16,607,234	2,427,500	14,179,734	1/2	7,089,867		
べ っ ぶ 里 山 〃		34,601,260	25,397,325	1,992,050	23,405,275		11,702,637		
加 世 田 聖 母 幼 稚 園		1,744,188	1,280,234	331,600	948,634		474,317		
南 九 州 勝 縁 こども園		980,690	719,826	82,000	637,826		318,913		
合 計		59,951,798	44,004,619	4,833,150	39,171,469	①	19,585,734		
【保育（２号）認定児童分】（単位：円）									
施 設 名		支 弁 額	徴収基準額	差引基準額	率	国庫負担金			
ま くら ぎ 保 育 園		28,521,670	10,656,830	17,864,840	1/2	8,932,420			
妙 見 〃		39,138,440	15,376,770	23,761,670		11,880,835			
火 の 神 〃		34,324,960	11,745,940	22,579,020		11,289,510			
富 士 〃		34,108,100	8,466,110	25,641,990		12,820,995			
第 ２ ふ じ 〃		31,578,600	9,367,130	22,211,470		11,105,735			
立 神 海 の 風 こども園		36,853,760	16,229,250	20,624,510		10,312,255			
べ っ ぶ 里 山 〃		32,142,360	8,454,580	23,687,780		11,843,890			
加 世 田 保 育 園		557,020	173,340	383,680		191,840			
加 世 田 幼 児 園		82,950	0	82,950		41,475			
合 計		237,307,860	80,469,950	156,837,910	②	78,418,955			
【保育（３号）認定児童分】（単位：円）									
施 設 名		支 弁 額	徴収基準額	差引基準額	率	国庫負担金			
ま くら ぎ 保 育 園		61,882,260	11,498,950	50,383,310	52.875%	26,640,175			
妙 見 〃		58,599,850	7,047,750	51,552,100		27,258,173			
火 の 神 〃		32,556,350	3,996,300	28,560,050		15,101,126			
富 士 〃		41,394,120	5,198,590	36,195,530		19,138,386			
第 ２ ふ じ 〃		65,854,740	10,338,400	55,516,340		29,354,265			
立 神 海 の 風 こども園		69,600,790	9,325,860	60,274,930		31,870,369			
べ っ ぶ 里 山 〃		43,964,980	4,243,750	39,721,230		21,002,600			
こ だ も の 森 保 育 園		645,540	150,000	495,540		262,017			
や ま が わ 〃		2,520,850	188,250	2,332,600		1,233,362			
星 の 子 〃		968,970	268,000	700,970		370,638			
加 世 田 〃		524,610	0	524,610		277,388			
坊 津 も り の 風 〃		4,129,180	521,500	3,607,680		1,907,561			
南 九 州 勝 縁 こども園		1,158,480	240,000	918,480		485,646			
大 川 〃		2,144,280	57,960	2,086,320		1,103,142			
合 計		385,945,000	53,075,310	332,869,690	③	176,004,848			
国庫負担金計（①＋②＋③）							274,009,537		
交 付 額							277,767,331		
過 年 度 分（平成27年度）							2,453		
合 計							277,769,784		

款 項 目			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	2	衛 生 費 国 庫 負 担 金	円 1,994,000	円 1,682,543	円 1,682,543	円	円 0	1保健衛生費負担金 養育医療給付事業 養育医療給付事業（過年度分） 1,682,543 円 728,000 円 954,543 円
	2	国 庫 補 助 金	427,458,000	451,961,745	407,016,745		44,945,000	
	1	総 務 費 国 庫 補 助 金	8,532,000	5,639,000	5,639,000		0	1戸籍住民基本台帳費補助金 個人番号カード交付事業費 個人番号カード交付事務費 1,805,000 円 1,685,000 円 120,000 円 2総務管理費補助金 社会保障・税番号制度に係る住民情報システム等改修事業 3,834,000 円

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	2	民 生 費 国 庫 補 助 金	円 83,396,000	円 77,447,000	円 77,447,000	円	円 0	1社会福祉費補助金 8,154,000 円 地域生活支援事業 7,344,000 円 防災・安全交付金事業（老人福祉センター耐震 診断業務） 810,000 円 2児童福祉費補助金 67,140,000 円 母子及び父子家庭自立支援給付金事業 900,000 円 子ども・子育て支援交付金 22,341,000 円 保育所等整備交付金 43,899,000 円 3生活保護費補助金 2,153,000 円 生活困窮者就労準備支援事業
	3	衛 生 費 国 庫 補 助 金	3,719,000	3,920,000	3,920,000		0	1保健衛生費補助金 1,288,000 円 がん検診推進事業 489,000 円 妊娠・出産包括支援事業（産後ケア事業） 474,000 円 妊娠・出産包括支援事業（産婦健康診査事業） 325,000 円 2清掃費補助金 2,632,000 円 循環型社会形成推進交付金事業

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
4	商 工 費 国 庫 補 助 金	円 2,000,000	円 1,934,745	円 1,934,745	円	円 0	1商工費補助金 地方創生推進交付金 1,934,745 円
	5 土 木 費 国 庫 補 助 金	271,210,000	304,495,000	291,957,000		12,538,000	1道路橋りょう費補助金 防災・安全交付金事業 橋梁補修事業 擁壁・法面変状対策事業 道路改良事業 98,814,000 円 98,814,000 円 62,776,000 円 5,722,000 円 30,316,000 円 2都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金事業 公園施設長寿命化対策支援事業 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 防災・安全交付金事業 立神通線道路改築事業 73,886,000 円 42,000,000 円 32,957,000 円 9,043,000 円 31,886,000 円 3住宅費補助金 社会資本整備総合交付金事業 市営住宅長寿命化事業 防災・安全交付金事業 市営住宅建設事業 (平成29年度収入未済分) 市営住宅建設事業 (平成29年度繰越明許費分) 119,257,000 円 21,649,000 円 97,608,000 円 31,633,000 円 65,975,000 円

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	6 教 育 費 国 庫 補 助 金	円 46,283,000	円 46,208,000	円 13,801,000	円	円 32,407,000	1小学校費補助金 4,460,500 円 要保護生徒援助費 8,000 円 特別支援教育就学奨励費 350,000 円 理科教育等設備整備費 578,500 円 学校施設環境改善交付金事業 3,524,000 円 (防災機能強化・非構造部材耐震化) 2中学校費補助金 871,500 円 要保護生徒援助費 19,000 円 特別支援教育就学奨励費 239,000 円 理科教育等設備整備費 613,500 円 3幼稚園費補助金 6,876,000 円 幼稚園就園奨励費補助 (私立分) 4社会教育費補助金 1,593,000 円 防災・安全交付金事業 市民会館耐震補強事業
	7 消 防 費 国 庫 補 助 金	12,318,000	12,318,000	12,318,000		0	1消防費補助金 12,318,000 円 緊急消防援助隊設備整備費 (小型動力ポンプ付水槽車整備事業)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	3	委 託 金	円 10,079,000	円 11,024,030	円 11,024,030	円	円 0	
	1	総 務 費 委 託 金	280,000	338,000	338,000		0	1総務管理費委託金 21,000 円 自衛官募集事務 2戸籍住民基本台帳費委託金 317,000 円 中長期在留者居住地届出等事務
	2	民 生 費 委 託 金	8,961,000	9,848,017	9,848,017		0	1社会福祉費委託金 9,799,892 円 基礎年金事務費交付金 4,136,956 円 協力連携に係る経費 5,412,328 円 特別障害給付金事務費交付金 2,608 円 年金生活者支援給付金支給準備市町村事務 248,000 円 取扱交付金 2児童福祉費委託金 48,125 円 特別児童扶養手当事務費
	3	土 木 費 委 託 金	838,000	838,013	838,013		0	1道路橋りょう費委託金 838,013 円 手づくりさつま路計画植栽管理委託事業

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
14 県 支 出 金	円 1,698,855,000	円 1,672,358,667	円 1,290,431,667	円	円 381,927,000	
1 県 負 担 金	516,813,000	514,871,410	514,871,410		0	
1 民生費県負担金	515,503,000	514,240,789	514,240,789		0	1社会福祉費負担金 340,777,669 円 障害者自立支援給付費 121,588,233 円 障害者医療費（更生医療費・育成医療費） 10,678,250 円 障害児通所支援事業 23,354,480 円 障害児通所支援事業（過年度分） 908,743 円 国民健康保険基盤安定制度 88,064,895 円 国民健康保険保険者支援制度 14,684,282 円 後期高齢者医療保険基盤安定制度 80,029,986 円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 1,468,800 円 2児童福祉費負担金 173,463,120 円 施設型給付費 129,113,419 円 児童手当 43,321,832 円 被用者（0歳～3歳未満） 4,716,000 円 非被用者（0歳～3歳未満） 1,510,000 円 被用者（3歳以上小学校修了前） 22,255,834 円 非被用者（3歳以上小学校修了前） 5,247,500 円 小学校修了後中学校修了前 8,984,999 円 特例給付 607,499 円 母子生活支援施設措置費 1,027,869 円

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説	明
			円	円	円	円	円		
			【教育（１号）認定児童分】（単位：円）						
			施 設 名	差引基準額	率	国庫負担金			
			立 神 海 の 風こども園	14,179,734	1/4	3,544,934			
			べ っ ぶ 里 山 〃	23,405,275		5,851,319			
			加 世 田 聖 母 幼 稚 園	948,634		237,158			
			南 九 州 勝 縁こども園	637,826		159,456			
			合 計	39,171,469	①’	9,792,867			
			【保育（２号）認定児童分】（単位：円）						
			施 設 名	差引基準額	率	国庫負担金			
			ま くら ざ き 保 育 園	17,864,840	1/4	4,466,210			
			妙 見 〃	23,761,670		5,940,418			
			火 の 神 〃	22,579,020		5,644,755			
			富 士 〃	25,641,990		6,410,498			
			第 ２ ふ じ 〃	22,211,470		5,552,867			
			立 神 海 の 風こども園	20,624,510		5,156,127			
			べ っ ぶ 里 山 〃	23,687,780		5,921,945			
			加 世 田 保 育 園	383,680		95,920			
			加 世 田 幼 児 園	82,950		20,737			
			合 計	156,837,910		②’	39,209,477		
			【保育（３号）認定児童分】（単位：円）						
			施 設 名	差引基準額	率	国庫負担金			
			ま くら ざ き 保 育 園	50,383,310	23.5625%	11,871,567			
			妙 見 〃	51,552,100		12,146,963			
			火 の 神 〃	28,560,050		6,729,462			
			富 士 〃	36,195,530		8,528,572			
			第 ２ ふ じ 〃	55,516,340		13,081,038			
			立 神 海 の 風こども園	60,274,930		14,202,280			
			べ っ ぶ 里 山 〃	39,721,230		9,359,315			
			こ だ も の 森 保 育 園	495,540		116,762			
			や ま が わ 〃	2,332,600		549,619			
			星 の 子 〃	700,970		165,166			
			加 世 田 〃	524,610		123,611			
			坊 津 も り の 風 〃	3,607,680		850,059			
			南 九 州 勝 縁こども園	918,480		216,417			
			大 川 〃	2,086,320		491,589			
			合 計	332,869,690	③’	78,432,420			
			県費負担金計（①’＋②’＋③’）					127,434,764	
			交 付 額					129,113,419	
	</								

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	2	県 補 助 金	円 1,121,034,000	円 1,098,358,255	円 716,431,255	円	円 381,927,000	
	1	総務費県補助金	1,501,000	1,501,000	1,501,000		0	1総務管理費補助金 1,501,000 円 土地利用規制等対策費 39,000 円 地方公共交通特別対策事業（運行費） 1,462,000 円
	2	民生費県補助金	95,707,000	83,985,543	83,985,543		0	1社会福祉費補助金 53,935,011 円 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業 660,011 円 社会福祉法人による利用者負担額減額補助 653,000 円 老人クラブ運営費 1,115,000 円 重度心身障害者医療費 32,319,000 円 乳幼児医療費 7,301,000 円 乳幼児医療事務費 556,000 円 ひとり親家庭等医療費 7,751,000 円 地域生活支援事業 3,571,000 円 特別給付金等支給事務費 9,000 円 2児童福祉費補助金 30,050,532 円 子ども・子育て支援交付金 20,444,000 円 子どものための教育・保育給付費地方単独事業 8,003,532 円 保育料軽減対策事業 1,015,000 円 障害児通所支援利用者負担軽減対策事業 588,000 円

款 項 目			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
			円	円	円	円	円	
3	衛生費	県補助金	10,045,000	6,330,782	6,330,782		0	1保健衛生費補助金 2,711,782 円 ウミガメ保護監視員設置費 184,800 円 健康増進事業 691,000 円 地域自殺対策強化事業 625,000 円 予防接種事故対策費 306,982 円 海岸漂着物地域対策推進事業 904,000 円 2清掃費補助金 3,619,000 円 循環型社会形成推進交付金事業

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
		円	円	円	円	円	
4	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	980,899,000	976,201,732	597,548,732		378,653,000	1農業費補助金 71,897,732 円 農業委員会費 2,403,000 円 機構集積支援事業 1,781,000 円 農地利用最適化交付金事業 4,070,000 円 中山間地域等直接支払推進交付金 67,000 円 中山間地域等直接支払交付金 1,134,177 円 農業経営基盤強化資金利子補助 2,936 円 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 148,000 円 経営体育成支援事業 1,258,000 円 鳥獣被害対策実践事業 1,302,800 円 機構集積協力金交付事業 700,000 円 降灰防止・降灰除去施設等整備事業 27,935,000 円 水田農業確立推進活動事業 111,000 円 農業者経営所得安定対策推進事業 366,000 円 農業次世代人材投資事業 8,553,969 円 被災農業者向け経営体育成支援事業 442,000 円 国営造成施設管理体制整備促進事業 735,000 円 多面的機能支払推進交付金 317,000 円 多面的機能支払交付金 20,570,850 円 2林業費補助金 3,031,000 円 森林づくり推進事業 975,000 円 県単林道事業 680,000 円 松くい虫防除対策事業 1,376,000 円 3水産業費補助金 522,620,000 円 水産多面的機能発揮対策推進事業 125,000 円 浜の活力再生施設整備事業事務費 73,000 円 浜の活力再生施設整備事業（平成29年度繰越明許費分） 522,335,000 円 浜の活力再生施設整備事業事務費（平成29年度繰越明許費分） 87,000 円

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	5 商工費県補助金	円 8,477,000	円 8,475,616	円 8,475,616	円	円 0	1商工費補助金 8,475,616 円 消費者行政活性化事業 772,616 円 地域振興推進事業（カツオのまち賑わい空間創 出事業） 5,995,000 円 地域振興推進事業（「枕崎駅」から始まる街づ くり事業） 1,708,000 円
	6 土木費県補助金	17,500,000	17,500,000	14,226,000		3,274,000	1都市計画費補助金 10,000,000 円 地域振興推進事業（水尻グラウンド交流促進整備事業） 2土木管理費補助金 4,226,000 円 県単急傾斜地崩壊対策事業（宇都(2)地区）
	7 教育費県補助金	218,000	184,000	184,000		0	1幼稚園費補助金 14,000 円 多子世帯幼稚園保育料等軽減事業 2保健体育費補助金 170,000 円 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業
	8 災害復旧費 県 補 助 金	6,687,000	4,179,582	4,179,582		0	1農林水産施設災害復旧費補助金 4,179,582 円 現年発生災害 農地 1地区 農業用施設 1地区

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
			円	円	円	円	円	
3	委 託 金		61,008,000	59,129,002	59,129,002		0	
	1 総務費委託金		38,835,000	36,765,113	36,765,113		0	1総務管理費委託金 558,758 円 県広報紙「県政かわら版」配布業務 205,284 円 県議会広報紙「かごしま県議会だより」配布業務 29,474 円 権限移譲交付金 324,000 円 遊休土地制度 20,000 円 特定非営利活動促進法施行事務 304,000 円 2徴税費委託金 29,733,326 円 県民税徴収取扱費 3戸籍住民基本台帳費委託金 580,430 円 人口動態調査事務費 33,430 円 人口移動調査事務費 13,000 円 権限移譲交付金 534,000 円 旅券発給の申請受理及び交付事務 4選挙費委託金 1,815,169 円 県議会議員選挙費 5統計調査費委託金 4,077,430 円 指定統計費 4,035,430 円 統計調査員確保対策事業 42,000 円

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
	2 民生費委託金	円 142,000	円 160,000	円 160,000	円	円 0	1社会福祉費委託金 160,000 円 県心身障害者扶養共済制度事務費 35,000 円 権限移譲交付金 125,000 円 自立支援医療費（精神通院医療）支給認定事務 105,000 母子及び寡婦福祉法に関する事務 20,000
	3 衛生費委託金	228,000	223,000	223,000		0	1保健衛生費委託金 223,000 円 権限移譲交付金 223,000 円 医師法に関する事務ほか 183,000 円 化製場等に関する法律に関する事務 20,000 円 ウミガメ保護条例に関する事務 20,000 円
	4 農林水産業費委託金	21,181,000	21,369,165	21,369,165		0	1農業費委託金 359,400 円 県営事業用地取得事務 32,400 円 権限移譲交付金 327,000 円 農業協同組合法に関する事務 20,000 円 土地改良区の設立、合併、解散に関する事務等 20,000 円 農地法に関する事務 287,000 円 2林業費委託金 856,000 円 権限移譲交付金 856,000 円 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に係る事務 149,000 円 入会林野等の権利関係の近代化の助長に関する法律に関する事務 707,000 円 3水産業費委託金 20,153,765 円 漁港管理事務費 20,044,654 円 港勢調査事務費 89,111 円 権限移譲交付金 20,000 円 新たに生じた土地の確認事務

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説	明
			円	円	円	円	円		
	5	商 工 費 委 託 金	229,000	234,000	234,000		0	権限移譲交付金	234,000 円
								計量法に関する事務	203,000 円
								自然公園法及び県立自然公園条例に関する事務	31,000 円
	6	土 木 費 委 託 金	214,000	198,520	198,520		0	1土木管理費委託金	145,000 円
								権限移譲交付金	145,000 円
								不動産登記法に関する事務	20,000 円
								国有財産法に関する事務	20,000 円
								屋外広告物条例に関する事務	25,000 円
								土地区画整理法に関する事務	20,000 円
								都市再開発法に関する事務	20,000 円
								密集市街地における防災街区の整備の 促進に関する法律に関する事務	20,000 円
								鹿児島県福祉のまちづくり条例に関する事務	20,000 円
								2住宅費委託金	53,520 円
								権限移譲交付金	26,000 円
								建築基準法に関する事務	
								建築確認申請手続事務費	27,520 円
	7	消 防 費 委 託 金	179,000	179,204	179,204		0	権限移譲交付金	59,000 円
								火薬類取締法に関する事務	
								花渡川水門管理委託	120,204 円

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
15 財 産 収 入	円 15,737,000	円 17,513,685	円 16,333,317	円	円 1,180,368	
1 財 産 運 用 収 入	14,812,000	16,658,787	15,478,419		1,180,368	
1 財 産 貸 付 収 入	13,023,000	14,876,115	13,695,747		1,180,368	1土地建物貸付収入 13,695,747 円 土地貸付収入 (50 件) 12,792,338 円 土地貸付収入 (電柱・電話柱) (2 件) 183,410 円 建物貸付収入 (4 件) 719,999 円
2 利子及び配当金	1,789,000	1,782,672	1,782,672		0	
財政調整基金利子 減債基金利子 地域振興基金利子 地域福祉基金利子		1,259,198 円 31,064 円 12,117 円 368 円	庁舎整備基金利子 岩崎奨学基金利子 土地開発基金利子 中山間ふるさと水と土保全基金利子 ふるさと応援基金利子	7,948 円 50,000 円 168,946 円 50,000 円 49,863 円	用品調達基金運用益金 株券配当金 (株式会社南日本放送)	99,168 円 54,000 円
2 財 産 売 払 収 入	925,000	854,898	854,898		0	
1 物 品 売 払 収 入	177,000	57,240	57,240		0	公用車 1 台 35,640 円 小型動力ポンプ一式 2 台 21,600 円
2 不 動 産 売 払 収 入	748,000	797,658	797,658		0	1その他不動産売払収入 149,294 円 立木 2土地売払収入 648,364 円 その他保有地

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
16	寄	附 金	円 871,340,000	円 856,976,701	円 856,976,701	円	円 0	
	1	一 般 寄 附 金	10,000	23,912	23,912		0	
	2	指 定 寄 附 金	51,330,000	49,481,176	49,481,176		0	1総務管理費寄附金 地域振興基金 45,234,414 円 2水産業費寄附金 水産多面的機能発揮対策支援事業 502,061 円 3社会教育費寄附金 文化振興基金 文化振興基金（翌年度積立分） 市民会館ピアノのオーバーホールに対する寄附金 3,094,701 円 1,832,000 円 20,000 円 1,242,701 円 4小学校費寄附金 小学校教育振興 125,000 円 5中学校費寄附金 中学校教育振興 125,000 円 6保健体育費寄附金 財政調整基金（国体開催関係経費） 300,000 円 7児童福祉費寄附金 地域福祉基金（児童福祉） 100,000 円
	3	ふるさと応援 寄 附 金	820,000,000	807,471,613	807,471,613		0	ふるさと応援基金 ふるさと応援基金（翌年度積立分） ふるさと納税返礼事業 525,700,000 円 2,997,968 円 278,773,645 円

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
17 繰 入 金	円 465,200,000	円 403,111,662	円 403,111,662	円	円 0	
1 基 金 繰 入 金	421,138,000	359,050,000	359,050,000		0	
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	119,288,000	70,000,000	70,000,000		0	
2 減債基金繰入金	5,000,000	5,000,000	5,000,000		0	
3 地 域 振 興 基 金 繰 入 金	25,600,000	23,600,000	23,600,000		0	
子ども医療費助成事業 不妊治療費助成事業 産科医療体制確保支援事業補助	10,000,000 円 900,000 円 3,000,000 円	ロタウイルス予防接種 商工振興資金利子補給補助 商店等新規出店支援事業補助	1,900,000 円 1,900,000 円 4,000,000 円	鹿児島県南部広域観光物流実行委員会 負担金	1,900,000 円	
4 ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	271,100,000	260,300,000	260,300,000		0	
庁舎別館大規模改修工事 移住・交流推進支援事業 ふるさと納税返礼事業（P R 費用） 電算室電源設備更新 施設型給付費（市単独分） がん検診 定期予防接種 インフルエンザ予防接種 生活環境保全事業 水質検査事業	20,000,000 円 200,000 円 80,000,000 円 3,000,000 円 20,000,000 円 8,800,000 円 25,500,000 円 1,000,000 円 4,400,000 円 700,000 円	騒音等検査事業 環境保全促進事業補助 新規雇用創出就労環境改善事業補助 食のまち魅力発信事業補助 地場産品販路対策事業 「枕崎駅」から始まる街づくり 事業補助 国内外観光客誘客事業 道路維持修繕工事 ふれあいとゆとりの道づくり事業	100,000 円 500,000 円 100,000 円 1,700,000 円 3,500,000 円 800,000 円 2,900,000 円 8,000,000 円 1,000,000 円	小山平団地下水道切替工事 スクールソーシャルワーカー活用事業 スクールカウンセラー配置事業 小・中学校図書購入 小・中学校特別支援員支援事業 小・中学校校務用パソコン整備 小・中学校就学援助費 小学校施設整備費 枕崎国際芸術賞展開催準備経費 公共施設等老朽化対策	1,400,000 円 1,000,000 円 400,000 円 1,100,000 円 18,400,000 円 2,500,000 円 19,200,000 円 7,500,000 円 3,700,000 円 22,900,000 円	
5 文 化 振 興 基 金 繰 入 金	150,000	150,000	150,000		0	市民会館ピアノのオーバーホール業務 150,000 円

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
		円	円	円	円	円	
	2 特別会計繰入金	44,062,000	44,061,662	44,061,662		0	
	1 介護保険特別会計繰入金	43,123,000	43,122,666	43,122,666		0	
	2 後期高齢者医療特別会計繰入金	939,000	938,996	938,996		0	
18	繰越金	384,733,000	384,733,661	384,733,661		0	平成29年度決算繰越金 (歳入) 11,351,486,635 円 (歳出) 10,966,752,974 円 (差引) 384,733,661 円 繰越事業費財源充当額 704,000 円 純繰越金 384,029,661 円

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明
19 諸 収 入	円 235,744,000	円 262,947,959	円 240,172,497	円	円 22,775,462	1延滞金 市税延滞金 保育料延滞金 3,676,961 円 3,641,961 円 35,000 円
1 延滞金加算金 及 び 過 料	2,000,000	3,681,121	3,676,961		4,160	
2 市 預 金 利 子	74,000	168,080	168,080		0	
3 貸付金元利収入	158,445,000	178,593,611	163,472,261		15,121,350	預 託 先 預託目的 元 金 利 子 計 J A 南 さ つ ま 農業振興 20,000,000 円 9,890 円 20,009,890 円
1 農業振興資金 貸付金元利収入	20,009,000	20,009,890	20,009,890		0	
2 水産振興資金 貸付金元利収入	20,000,000	20,000,000	20,000,000		0	
3 商工振興資金 貸付金元利収入	50,006,000	50,004,326	50,004,326		0	預 託 先 預 託 目 的 元 金 利 子 計 鹿 児 島 銀 行 中小企業運転資金融資 12,500,000 円 1,236 円 12,501,236 円 南 日 本 銀 行 ” 12,500,000 ” 12,500,000 鹿 児 島 信 用 金 庫 ” 12,500,000 3,090 12,503,090 鹿児島興業信用組合 ” 12,500,000 ” 12,500,000 合 計 50,000,000 4,326 50,004,326

款 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説 明					
4	奨学資金貸付金 元 金 収 入	円 25,834,000	円 42,836,145	円 30,819,045	円	円 12,017,100						
区分		高	校	高	専	専 修 学 校	短	大	大	学	合	計
定期償還	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
繰上償還	8	140,400	3	278,400	40	2,141,200	22	1,330,800	156	24,051,895	229	27,942,695
滞納繰越					2	23,200			9	1,901,770	11	1,924,970
計	2	61,800			4	74,600	1	35,000	11	779,980	18	951,380
	10	202,200	3	278,400	46	2,239,000	23	1,365,800	176	26,733,645	258	30,819,045
5	災害援護資金 貸付金元利収入	100,000	3,247,250	143,000		3,104,250	元金		143,000 円			
6	地域総合整備 資金貸付金 元 金 収 入	42,496,000	42,496,000	42,496,000		0	小原病院 (株)マルハチ・テクノロジー		14,498,000 円 27,998,000 円			
4 受託事業収入		790,000	790,000	790,000		0	県地域振興公社		5,000 円			
1	農地売買等事業 受託収入	5,000	5,000	5,000		0						
2	農地中間管理 事業受託収入	785,000	785,000	785,000		0	県農地中間管理機構		785,000 円			
5 雑 入		74,435,000	79,715,147	72,065,195		7,649,952	原付等標識弁償金（11件）		2,200 円			
1	滞納処分費	100,000	0	0		0						
2	弁 償 金	4,000	2,200	2,200		0						

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	説	明
			円	円	円	円	円		
		県営農地整備事業（通作・畑網）山口地区受益者負担	4,250,000 円					コピー代	48,450 円
		多面的機能支払交付金返還金（過年度分）	298,648 円					総 務 7,200 円 財 政 1,260 円 税 務 2,620 円	
		水産多面的機能発揮対策支援事業返還金（過年度分）	60,121 円					市 民 3,120 円 福 祉 1,210 円 農 委 400 円	
		オルゴール演奏代	2,660 円					農 政 2,070 円 建 設 23,640 円 消 防 220 円	
		枕崎駅自動販売機電気料	27,036 円					生 学 6,640 円 文 化 70 円	
		吹上浜砂の祭典整理券売上手数料	210 円						
		都市計画図等売払	26,565 円					健康増進事業受益者負担金	2,603,600 円
		道路占用に係る不当利得返還金	399,598 円					胃がん検診 601 人	601,000 円
		委嘱医師傷害保険精算保険料	12,004 円					子宮頸がん検診 1,041 人	624,600 円
		自動車損害共済金解約返戻金	4,963 円					肺がん検診 68 人	47,600 円
		自動車リサイクル料金返還金	17,507 円					肝炎ウイルス検診 14 人	12,600 円
		消防団員安全装備品整備等助成事業助成金	880,000 円					大腸がん検診 713 人	285,200 円
		共助会事務費	16,000 円					乳がん検診 918 人	1,032,600 円
		太陽光発電売電料金	133,056 円						
		生涯学習講座受講料	84,000 円					11消防団員退職報償金受入金	7,063,000 円
		かつお釣り体験アドベンチャー個人負担	8,000 円					分 団 長 30年以上 1 人	849,000 円
		市誌売払	21,000 円					分 団 長 25年以上30年未満 1 人	659,000 円
		企画展等図録売払	4,200 円					副 分 団 長 20年以上25年未満 1 人	478,000 円
		枕崎国際芸術賞展図録等売払	5,400 円					部 長 30年以上 1 人	734,000 円
		風の芸術展図録等売払	1,000 円					〃 20年以上25年未満 2 人	1,128,000 円
		自主事業参加料（親子木工教室）	3,000 円					班 長 20年以上25年未満 1 人	438,000 円
		給食センター実習生謝礼	10,000 円					〃 10年以上15年未満 2 人	566,000 円
		日本スポーツ振興センター保護者負担金	539,580 円					〃 5年以上10年未満 1 人	204,000 円
		小学校分	351,440 円					団 員 20年以上25年未満 1 人	409,000 円
		中学校分	188,140 円					〃 15年以上20年未満 1 人	334,000 円
		スポーツ安全保険広告掲載料	5,000 円					〃 10年以上15年未満 1 人	264,000 円
								〃 5年以上10年未満 5 人	1,000,000 円
								12コミュニティ助成事業収入	3,000,000 円

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	説 明
20 市 債	円 1,233,294,000	円 1,090,294,000	円 1,090,294,000	円 0	

事 業 名	対 象 事 業 費 (A)	特 定 財 源 (B)	差 引 (A) - (B)	基 準 充 当 率	借 入 額				借 入 先	借 入 日	借 入 利 率
					通 常 債	財 政 債 等	そ の 他	合 計			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	円			%
過 疎 対 策 事 業		国 227,686						19,900,000	財 務 省	3 月 25 日	0.010
	759,844	諸 4,250	511,913	100	510,700			490,800,000	財 務 省	5 月 28 日	0.020
過 疎 地 域 自 立 業 促 進 特 別 事 業		国 89									
	151,858	県 13,589 繰 40,000 下 1,808	96,372	100	73,300			73,300,000	財 務 省	5 月 28 日	0.020
庁 舎 整 備 事 業 (別 館 ト イ レ)	8,220		8,220	90	7,300			7,300,000	金 融 機 構	5 月 27 日	0.020
県 単 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	8,452	分 422 県 4,226	3,804	100	3,800			3,800,000	市 有 物 件	3 月 25 日	0.010
擁 壁 ・ 法 面 変 状 対 策 事 業	11,004	国 5,722	5,282	90	4,600			4,600,000	金 融 機 構	5 月 27 日	0.060
排 水 機 場 整 備 事 業	3,975		3,975	100	3,900			3,900,000	金 融 機 構	5 月 27 日	0.003
全 国 瞬 時 警 報 シ ス テ ム 新 型 受 信 機 導 入 事 業	2,700		2,700	100	2,700			2,700,000	金 融 機 構	3 月 25 日	0.010
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業	122,700		122,700	100	122,700			122,700,000	金 融 機 構	5 月 27 日	0.200
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業 農 林	680		680	90	600			600,000	財 務 省	5 月 28 日	0.004

款 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	説 明						
	円	円	円	円							
事 業 名	対 象 事 業 費 (A)	特 定 財 源 (B)	差 引 (A) - (B)	基 準 充 当 率	借 入 通 常 債	財 源 対 策 債 等	そ の 他	合 計	借 入 先	借 入 日	借 入 利 率
臨 時 財 政 対 策 債	千円 294,794	千円	千円 294,794	% 100	千円 294,794	千円	千円	円 148,916,000 145,878,000	財 務 省 金 融 機 構	3 月 25 日	% 0.010
市 営 住 宅 建 設 事 業 (明 許 繰 越 分)	131,951	国 65,975	65,976	100	65,900			65,900,000	金 融 機 構	3 月 25 日	0.300
合 計	1,496,178	379,762	1,116,416		1,090,294	0	0	1,090,294,000			

歳

出

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																																																																																								
1	議 会 費	市	円	円	円	議会の開催状況 <table border="1"><thead><tr><th>招集年月日</th><th>会議の種類</th><th>会期日数(本会議日数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成30年 5月29日</td><td>第2回定例会</td><td>19日(4日)</td></tr><tr><td>平成30年 8月30日</td><td>第3回定例会</td><td>27日(5日)</td></tr><tr><td>平成30年11月22日</td><td>第4回定例会</td><td>20日(4日)</td></tr><tr><td>平成31年 2月20日</td><td>第1回定例会</td><td>26日(5日)</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>92日(18日)</td></tr></tbody></table> 各委員会等の活動状況 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2">名 称</th><th colspan="4">開 会 中</th><th rowspan="2">閉会中</th></tr><tr><th>2定</th><th>3定</th><th>4定</th><th>1定</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">常任委員会</td><td>総務文教</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>産業厚生</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">議会運営委員会</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td rowspan="4">特別委員会</td><td>市議会報調査</td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td>5</td></tr><tr><td>予算</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td><td></td></tr><tr><td>決算</td><td></td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国保運営健全化・健康増進対策</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr></tbody></table> 各種団体等と市議会との意見交換会 <table border="1"><thead><tr><th>開催日</th><th>団 体 名</th></tr></thead><tbody><tr><td>7月2日</td><td>枕崎建設業組合</td></tr></tbody></table> 市民と市議会との意見交換会 <table border="1"><thead><tr><th>開催日</th><th>開 催 場 所</th></tr></thead><tbody><tr><td>10月3日</td><td>市民会館、別府センター</td></tr><tr><td>10月4日</td><td>城山センター、立神センター</td></tr></tbody></table> 市議会だよりの発行（年4回） 議会インターネット中継システムの運用（視聴回数 2,848 回）	招集年月日	会議の種類	会期日数(本会議日数)	平成30年 5月29日	第2回定例会	19日(4日)	平成30年 8月30日	第3回定例会	27日(5日)	平成30年11月22日	第4回定例会	20日(4日)	平成31年 2月20日	第1回定例会	26日(5日)	合 計		92日(18日)	名 称		開 会 中				閉会中	2定	3定	4定	1定	常任委員会	総務文教	1	1	2	1	1	産業厚生	2	1	1	1	1	議会運営委員会		2	2	2	2	4	特別委員会	市議会報調査			1		5	予算	1	2	2	4		決算		5				国保運営健全化・健康増進対策	1				1	開催日	団 体 名	7月2日	枕崎建設業組合	開催日	開 催 場 所	10月3日	市民会館、別府センター	10月4日	城山センター、立神センター	127,992,000	126,844,807	1,147,193	949,104 円 72,156 円
			招集年月日	会議の種類	会期日数(本会議日数)																																																																																									
			平成30年 5月29日	第2回定例会	19日(4日)																																																																																									
			平成30年 8月30日	第3回定例会	27日(5日)																																																																																									
			平成30年11月22日	第4回定例会	20日(4日)																																																																																									
			平成31年 2月20日	第1回定例会	26日(5日)																																																																																									
			合 計		92日(18日)																																																																																									
			名 称		開 会 中				閉会中																																																																																					
					2定		3定	4定		1定																																																																																				
			常任委員会	総務文教	1		1	2	1	1																																																																																				
産業厚生	2	1		1	1	1																																																																																								
議会運営委員会		2	2	2	2	4																																																																																								
特別委員会	市議会報調査			1		5																																																																																								
	予算	1	2	2	4																																																																																									
	決算		5																																																																																											
	国保運営健全化・健康増進対策	1				1																																																																																								
開催日	団 体 名																																																																																													
7月2日	枕崎建設業組合																																																																																													
開催日	開 催 場 所																																																																																													
10月3日	市民会館、別府センター																																																																																													
10月4日	城山センター、立神センター																																																																																													

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
2 総 務 費	2,484,931,000	2,433,837,749	51,093,251	
1 総 務 管 理 費	2,159,083,000	2,117,655,899	41,427,101	
1 一 般 管 理 費	746,243,000	729,996,342	16,246,658	一般職の給与改定 平成30年度の給与改定については、人事院勧告に準じて月例給と特別給を上げた。 また、平成19年度に始まった特定職員に対する人事評価は平成30年度も実施し、その評価結果を勤勉手当の支給率及び昇給に反映した。
		地方債 3,200,000 使用料 113,767 手数料 4,200 諸収入 8,748,616 市 717,929,759		
○職員数の状況 平成30年4月1日現在 259 人 平成30年度新規採用者 9 人 （うち一般会計 8 人） 平成30年度退職者 15 人 （うち定年退職者 14 人）				○職員健康診査 職員の健康管理のため、職員健康診断、大腸がん検診、石綿障害予防健診、 ストレスチェックを実施した。 職員健康診査委託（胸部レントゲンを含む。） （職員健康診断受診者数 192人 異常率 76.04%）
				2,332,592 円

款	項	目	予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	説	明
						円				円			円		
	(1)	給料の平均改定率				0.18 %								電話交換業務員報酬	3,348,230 円
		平均給料	332,928 円			(平成31年1月1日現在)								マイクロバス運転業務等嘱託員報酬	2,958,074 円
	(2)	期末・勤勉手当の支給率改定状況				改定あり								庁舎宿日直業務委託	6,007,954 円
		一般職員（５級以下職員）												自家用電気工作物保安管理業務委託	362,880 円
		期末・勤勉手当合計				4.45月								全国市長会負担金	176,000 円
		期末手当				勤勉手当								九州市長会負担金	54,000 円
		6月期	1.225月			6月期	0.900月							県市長会一般会計負担金	270,000 円
		12月期	1.375月			12月期	0.950月							県市長会軽自動車税特別会計負担金	181,000 円
		計	2.600月			計	1.850月							知覧人権擁護委員協議会負担金	109,000 円
		特定職員（６級以上職員）												市役所通り会会費	66,000 円
		期末・勤勉手当合計				4.45月								自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費	10,000 円
		期末手当				勤勉手当								県防衛協会会費	17,550 円
		6月期	1.025月			6月期	1.100月							社団法人かごしま犯罪被害者支援センター負担金	33,000 円
		12月期	1.175月			12月期	1.150月							枕崎地区防犯協会補助	2,110,000 円
		計	2.200月			計	2.250月							防犯灯維持費補助	658,000 円
		交際費												防犯灯設置費補助	590,000 円
		各種職員研修旅費												枕崎警察署管内沿岸警備協力会賛助金	32,000 円
		県後期高齢者医療広域連合派遣旅費												危険空家等解体撤去事業補助	2,683,000 円
														空家等緊急危険防止措置業務委託	788,400 円
														統一の行政不服審査会連絡会負担金	775 円
														枕崎市行政不服審査会	63,000 円
														県市町村振興協会（職員研修）負担金	206,000 円
														各種研修会等負担金	78,000 円
														人間ドック	586,500 円
														（２日ドック 40人 １日ドック 42人 脳ドック 13人）	
														電子入札システム共同利用負担金	659,000 円

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
2	広 報 費	6,359,000	6,215,942	143,058	読みやすく、わかりやすい広報紙、お知らせ版づくりに努め毎月発行するとともに、テレホンサービス等による広報活動を行った。 広報まくらざき印刷製本 年12回発行 4,426,748 円 お知らせ版 年12回発行 67,840 円 テレホンサービス関係 42,458 円 ホームページ運営経費 1,290,816 円 市政モニター謝礼 16,500 円
			国 16,380 諸収入 1,184,400 市 5,015,162		
3	文 書 費	12,869,000	11,933,889	935,111	文書郵送料ほか 679,474 円 例規集更新経費 2,961,360 円 文書配布委託 5,946,800 円 広報紙 延べ 106,800世帯 お知らせ版 延べ 12,136班
			県 234,758 市 11,699,131		
4	財 政 管 理 費	5,670,000	5,596,485	73,515	財務会計システム関係経費 4,220,640 円 地方自治研究機構賛助会費 18,000 円 統一的な基準に基づく財務書類作成支援業務委託 842,400 円
			市		

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明							
5	会 計 管 理 費	円 2,244,000	円 2,006,280	円 237,720	郵便振替取扱手数料 268,720 円 窓口収納事務取扱手数料 212,010 円 金融機関口座振替収納事務取扱手数料 454,384 円 指定金融機関公金事務取扱手数料 540,000 円 指定金融機関残高証明手数料 1,296 円 ファームバンキングサービス手数料 129,600 円 ファームバンキング用電話回線使用料 46,272 円 全国市長会公金総合保険料 50,114 円							
		市										
6	財 産 管 理 費	10,973,000	10,751,015	221,985	庁舎等維持修繕 6,428,160 円 市有物件建物総合損害共済分担金 1,528,059 円 公営住宅火災保険料 709,522 円 公共下水道受益者負担金 1,666,260 円							
		手数料 繰入金 3,000,000 諸収入 1,260 市 7,745,555										
7	財 政 調 整 費 基 金 費	129,600,000	129,600,000	0	平成29年度末1,115,900千円で平成30年度に129,600千円（地財法による積立を含む）を 積み立て、70,000千円を取り崩したため、1,175,500千円の基金となった。							
		財産収入 1,259,198 寄附金 300,000 市 128,040,802										
(単位：千円)												
区 分		20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積 立 額		58,250	213,600	418,750	101,900	113,700	106,950	159,800	157,650	150,800	133,050	129,600
取 崩 し 額						80,000	100,000	50,000	80,000	190,000	90,000	70,000
年度末現在高		149,700	363,300	782,050	883,950	917,650	924,600	1,034,400	1,112,050	1,072,850	1,115,900	1,175,500

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明								
8	減 債 基 金 費	円 22,050,000	円 22,050,000	円 0	(単位：千円) <table><tr><td>29年度末残高</td><td>年 度 中 積 立</td><td>年 度 中 取 崩 し</td><td>30 年 度 末 残 高</td></tr><tr><td>311,500</td><td>22,050</td><td>5,000</td><td>328,550</td></tr></table>	29年度末残高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し	30 年 度 末 残 高	311,500	22,050	5,000	328,550
		29年度末残高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し		30 年 度 末 残 高							
		311,500	22,050	5,000		328,550							
財産収入 31,064 市 22,018,936													
9	地 域 振 興 基 金 費	45,250,000	45,250,000	0	(単位：千円) <table><tr><td>29年度末残高</td><td>年 度 中 積 立</td><td>年 度 中 取 崩 し</td><td>30 年 度 末 残 高</td></tr><tr><td>121,511</td><td>45,250</td><td>23,600</td><td>143,161</td></tr></table>	29年度末残高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し	30 年 度 末 残 高	121,511	45,250	23,600	143,161
		29年度末残高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し		30 年 度 末 残 高							
		121,511	45,250	23,600		143,161							
財産収入 12,117 寄附金 45,234,414 市 3,469													
10	庁 舎 整 備 基 金 費	50,000	50,000	0	(単位：千円) <table><tr><td>29年度末残高</td><td>年 度 中 積 立</td><td>年 度 中 取 崩 し</td><td>30 年 度 末 残 高</td></tr><tr><td>79,700</td><td>50</td><td></td><td>79,750</td></tr></table>	29年度末残高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し	30 年 度 末 残 高	79,700	50		79,750
		29年度末残高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し		30 年 度 末 残 高							
		79,700	50			79,750							
財産収入 7,948 市 42,052													

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
	11	企 画 費	14,617,000	11,770,840	2,846,160	広域行政負担金 南薩地区総合開発期成会負担金 77,000 円 薩摩半島地域開発協議会負担金 20,000 円 J R利用喚起対策負担金 指宿枕崎線輸送強化促進期成会負担金 16,000 円 県鉄道整備促進協議会負担金 8,000 円 地方バス路線維持費補助 5,854,000 円 地方バス市内路線維持費補助 1 路線 1,430,000 円 地域間幹線系統確保維持費補助 2 路線 300,000 円 地方公共交通特別対策事業（運行費）補助 4,124,000 円 総合戦略関係費 185,401 円 若者定住育成協議会負担金 336,000 円 市民協働推進事業 13,201 円 NPO関係事務 20,364 円 男女共同参画事業 107,426 円 その他負担金 地域活性化センター負担金 140,000 円 全国半島振興市町村協議会負担金 20,000 円 県青年海外協力隊を支援する会費 10,000 円 全国過疎連盟・県協議会負担金 143,100 円 地域おこし協力隊導入事業 179,790 円 地域おこし協力隊推進事業 4,169,196 円 移住・交流推進支援事業 206,891 円
			県 1,501,000 繰入金 200,000 市 10,069,840			

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																										
12	ふるさと納税 関 係 事 業 費	933, 227, 000	915, 130, 614	18, 096, 386	ふるさと応援基金積立金525, 749, 863 円 <table><tr><td>寄 附 金 の 使 途 要 望</td><td>金 額</td></tr><tr><td>生 活 環 境 の 整 備 等</td><td>68, 806, 812 円</td></tr><tr><td>都 市 基 盤 の 整 備 等</td><td>8, 369, 297</td></tr><tr><td>地 場 産 業 や 観 光 の 振 興 等</td><td>49, 736, 008</td></tr><tr><td>福 祉 の 増 進 や 健 康 の 増 進 等</td><td>86, 932, 259</td></tr><tr><td>教 育 ・ 文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ の 振 興 等</td><td>40, 664, 540</td></tr><tr><td>市 民 ぐ る み の ま ち づ く り 等</td><td>9, 663, 429</td></tr><tr><td>そ の 他 ま ち づ く り に 関 す る 事 業</td><td>3, 229, 722</td></tr><tr><td>使 途 の 指 定 な し</td><td>258, 347, 796</td></tr></table> <table><tr><td>29 年 度 末 残 高</td><td>年 度 中 積 立</td><td>年 度 中 取 崩 し</td><td>30 年 度 末 残 高</td></tr><tr><td>337, 711, 556 円</td><td>525, 749, 863 円</td><td>260, 300, 000 円</td><td>603, 161, 419 円</td></tr></table> ふるさと納税返礼事業389, 380, 751 円 返礼品購入に係る経費241, 377, 600 円 返礼品送付に係る経費37, 396, 045 円 募集サイト及び運営委託，管理システム改修に係る委託料101, 468, 247 円 その他経費9, 138, 859 円	寄 附 金 の 使 途 要 望	金 額	生 活 環 境 の 整 備 等	68, 806, 812 円	都 市 基 盤 の 整 備 等	8, 369, 297	地 場 産 業 や 観 光 の 振 興 等	49, 736, 008	福 祉 の 増 進 や 健 康 の 増 進 等	86, 932, 259	教 育 ・ 文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ の 振 興 等	40, 664, 540	市 民 ぐ る み の ま ち づ く り 等	9, 663, 429	そ の 他 ま ち づ く り に 関 す る 事 業	3, 229, 722	使 途 の 指 定 な し	258, 347, 796	29 年 度 末 残 高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し	30 年 度 末 残 高	337, 711, 556 円	525, 749, 863 円	260, 300, 000 円	603, 161, 419 円
寄 附 金 の 使 途 要 望	金 額																														
生 活 環 境 の 整 備 等	68, 806, 812 円																														
都 市 基 盤 の 整 備 等	8, 369, 297																														
地 場 産 業 や 観 光 の 振 興 等	49, 736, 008																														
福 祉 の 増 進 や 健 康 の 増 進 等	86, 932, 259																														
教 育 ・ 文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ の 振 興 等	40, 664, 540																														
市 民 ぐ る み の ま ち づ く り 等	9, 663, 429																														
そ の 他 ま ち づ く り に 関 す る 事 業	3, 229, 722																														
使 途 の 指 定 な し	258, 347, 796																														
29 年 度 末 残 高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し	30 年 度 末 残 高																												
337, 711, 556 円	525, 749, 863 円	260, 300, 000 円	603, 161, 419 円																												

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
	13 公平委員会費	円 171,000	円 134,040	円 36,960	市公平委員会の開催 2回 全国公平委員会連合会負担金 18,000 円 県公平委員会連合会負担金 10,000 円
	14 交通安全対策費	2,249,000	2,139,250 諸収入 36,703 市 2,102,547	109,750	交通安全専門指導員報酬 1,689,101 円 県交通安全母の会負担金 16,000 円 安全運転管理協議会負担金 21,000 円
	15 電 算 費	109,732,000	108,495,449 国 3,834,000 繰入金 3,000,000 市 101,661,449	1,236,551	県電子自治体運営委員会費 1,045,176 円 ネットワーク管理運営費 34,500,668 円 パソコン整備事業 6,225,144 円 電算組織管理運営費 62,890,461 円 社会保障・税番号制度に係る住民情報システム等改修事業 3,834,000 円

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
16	諸 費	63,989,000	62,777,553	1,211,447	国県支出金精算返納 57,409,358 円 子どものための教育・保育給付費 116,229 円 児童入所施設措置費等 881,738 円 臨時福祉給付金事業費 1,351,000 円 生活保護費等 31,879,611 円 子ども・子育て支援交付金 3,648,000 円 母子家庭等対策総合支援事業 900,000 円 保育所等整備交付金 29,000 円 特別障害者手当等給付費 122,407 円 障害者医療費 11,526,437 円 障害者自立支援給付費等 5,595,012 円 地域生活支援事業費等補助金 219,000 円 介護保険低所得者保険料軽減事業費 4,200 円 空港廃止に係る補助金返還金 589,740 円 多面的機能支払交付金 180,984 円 母子保健衛生費 366,000 円 国県支出金等延滞金 141 円 子どものための教育・保育給付費 自衛官募集事務費 4,620 円 市税還付 5,363,434 円
17	庁舎整備費	53,790,000	53,758,200	31,800	庁舎別館改修工事 50,475,000 円 大規模改修工事(外壁・屋根) 42,184,000 円 便所改修工事 8,291,000 円 税務課車庫改修工事 2,473,200 円 庁舎市民生活課ほか改修工事 810,000 円
			国 4,620 諸収入 2,171,984 市 60,600,949		
			地方債 7,300,000 繰入金 20,000,000 市 26,458,200		

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説	明	
2	徴 税 費		円	円	円			
		200,599,000	197,392,281	3,206,719	市税収納嘱託員報酬	2,536,115 円		
					納税通知書等発送郵便代	3,231,060 円		
		県	29,733,326		標準宅地の時点修正率算定業務委託	87,480 円		
		手数料			地方税電子申告支援サービス委託料	1,490,400 円		
			2,502,800		複写機（固定資産税係設置）リース料	229,392 円		
		諸収入	2,620		課税支援システム税務LANクラウドサービス利用料	4,069,440 円		
		市	165,153,535		課税支援システム改修費	194,400 円		
					課税支援システムに係るプリンタ等リース料	255,312 円		
					課税支援システム導入に係るパソコンリース料	154,872 円		
					地方税電子化協議会負担金	376,901 円		
					資産評価システム研究センター負担金	75,000 円		
					川辺地区租税教育推進協議会負担金	16,000 円		
3	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	73,584,000	70,334,852	3,249,148	各種届出証明等の処理状況			
		国	2,122,000		区 分	届 出	証 明	左のうち公用
		県	46,430		戸 籍 関 係	1,469 件	15,077 件	5,329 件
		手数料			住 民 基 本 台 帳 関 係	4,688	9,953	835
			11,170,550		印 鑑 関 係	674	6,191	45
		諸収入	2,780		附 票 ・ そ の 他	5,604	3,493	1,869
		市	56,993,092		マイナンバー関係	56		
					計	12,491	34,714	8,078
					住民基本台帳ネットワークシステム経費	3,545,160 円		
					戸籍電算システム経費	7,537,536 円		
					旅券発給事務経費	338,517 円		
					マイナンバー経費	2,063,212 円		

款	項	目	予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	説				明				
	5	統 計 調 査 費			円	8,076,000			円	8,022,296			円	53,704	統計調査員確保対策事業				42,270 円			
	1	統 計 調 査 費 総 務 費			4,028,000			3,981,078					46,922									
						県 市		42,000 3,939,078														
	2	指 定 統 計 費			4,048,000			4,041,218					6,782	学校基本調査				7,000 円				
							県 市	4,035,430 5,788						工業統計調査				211,000 円				
														経済センサス調査区管理				7,873 円				
														経済センサス基礎調査				26,611 円				
														住宅・土地統計調査				3,351,503 円				
														漁業センサス				435,239 円				
														農林業センサス				1,992 円				
	6	監 査 委 員 費			19,208,000			18,993,550					214,450									
							市															
検査、審査、監査状況																						
	1	例月現金出納検査	毎月実施											5	定期監査	学校教育課	30.10.9 ～ 30.10.10	市民生活課	30.11.19 ～ 30.11.20			
															保健体育課	30.10.9 ～ 30.10.10	水産商工課	30.11.19 ～ 30.11.20				
															税務課	30.10.25 ～ 30.10.26	教委総務課	31.1.10 ～ 31.1.11				
	2	決算審査	病院、水道事業会計			30.7.9	～ 30.7.12								福祉課	30.10.25 ～ 30.10.26	会計課	31.1.10 ～ 31.1.11				
			一般、特別会計			30.7.25	～ 30.8.7								地域包括々推進課	30.10.25 ～ 30.10.26	市立病院	31.1.24 ～ 31.1.25				
	3	資金不足比率審査	病院、水道事業会計			30.7.9	～ 30.7.12								企画調整課	30.11.6 ～ 30.11.7	水道課	31.1.24 ～ 31.1.25				
			公共下水道事業特別会計												財政課	30.11.6 ～ 30.11.7						
	4	健全化判断比率審査	一般、特別会計			30.7.25	～ 30.8.7							6	学校監査	立神中	31.2.7	枕崎小	31.2.8			
														7	貯蔵品等棚卸実地検査		30.4.2					

市民生活課

30. 11. 19 ～ 30. 11. 20

水産商工課

30. 11. 19 ～ 30. 11. 20

教委総務課

31. 1. 10 ～ 31. 1. 11

会計課

31. 1. 10 ～ 31. 1. 11

市立病院

31. 1. 24 ～ 31. 1. 25

水道課

31. 1. 24 ～ 31. 1. 25

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
3 民 生 費	円 4,190,232,000	円 3,889,398,682	円 300,833,318	
1 社 会 福 祉 費	2,469,135,000	2,335,998,508	133,136,492	
1 社 会 福 祉 費 1 総 務 費	560,892,000	506,684,621	54,207,379	民生委員・児童委員協議会補助 社会福祉協議会運営費補助 保護司会補助 県心身障害者扶養共済制度事務費 災害見舞金 2世帯（全焼火災ほか）
		国 29,368,564 県 102,784,177 負担金 556,800 手数料 300 諸収入 1,210 市 373,973,570		3,170,000 円 6,845,000 円 152,000 円 741,120 円 60,000 円
国民健康保険特別会計繰出金 294,069,989 円 国民健康保険特別会計財源不足分 40,000,000 円 保険基盤安定制度分ほか 254,069,989 円				
地域主権一括法に係る社会福祉法人関係の権限移譲業務（実施日）				
法 人 名	指 導 監 査	特 別 監 査	定 款 変 更	
明星福祉会	—	—	—	
富士福祉会	—	—	—	
火の神福祉会	—	—	—	
厚生福祉会	H30.10.4	—	—	
枕崎市社会福祉協議会	H30.12.13	—	—	
妙見福祉協会	H31.1.17	—	—	
民生委員児童委員の活動状況				
内 容 別 相 談 支 援 件 数	そ の 他 の 活 動 件 数			
在 宅 福 祉	284 件	調 査	1,705 件	
介 護 保 険	38	証 明 事 務	180	
健 康 ・ 保 健 医 療	176	施 設 ・ 団 体 等 へ の 連 絡	1,593	
子 育 て ・ 母 子 保 健	39	諸 会 合 ・ 行 事 へ の 参 加	4,329	
児 童 福 祉	338	友 愛 訪 問 ・	9,668	
生 活 費	17	安 否 確 認 の た め の 訪 問		
年 金 ・ 保 険	27	要 保 護 児 童 の 発 見 の 通 告	10	
仕 事	76			
家 族 関 係	54			
住 居	41			
生 活 環 境	125			
日 常 的 な 支 援	1,134			
そ の 他	662			
計	3,011	計	17,485	
民生委員児童委員協議会開催 11 回				民生委員児童委員運営委員会開催 6 回

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明	
			円	円	円		
2	障害者福祉費		664,523,000	627,849,443	36,673,557	障害者相談員事業（身体障害者相談員4人・知的障害者相談員1人） 指導相談延件数 281 件 身体障害者（児）補装具給付費（交付 45件 修理 20件） 障害児通所支援事業	123,000 円 6,979,802 円
				国 318,469,064 県 158,305,881 市 151,074,498			
介護給付費・訓練等給付費							
			区 分	利用者実人数	金 額		
			居宅介護	12 人	8,027,780 円		
			同行援護	2	498,699		
			生活介護	84	167,157,690		
			療養介護福祉	7	22,084,500		
			短期入所	12	3,321,334		
			施設入所支援	61	76,708,460		
			共同生活援助	39	41,679,285		
			地域移行支援	1	495,100		
			自立訓練（生活訓練）	11	12,805,248		
			就労移行支援	9	4,074,060		
			就労継続支援A型	11	16,031,240		
			就労継続支援B型	74	80,399,657		
			宿泊型自立訓練	10	13,411,408		
			特定障害者特別給付費	97	11,761,291		
			計画相談支援	185	9,476,650		
			実質実利用人数	213	467,932,402		
			身体障害者福祉協会補助		50,000 円		
			枕崎福祉作業所運営補助（手をつなぐ育成会）		81,200 円		
			枕崎福祉作業所管理委託（指定管理）		72,576 円		
			地域自立支援協議会（委員15人）		42,400 円		
			障害者医療費（更生医療）		19,320,989 円		
			（腎臓117人 心臓5人 その他1人）				
			障害者医療費（育成医療）		1,782,598 円		
			（音声・言語・咀嚼8人 肢体5人 その他7人）				
			自立支援医療費（療養介護・食事代）		6,509,081 円		

区 分	利用者実人数	金 額
児童発達支援	72 人	38,946,097 円
放課後等デイサービス	49	45,782,131
保育所等訪問支援	4	331,577
障害児相談支援	84	5,627,010
計		90,686,815
利用者負担軽減対策	46	3,500,045
合計		94,186,860
実質実利用人数	111	

地域生活支援事業

区 分		金額
理解促進研修・啓発事業	11,500部	1,426,000 円
意思疎通支援事業	107 件	718,024
相談支援及び地域活動支援センター事業Ⅰ型	3 箇所	13,933,500
相談支援及び地域活動支援センター事業Ⅲ型	1 箇所	4,207,000
日常生活用具給付事業	583 件	5,710,968
更生訓練費等給付費	4 人	87,750
移動支援事業	6 人	161,910
日中一時支援事業	31 人	1,842,353
奉仕員研修事業（手話講習会：入門・基礎コース）	21 人	456,000
成年後見制度利用支援事業	4 人	266,200
障害支援区分認定等事務（認定調査49人、医師意見書51人）		960,482
計		29,770,187

手帳所持者数・交付件数（H31.3.31現在）

区 分	所持者数	内新規交付件数
身体障害者手帳	1,328 人	73 件
療育手帳（知的）	216	8
障害者手帳（精神）	187	20

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
3	遺 家 族 等 援 護 費	円 16,000	円 2,650	円 13,350	
		県			
4	老 人 福 祉 費	524,231,000	503,594,040	20,636,960	老人クラブ運営費補助 1,750,396 円 単位老人クラブ (29クラブ) 1,124,736 円 老人クラブ連合会 625,660 円 敬老祝金支給事業 4,020,000 円 87歳 (10,000円×201人) 2,010,000 円 98歳 (20,000円×15人) 300,000 円 101歳以上 (30,000円×17人) 510,000 円 特別敬老祝金 (100,000円×12人) 1,200,000 円 介護保険利用者負担額減額補助 (延べ189人) 870,890 円 老人介護手当 (実人員 37人) 1,364,000 円 おむつ給付事業 (実人員 54人) 847,844 円 地域見守りネットワーク支援事業 573,502 円 生活支援ハウス運営事業 8,361,000 円 食の自立支援事業 4,277,922 円 介護保険特別会計繰出金 376,618,000 円 予防給付マネジメント事業 8,184,395 円 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業 1,489,034 円
			国 2,937,600 県 3,896,811 負担金 17,097,943 諸収入 5,867,800 市 473,793,886		
老人ホーム措置状況 (H31.3.31現在)					
区 分		施 設 名	措置人員	措 置 費	
養 護 老 人 ホ ー ム	妙 見 の 里	39 人	90,825,000 円		
	は ま ゆ う	1	1,805,094		
	美 里	1	2,148,841		
	計	41	94,778,935		
5	後 期 高 齢 者 医 療 費	519,444,000	513,190,282	6,253,718	後期高齢者医療広域連合負担金 403,590,634 円 後期高齢者医療特別会計繰出金 109,599,648 円
			県 80,029,986 市 433,160,296		

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																																																																							
8	国 民 年 金 事 務 費	円 17,323,000	円 17,205,847	円 117,153	健全な市民生活の維持及び向上を図るため、多様化する年金相談業務及び広報活動を充実させ受給権の確保と年金制度に対する意識の高揚に努めた。 被保険者の状況 <table><tr><th>年 度</th><th>第 1 号 被 保 険 者</th><th>任 意 加 入 者</th><th>第 3 号 被 保 険 者</th><th>合 計</th><th>付 加 年 金 加 入 者</th><th>付 加 年 金 加 入 率</th></tr><tr><td>30</td><td>2,075 人</td><td>48 人</td><td>1,096 人</td><td>3,219 人</td><td>126 人</td><td>12.6 %</td></tr><tr><td>29</td><td>2,186</td><td>44</td><td>1,140</td><td>3,370</td><td>125</td><td>11.0</td></tr></table> 保険料免除状況 <table><tr><th>年 度</th><th>免 除 者 数 法 免 申 免 計</th><th>免 除 率</th></tr><tr><td>30</td><td>281 人 841 人 1,122 人</td><td>54.1 %</td></tr><tr><td>29</td><td>276 815 1,091</td><td>49.9</td></tr></table> 口座振替加入状況 <table><tr><th>年 度</th><th>対象者数</th><th>加入者数</th><th>加入率</th></tr><tr><td>30</td><td>1,131 人</td><td>608 人</td><td>53.8 %</td></tr><tr><td>29</td><td>1,242</td><td>651</td><td>52.4</td></tr></table> 年金受給状況 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">受 給 者 数</th><th colspan="2">受 給 額</th></tr><tr><th>30 年 度</th><th>29 年 度</th><th>30 年 度</th><th>29 年 度</th></tr><tr><td>老 齢 給 付</td><td>7,655 人</td><td>7,417 人</td><td>5,234,949,662 円</td><td>5,115,111,455 円</td></tr><tr><td>障 害 給 付</td><td>548</td><td>561</td><td>473,992,125</td><td>484,632,800</td></tr><tr><td>遺 族 給 付</td><td>48</td><td>46</td><td>37,037,002</td><td>36,086,602</td></tr><tr><td>計</td><td>8,251</td><td>8,024</td><td>5,745,978,789</td><td>5,635,830,857</td></tr></table>	年 度	第 1 号 被 保 険 者	任 意 加 入 者	第 3 号 被 保 険 者	合 計	付 加 年 金 加 入 者	付 加 年 金 加 入 率	30	2,075 人	48 人	1,096 人	3,219 人	126 人	12.6 %	29	2,186	44	1,140	3,370	125	11.0	年 度	免 除 者 数 法 免 申 免 計	免 除 率	30	281 人 841 人 1,122 人	54.1 %	29	276 815 1,091	49.9	年 度	対象者数	加入者数	加入率	30	1,131 人	608 人	53.8 %	29	1,242	651	52.4	区 分	受 給 者 数		受 給 額		30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度	老 齢 給 付	7,655 人	7,417 人	5,234,949,662 円	5,115,111,455 円	障 害 給 付	548	561	473,992,125	484,632,800	遺 族 給 付	48	46	37,037,002	36,086,602	計	8,251	8,024	5,745,978,789	5,635,830,857
		年 度	第 1 号 被 保 険 者	任 意 加 入 者		第 3 号 被 保 険 者	合 計	付 加 年 金 加 入 者	付 加 年 金 加 入 率																																																																			
30	2,075 人	48 人	1,096 人	3,219 人	126 人	12.6 %																																																																						
29	2,186	44	1,140	3,370	125	11.0																																																																						
年 度	免 除 者 数 法 免 申 免 計	免 除 率																																																																										
30	281 人 841 人 1,122 人	54.1 %																																																																										
29	276 815 1,091	49.9																																																																										
年 度	対象者数	加入者数	加入率																																																																									
30	1,131 人	608 人	53.8 %																																																																									
29	1,242	651	52.4																																																																									
区 分	受 給 者 数		受 給 額																																																																									
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度																																																																								
老 齢 給 付	7,655 人	7,417 人	5,234,949,662 円	5,115,111,455 円																																																																								
障 害 給 付	548	561	473,992,125	484,632,800																																																																								
遺 族 給 付	48	46	37,037,002	36,086,602																																																																								
計	8,251	8,024	5,745,978,789	5,635,830,857																																																																								
			国 市	9,799,892 7,405,955																																																																								

保険料収納実績			
年 度	収納対象月数	収納実施月数	収 納 率
30	13,634 月	10,844 月	79.5 %
29	14,883	11,368	76.4

被保険者の適用状況					
年 度	適用もれ者	20歳到達者	公 的 年 金 移 行 者	そ の 他	計
30	10 人	127 人	377 人	165 人	679 人
29	72	116	309	175	672

款 項 目			予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明															
9	重 度 障 害 者 福 祉 手 当 費	円	10,720,000	円	2,000,507	特別障害者手当等支給事業 <table><tr><td>区 分</td><td>受 給 者</td><td>支 給 額</td></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>23 人</td><td>6,325,960 円</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>12</td><td>2,020,020</td></tr><tr><td>福 祉 手 当</td><td>1</td><td>175,660</td></tr><tr><td>計</td><td>36</td><td>8,521,640</td></tr></table>	区 分	受 給 者	支 給 額	特別障害者手当	23 人	6,325,960 円	障害児福祉手当	12	2,020,020	福 祉 手 当	1	175,660	計	36	8,521,640
		区 分	受 給 者	支 給 額																	
特別障害者手当	23 人	6,325,960 円																			
障害児福祉手当	12	2,020,020																			
福 祉 手 当	1	175,660																			
計	36	8,521,640																			
10	地 域 福 祉 基 金 費	円	150,000	円	0	(単位：千円) <table><tr><td>29 年 度 末 残 高</td><td>年 度 中 積 立</td><td>年 度 中 取 崩 し</td><td>30 年 度 末 残 高</td></tr><tr><td>3,700</td><td>150</td><td></td><td>3,850</td></tr></table>	29 年 度 末 残 高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し	30 年 度 末 残 高	3,700	150		3,850							
29 年 度 末 残 高	年 度 中 積 立	年 度 中 取 崩 し	30 年 度 末 残 高																		
3,700	150		3,850																		
2	児 童 福 祉 費	円	1,207,689,000	円	18,606,204	特別児童扶養手当進達件数 39 件 (H31.3.31受給者 22人) ・所得状況届 25 件 ・資格喪失届 3 件 ・住所・印鑑変更届ほか 3 件 ・有期認定 (有期切れに伴う診断書) 8 件 保育連合会運営費補助 92,000 円 子ども・子育て支援対策経費 1,069,200 円 第2期枕崎市子ども・子育て支援事業計画策定に伴うニーズ調査 475,200 円 子どもの生活実態に関するアンケート調査 594,000 円															
1	児 童 福 祉 総 務 費	円	10,243,000	円	193,820																

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
2	児 童 措 置 費	1,147,717,000	1,132,559,646	15,157,354	延長保育促進事業補助 2,100,000 円 （まくらざき、妙見、べっぷ、火の神、第2ふじ、立神、富士） 地域子育て支援センター事業委託（立神キッズ） 7,864,537 円 地域子育て援助活動支援事業委託（NP0法人自然花） 2,509,700 円 子育て短期支援事業（県社会福祉事業団1件・南さつまこどもの家1件） 146,500 円 保育所地域活動事業補助 1,300,000 円 ・世代間交流等事業（火の神、第2ふじ） ・異年齢児交流事業（火の神） ・育児講座・育児と仕事両立支援事業（まくらざき、立神、妙見、べっぷ） ・低学年児童受入事業（火の神） 保育所等整備事業補助（妙見） 63,763,000 円 一時預かり事業補助（立神、べっぷ） 2,461,000 円 病児・病後児保育事業補助 11,888,000 円 ・体調不良児対応型：妙見保育園 利用者239人 4,371,000 円 ・病児対応型：市立病院 利用者309人 7,517,000 円 児童扶養手当 107,565,500 円 施設型給付費 648,237,258 円 ・まくらざき保育園 90,403,930 円 ・妙見保育園 97,738,290 円 ・火の神保育園 66,881,310 円 ・富士保育園 75,502,220 円 ・第2ふじ保育園 97,433,340 円 ・立神海の風こども園 107,023,650 円 ・べっぷ里山こども園 98,929,440 円 ・こどもの森保育園 645,540 円 ・やまがわ保育園 2,520,850 円 ・星の子保育園 968,970 円 ・加世田保育園 1,081,630 円 ・南九州勝縁こども園 1,825,170 円 ・大川こども園 2,099,200 円 ・坊津もりの風保育園 3,688,180 円 ・加世田聖母幼稚園 1,412,588 円 ・加世田幼児園 82,950 円
		国 566,045,330 県 190,432,783 地方債 19,900,000 負担金 71,727,920 手数料 19,100 繰入金 20,000,000 諸収入 16,500 市 264,418,013			

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明								
			円	円	円									
		児童手当（人数は延数）		25,388 人	284,690,000 円									
		被用者（0歳～3歳未満）		3,537 人	53,055,000 円	被用者	（小学校修了後中学校修了前）	4,262 人	42,620,000 円					
		非被用者（0歳～3歳未満）		604 人	9,060,000 円	非被用者	（小学校修了後中学校修了前）	1,129 人	11,290,000 円					
		被用者（3歳以上小学校修了前）		12,247 人	133,535,000 円	被用者	（特例給付）	683 人	3,415,000 円					
		非被用者（3歳以上小学校修了前）		2,880 人	31,485,000 円	非被用者	（特例給付）	46 人	230,000 円					
保育所等入所状況（単位：人）														
市 内 （ 全 て の 入 所 児 童 状 況 ）								市 外 （ 枕 崎 市 認 定 に よ る 入 所 児 童 状 況 ）						
施 設 名			定 員	4 月 初 日 在 籍 者 数	途 中 入 所	途 中 退 所	3 月 末 在 籍 者 数	施 設 名		4 月 初 日 在 籍 者 数	途 中 入 所	途 中 退 所	3 月 末 在 籍 者 数	
1号	立 神 海 の 風 こ ど も 園		社会福祉法人	10	12	4	4	12	加 世 田 聖 母 幼 稚 園	学校法人	2	1	2	1
	べ っ ぷ り 山		〃	15	15	6	2	19	南 九 州 勝 縁 こ ど も 園	社会福祉法人		1		1
	小 計			25	27	10	6	31	小 計		2	2	2	2
2号・3号	ま くら ざ き 保 育 園		社会福祉法人	70	69	10	7	72	こ ど も の 森 保 育 園	社会福祉法人	1		1	0
	妙 見		〃	90	95	13	9	99	や ま が わ	〃		1		1
	火 の 神		〃	60	54	8	3	59	星 の 子	〃		1	1	0
	富 士		〃	50	51	11	8	54	加 世 田	〃		3		3
	第 2 ふ じ		〃	60	68	9	5	72	坊 津 も り の 風	〃	2	1	2	1
3号	立 神 海 の 風 こ ど も 園		〃	90	85	29	4	110	南 九 州 勝 縁 こ ど も 園	〃	1		1	0
	べ っ ぷ り 山		〃	80	72	10	7	75	大 川	〃	2		2	0
									加 世 田 幼 児 園	〃	1		1	0
小 計			500	494	90	43	541	小 計		7	6	8	5	
合 計			525	521	100	49	572	合 計		9	8	10	7	
保育所等入所合計								定 員 （市内）	4 月 初 日 在 籍 者 数	途 中 入 所	途 中 退 所	3 月 末 在 籍 者 数		
								525	530	108	59	579		
3	母 子 福 祉 費	6,077,000	3,151,803	2,925,197	母子寡婦福祉会運営費補助 母子生活支援施設措置費							70,000 円 3,071,033 円		
			国 県 市	2,047,355 1,023,678 80,770										

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																												
	4	児 童 厚 生 施 設 費	円 42,354,000	円 42,056,437 国 10,919,000 県 10,690,000 諸収入 250 市 20,447,187	円 297,563	児童厚生員報酬 2,548,800 円 片平山児童センター管理運営委託（指定管理） 1,600,000 円 児童クラブ設置育成事業（べっふ, 立神1, 立神2, 妙見, まくらざき, 第2ふじ） 32,074,000 円 地域組織（母親クラブ）活動育成費補助 1 件 150,000 円 利用状況（延人数） <table><tr><th>区 分</th><th>幼 児</th><th>小 学 生</th><th>中 学 生</th><th>高 校 生</th><th>一般その他</th><th>計</th></tr><tr><td>児 童 館</td><td>901 人</td><td>832 人</td><td>539 人</td><td>13 人</td><td>2,566 人</td><td>4,851 人</td></tr><tr><td>児 童 セ ン タ ー</td><td>467</td><td>1,190</td><td>262</td><td>6</td><td>379</td><td>2,304</td></tr><tr><td>計</td><td>1,368</td><td>2,022</td><td>801</td><td>19</td><td>2,945</td><td>7,155</td></tr></table> 児童福祉施設併設型民間児童館事業補助（別府児童館） 5,000,000 円	区 分	幼 児	小 学 生	中 学 生	高 校 生	一般その他	計	児 童 館	901 人	832 人	539 人	13 人	2,566 人	4,851 人	児 童 セ ン タ ー	467	1,190	262	6	379	2,304	計	1,368	2,022	801	19	2,945	7,155
		区 分	幼 児	小 学 生	中 学 生	高 校 生	一般その他	計																										
児 童 館	901 人	832 人	539 人	13 人	2,566 人	4,851 人																												
児 童 セ ン タ ー	467	1,190	262	6	379	2,304																												
計	1,368	2,022	801	19	2,945	7,155																												
5	家 庭 児 童 相 談 室 費	1,298,000	市 1,265,730	32,270	家庭児童相談室における相談件数 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>区 分</th><th>件 数</th></tr><tr><td>性格、生活習慣等</td><td>1 件</td><td>家 族 関 係</td><td>19 件</td></tr><tr><td>知 能 、 言 語</td><td></td><td>環 境 福 祉</td><td></td></tr><tr><td>学 校 生 活 等</td><td>4</td><td>心 身 障 害</td><td></td></tr><tr><td>非 行</td><td>1</td><td>そ の 他</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>25</td></tr></table>	区 分	件 数	区 分	件 数	性格、生活習慣等	1 件	家 族 関 係	19 件	知 能 、 言 語		環 境 福 祉		学 校 生 活 等	4	心 身 障 害		非 行	1	そ の 他		計			25					
区 分	件 数	区 分	件 数																															
性格、生活習慣等	1 件	家 族 関 係	19 件																															
知 能 、 言 語		環 境 福 祉																																
学 校 生 活 等	4	心 身 障 害																																
非 行	1	そ の 他																																
計			25																															

款 項 目			予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
3 生 活 保 護 費			円 513,408,000	円 364,317,378	円 149,090,622	被保護世帯調査及び入院患者等の病状調査、嘱託医の設置、生活保護費支給、研修会など生活保護法の施行に伴う経費及びレセプト電子化に対応するためのレセプト管理システムの保守経費 診療報酬明細書検討報酬(レセプト点検業務) 850,800 円 嘱託医委託 505,800 円 介護保険認定料 25,500 円 生活保護版レセプト管理システムリース料 518,400 円 生活保護基準見直し等に伴うシステム改修業務委託 2,700,000 円
1 生 活 保 護 費 総 務 費			47,788,000	45,958,599 国 2,153,000 市 43,805,599	1,829,401	
2 扶 助 費			465,620,000	318,358,779 国 284,152,000 市 34,206,779	147,261,221	
扶助別支給状況			人口1,000人に対する保護率			
区 分			保 護 率			
全 国 平 均			16.6 ‰			
鹿 児 島 県			18.9			
県 下 全 市			18.8			
枕 崎 市			10.8			
世帯類型別保護開始の状況						
区 分	高 齢 者 世 帯	母 子 世 帯	傷 病 障 害 世 帯	そ の 他	計	
世 帯	8 世帯	4 世帯	9 世帯	9 世帯	30 世帯	
世帯類型別保護廃止の状況						
区 分	高 齢 者 世 帯	母 子 世 帯	傷 病 障 害 世 帯	そ の 他	計	
世 帯	10 世帯	2 世帯	8 世帯	6 世帯	26 世帯	
扶助別支給状況						
区 分	支 給 額		30 年 度 構 成 比			
保 生活 扶 助	103,929,303 円	95,341,870 円	29.95 %			
住 宅 〃	33,594,530	30,627,214	9.62			
教 育 〃	1,542,216	1,291,764	0.41			
介 護 〃	4,854,885	5,238,794	1.64			
護 医 療 〃	268,633,552	184,718,752	58.02			
出 産 〃	403,740		0.00			
生 業 〃	1,837,380	986,515	0.31			
葬 祭 〃	723,364	153,870	0.05			
費 施設事務費	1,818,440		0.00			
合 計	417,337,410	318,358,779	100.00			

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																					
		円	円	円																						
原因別保護開始の状況																										
区 分	世 帯 主 病 傷 の	世 帯 員 病 傷 の	老 に よ る	事 業 不 振 倒 産 定 失	年 業 少 及 び 喪 失	働 いて いた 者 の 離 別 等	転 入	そ の 他	計																	
世 帯	6 世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	2 世帯	1 世帯	1 世帯	20 世帯	30 世帯																
人 員	8 人	人	人	人	人	2 人	4 人	1 人	30 人	45 人																
原因別保護廃止の状況																										
区 分	就 労 開 始	死 亡	社 会 保 障 給 付 金 の 増	扶 養 引 取 り	施 設 入 所	転 出	仕 送 の 増	そ の 他	計																	
世 帯	6 世帯	6 世帯	3 世帯	2 世帯	2 世帯	4 世帯	1 世帯	2 世帯	26 世帯																	
人 員	12 人	6 人	3 人	2 人	2 人	4 人	2 人	2 人	33 人																	
入院、入院外別（延人員）																										
区 分	単 給			併 給			合 計																			
	精 神	そ の 他	計	精 神	そ の 他	計																				
入 院	32 人	18 人	50 人	83 人	94 人	177 人	227 人																			
入 院 外		77	77	7	1,867	1,874	1,951																			
保護状況の推移																										
年 度	推 計 人 口	被 保 護		保 護 率	生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助		生 業 扶 助		計		(年平均件数)				(年延件数)			
	人	世帯	人員	%	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
26	22,331	214	273	12.2	174	229	123	162	9	14	34	34	202	246	3	3	545	688	2	2	3	3				
27	21,990	200	261	11.9	165	215	117	157	9	13	27	27	177	214	6	7	501	633	2	2	4	4				
28	21,646	196	250	11.6	163	209	112	150	6	10	23	23	169	197	7	9	480	598					4	4		
29	21,228	195	245	11.6	165	207	114	146	8	11	23	23	167	194	6	8	483	589	1	1	4	4				
30	20,882	183	225	10.8	157	193	105	130	8	11	25	25	160	182	3	5	458	546					1	1		

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
4 衛 生 費	623,104,000	589,149,284	33,954,716	(4) その他事業 妊婦健康診査 受診者数 159 人(延べ1,268回) 新生児聴覚検査助成事業 助成人数 80 人 産婦健康診査(3～4か月健診時実施) 受診者数 105 人 産婦健康診査(医療機関委託) 受診者数 35 人(延べ70回) 妊婦、両親学級(初妊婦講座) 開催回数 12 回、参加人員 16 人 乳児食生活教室 開催回数 16 回、参加人員 221 人 プレママ栄養教室 開催回数 4 回、参加人員 2 人 妊産婦、乳幼児訪問指導 実施人員 229 人 むし歯予防としてのフッ素塗布 実施人員 462 人 乳児健診(3・7か月児) 実施人員 232 人 幼児歯科健診 実施人員 468 人 すくすくお誕生日教室 開催回数 5 回、参加人員 56 人 子育てサロン 開催回数 12 回、参加人員 300 人 すこやか親子教室(参加人員は延数) 開催回数 12 回、参加人員 39 組 乳児家庭全戸訪問事業 訪問件数 100 件 養育支援訪問事業 訪問件数 33 件 産後ケア事業 利用者数 8 人、利用日数 28 日 不妊治療費助成事業 966,532 円 産科医療体制確保支援事業補助 3,770,000 円 産科医師分 養育医療給付事業 111,001 円 市町村保健活動 保健師等活動状況 家庭訪問 278 人 健康相談 477 人 健康教育 3,690 人 献血推進事業 年5回実施 献血者 200ml 1 人 400ml 365 人 救急医療施設運営事業 (在宅当番医制) 委託 3,351,000 円 " (病院群輪番制) 補助 8,027,165 円 市町村委嘱医師傷害保険料 197,600 円 食生活改善推進員連絡協議会運営費補助 494,000 円 枕崎市自殺対策計画策定事業 1,379,868 円
1 保 健 衛 生 費	384,331,000	350,895,377	33,435,623	
1 保 健 衛 生 費 総 務 費	272,570,000	256,080,051	16,489,949	
		国 1,871,764 県 1,444,067 地方債 20,200,000 手数料 450,411 繰入金 3,900,000 諸収入 24,170 市 228,189,639		
母子保健衛生事業 19,926,902 円 健康に出産し、丈夫に育てるために、産前産後から育児に至るまでの一貫した事業を実施した。 (1) 母子保健推進員による育児等健康支援事業 研修会回数 3 回、参加人員 12 人 地域活動 317 件 (2) 1歳6か月児健康診査事業 実施回数 7 回、受診者数 122 人 (3) 3歳児健康診査事業 実施回数 8 回、受診者数 133 人				

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
	3	予 防 費	57,061,000	45,494,059	11,566,941	市民の健康保持、伝染病予防のため各種検診や予防接種を実施した。
			円	円	円	
				県 306,982		定期予防接種 41,126,789 円
				地方債 13,000,000		定期予防接種実施状況
				手数料 163,129		
				繰入金 28,400,000		
				市 3,623,948		

区 分	対象者数	受診者数	受 診 率	B C G
乳幼児	96 人	113 人	117.7 %	113 人
一 般	7,854	1,196	15.2	—
事業所	250	200	80.0	—
計	8,200	1,509	18.4	113

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
4	環 境 衛 生 費	12,757,000	11,204,733	1,552,267	衛自連、公民館、女性団体、老人クラブ、青少年各団体等市民各位の協力を得ながら、環境衛生、地域の美化等に対する意識の向上を図った。 また、公民館との連携を図りながら衛生害虫の発生状況の調査と薬剤散布を実施し、衛生害虫の駆除・抑制に努めた。 市営墓地については、草刈等の業務委託による環境整備に努めた。
			使用料 160,000 手数料 300 繰入金 4,400,000 諸収入 12,727 市 6,631,706		墓地草刈等業務委託（年3回） 995,544 円 犬牟田墓地西側法面工事 1,622,160 円 公民館墓地水道使用料補助（23地区、40箇所） 506,789 円 衛生自治団体連合会補助 30,000 円 生活環境保全事業 4,540,525 円 地区簡易水道施設事業補助 161,000 円 下山水道組合（水道施設滅菌器取替工事） 75,000 円 木口屋水道組合（配水管漏水修理工事） 86,000 円 共同墓地整備統合等及び災害復旧事業補助 2,080,000 円 湧山墓地管理組合（法面擁壁工事） 1,170,000 円 瀬戸口共同墓地管理組合（法面災害復旧工事） 910,000 円

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
5	公 害 対 策 費		3,892,000	3,659,319	232,681	水質検査 714,960 円 海岸漂着物地域対策推進事業 1,131,300 円 環境保全促進事業補助 530,000 円 悪臭検査事業 193,320 円
				県 1,088,800 繰入金 1,300,000 諸収入 340 市 1,270,179		

○市内各河川水質検査
 採水日 { 平成 30 年 5 月 15 日
 平成 30 年 8 月 8 日
 平成 30 年 11 月 5 日
 平成 31 年 2 月 4 日 }

※ 地点欄のA、B、C、Eは、枕崎市の河川をきれいにする条例に基づく水質保全目標値類型を示す。

項目 環境基準 地点			水 素 イ オ ン 濃 度 (PH)	生 物 化 学 的 酸 素 要 求 量 (BOD)	浮 遊 物 質 量 (SS)	溶 存 酸 素 量 (DO)	大 腸 菌 群 数
			6.5～8.5	A 2mg/ℓ以下 B 3mg/ℓ以下 C 5mg/ℓ以下 E10mg/ℓ以下	A25mg/ℓ以下 B25mg/ℓ以下 C50mg/ℓ以下 E ———	A7.5mg/ℓ以上 B 5mg/ℓ以上 C 5mg/ℓ以上 E 2mg/ℓ以上	A 1,000MPN/100ml以下 B 5,000MPN/100ml以下 C ——— E ———
馬 追 川 (河 口)	E	範 囲	6.8～7.1	5.0～18.0	1.2～5.3	1.5～8.5	700,000～3,500,000
		平 均	6.9	13.0	2.9	4.8	1,605,000
花 渡 川 (新花渡橋)	A	範 囲	7.3～7.7	0.5～0.8	2.4～8.4	6.7～8.2	1,300～27,000
		平 均	7.5	0.5	5.1	7.4	14,025
中 洲 川 (宝寿庵橋)	B	範 囲	7.4～7.6	0.5～1.0	2.0～11.0	8.1～10.0	4,500～130,000
		平 均	7.5	1.0	6.8	9.2	40,125
神 園 川 (河 口)	E	範 囲	7.7～8.1	1.7～3.6	0.5～2.7	6.9～10.0	79,000～780,000
		平 均	7.8	2.6	1.7	8.2	369,750
田 ノ 川 (日之出町)	B	範 囲	7.1～8.6	0.5～1.8	0.7～4.1	5.4～10.0	17,000～1,600,000
		平 均	7.7	1.4	2.5	8.7	416,750
尻 無 川 (河 口)	C	範 囲	7.1～7.4	2.4～43.0	3.6～11.0	7.7～9.2	23,000～4,900,000
		平 均	7.3	19.0	5.9	8.6	1,439,500

市内11河川のうち、21箇所について年4回の調査を実施した。
 検査結果のうち有機性汚濁の代表的な指標であるBODでみると、環境基準の達成率は81.0%となった。本市最大河川である花渡川については、4箇所の採水地点のうち4箇所とも基準値をクリアしている。今後も公共下水道への接続や浄化槽の普及を図らなければならない。馬追川河口においては、事業所排水等による汚濁が見られる。

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説	明
			円	円	円		
○市内地先海域水質検査							
採水日〔平成 30 年 8 月 29 日〕							
〔平成 30 年 12 月 13 日〕							

款	項	目	予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	説	明
					円				円				円		
	2	清		掃	費	238, 773, 000		238, 253, 907		519, 093					
		1	清	掃	総	務	費	238, 773, 000		238, 253, 907		519, 093			
				</											

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
6 農 林 水 産 業 費	1,383,102,000	994,179,864	11,380,136	
		繰越明許費 377,542,000		
1 農 業 費	305,516,000	295,048,175	10,467,825	
1 農業委員会費	47,113,000	46,570,191	542,809	農地法による各種許認可等申請の取扱実績 農地法第3条許可申請(農地の移転・設定) 20 件 26,813 m² 〃 第4条 〃 (農地を耕作地以外に転用) 1 件 969 m² 〃 第5条 〃 (権利の移転及び設定を伴う農地転用) 46 件 27,092 m² 農業経営基盤強化促進法による所有権移転 23 件 25,081 m² 経営改善支援体制整備事業 33,021 円 農業経営者が経営感覚に優れ、効果的・安定的な経営体を目指し向上していくため、経営の基礎となる簿記・パソコン記帳講習・決算指導・経営分析等についてのパソコン記帳指導会を実施した。(開催回数 6回) 認定農業者等への利用権の設定等の促進 農用地について利用権の設定の申出又はあつせんの申出を受けて利用関係の調整に努め、認定農業者等への農用地の利用集積を促進した。 認定農業者等への利用集積 420 件 97.8 ha 農地流動化推進会議 12 回 農地売買等事業 14,989 円 農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進するため、農地の売買に中間的役割を行い、本事業の推進に努めた。 1 件 1,441 m²
会議の開催状況				
農業委員会総会(農地、農業振興、その他)		12 回		
委員 14 人 (農業委員 10 人 農地利用最適化推進委員 4 人)				
機構集積支援事業		1,870,734 円		
改正農地法を適正かつ円滑に施行するため主に次の事業を行った。				
農地の権利移動・賃借等調査				
広報紙・折込・ホームページでの農地賃借料の情報提供				
農地利用状況調査				
農業者年金業務				
農業者年金加入者及び待期者		37 人		
農業者年金受給者		108 人		

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
2	農 業 総 務 費	96,592,000	95,823,475	768,525	妙見センター管理費 妙見センター管理委託 妙見センター利用者数 8,337 人 4,384,427 円 3,041,340 円 使用料 529,500 手数料 300 諸収入 2,070 市 95,291,605 農村運動広場管理費 322,794 円 農村運動広場利用者数 5,976 人 紅茶母樹園管理費 7,383 円 公用車維持管理費 53,846 円

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
	3	農 業 振 興 費	70,398,000	67,256,709	3,141,291	中山間地域等直接支払推進事業 135,611 円 中山間地域等直接支払交付金制度の円滑な推進を図るため、現地確認や説明会等を実施した。 中山間地域等直接支払交付金 1,512,238 円 農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保し、耕作放棄を防止することを目的に、対象となる 3 団体に交付金を交付した。 農業振興資金貸付金(預託金) 20,000,000 円 農業近代化資金が速やかに農家に貸し付けられ、農業経営の改善が図られるよう、農協に 20,000 千円の預託を行った。 水田農業確立推進活動事業 111,000 円 農業者経営所得安定対策推進事業 366,601 円 経営体育成支援事業 1,258,000 円 被災農業者向け経営体育成支援事業 589,000 円 農業・農村活性化推進施設等整備事業 910,000 円 市農林技術協会補助 102,000 円 本市農業の振興を図るために、振興方策の検討や技術の指導など、各種活動を行う農林技術協会に対して補助した。 農村生活研究グループ育成費補助 19,000 円 枕崎市生活研究グループ連絡協議会の活動に対し、経費の一部助成を行った。 茶業振興対策事業 192,730 円 茶の品評会に要する経費の一部を補助することにより、産地銘柄の確立に取り組んだ。 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 296,017 円
			県 42,020,882 諸収入 20,785,000 市 4,450,827			

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
	5	農 地 費	90,715,000	84,989,373	5,725,627	
				県 21,655,250		基幹水利施設管理事業事務委託(南薩西部地区) 6,549,474 円
				地方債 29,300,000		国営造成施設管理体制整備促進事業 1,479,210 円
				分担金 4,197,474		県営畑地帯総合整備事業(担い手支援型)南薩地区負担金 7,814,000 円
				使用料 26,428		事業費 78,140,000円 給水栓更新 371箇所、空気弁更新 1箇所
				手数料 15,900		県営農地整備事業(通作・畑網)山口地区負担金 12,750,000 円
				財産収入 50,000		事業費 60,000,000円 道路整備 L=1,576m
				諸収入 4,250,000		県営農地整備事業(通作・保全)枕崎1期地区負担金 13,005,000 円
				市 25,494,321		事業費 61,200,000円 路面補修 L=2,657m、排水対策工 L=234m
						県営水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)南薩地区負担金 120,000 円
						事業費 12,000,000円 測量試験費
						多面的機能支払交付金 27,427,800 円
						多面的機能支払推進事業 319,181 円
						土地改良事業団体連合会特別賦課金 150,000 円
						農道砂利散布及び施設維持管理 1,156,876 円
						土地改良事業団体連合会一般賦課金 8,000 円
						農業農村整備情報センター会費 20,000 円
						南薩地区畑地かんがい更新事業推進協議会 53,027 円
						未登記対策経費 1,646,636 円
						(立神前地区ほか分筆測量図作成業務委託)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
	2	林 業 費	14,922,000	14,587,406	334,594	
		1 林 業 総 務 費	9,332,000	9,236,109	95,891	
				手数料 78,200 市 9,157,909		森林保険 260,136 円 4.48ha + 17.00ha = 21.48ha (5年間) 公有林皆伐搬出事業 324,000 円 平成29年度に実施した市有林広葉樹の立木公売箇所に存置されている人工林（杉・桧）の折損や風倒被害を未然に防止するために皆伐搬出を行った。搬出材はチップ用として利用した。

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
	2	林 業 振 興 費	5,590,000	5,351,297	238,703	治山林道調査測量及び管理費 1,176,900 円 治山事業等の調査及び林道等の維持管理に努めた。 森林づくり推進事業 975,000 円 森林づくり推進委員４名で、森林所有者への現地指導による除間伐推進及び啓発に努めた。 松くい虫防除対策事業 2,754,000 円 片平山公園、台場公園、松之尾公園他の松くい虫防除対策として、松枯れ防止剤の樹幹注入を行った。 林業就労改善推進事業補助 123,200 円 林業労働者の雇用の安定と確保を図るため、かごしま森林組合における労務班に対して一部助成を行った。 妙見の森整備事業 256,797 円 市が設置・管理している妙見の森の環境保全のため、以前から放置されている風倒木根株の処分を行った。 南薩地域森林・林業振興協議会負担金 16,000 円 県造林協会費、負担金 13,400 円 県治山林道協会負担金 10,500 円 県治山林道協会費 500 円 南薩流域森林・林業活性化センター負担金 12,000 円 県林業労働力確保支援センター負担金 13,000 円
				県 2,351,000 市 3,000,297		

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																				
3	水 産 業 費		円 1,062,664,000	円 684,544,283 繰越明許費 377,542,000	円 577,717	漁港使用料徴収委託 係留施設使用料×2/3×8/10＋野積場使用料×2/3×5/10 （委託料限度額：200,000円/月） 漁港使用料徴収実績 <table><tr><th>使 用 区 分</th><th>件 数</th><th>金 額</th></tr><tr><td>漁 船</td><td>58 件</td><td>93,346 円</td></tr><tr><td>定期航路船以外の船舶</td><td>274</td><td>2,130,707</td></tr><tr><td>野 積 場</td><td>73</td><td>5,504,010</td></tr><tr><td>計</td><td>405</td><td>7,728,063</td></tr></table> 高度衛生管理型荷さばき所管理委託 管理費1,235,000円×12月	使 用 区 分	件 数	金 額	漁 船	58 件	93,346 円	定期航路船以外の船舶	274	2,130,707	野 積 場	73	5,504,010	計	405	7,728,063					
		使 用 区 分	件 数	金 額																						
		漁 船	58 件	93,346 円																						
定期航路船以外の船舶	274	2,130,707																								
野 積 場	73	5,504,010																								
計	405	7,728,063																								
1	水産業総務費	71,494,000	71,288,758 県 20,133,765 手数料 86,230 市 51,068,763	205,242																						
2	水産業振興費	934,639,000	556,724,525 繰越明許費 377,542,000 県 522,620,000 寄附金 502,061 諸収入 20,000,000 市 13,602,464	372,475	外来船誘致対策（船員入浴券の発行） 市内各浴場共通の券を入港漁船員に発行し、長い航海の労をねぎらった。 330円×1,121枚 390円×913枚 産業後継者育成奨励金 漁業及び水産加工業 新規従事した16名 水揚優秀船の表彰 外来漁船水揚優秀船の表彰 枕崎漁港利用漁船で、年間 を通じ水揚げが最も多く、本 市水産業振興に大きく貢献し た漁船に対し、漁業種類、船 籍ごとに水揚優秀船として漁 協総会時に表彰した。 <table><tr><th>区 分</th><th>船 名</th><th>水揚金額</th></tr><tr><td>東 海</td><td>昭 徳 丸</td><td>164,391</td></tr><tr><td>まき網船</td><td>源 福 丸</td><td>86,041</td></tr><tr><td>中 小 型</td><td>金 比 羅 丸</td><td>584,863</td></tr><tr><td>まき網船</td><td>豊 徳 丸</td><td>427,352</td></tr><tr><td>海 外</td><td>TAIYO CHUUK</td><td>1,724,349</td></tr><tr><td>まき網船</td><td>TAIYO WAAB</td><td>1,572,650</td></tr></table>	区 分	船 名	水揚金額	東 海	昭 徳 丸	164,391	まき網船	源 福 丸	86,041	中 小 型	金 比 羅 丸	584,863	まき網船	豊 徳 丸	427,352	海 外	TAIYO CHUUK	1,724,349	まき網船	TAIYO WAAB	1,572,650
						区 分	船 名	水揚金額																		
東 海	昭 徳 丸	164,391																								
まき網船	源 福 丸	86,041																								
中 小 型	金 比 羅 丸	584,863																								
まき網船	豊 徳 丸	427,352																								
海 外	TAIYO CHUUK	1,724,349																								
まき網船	TAIYO WAAB	1,572,650																								

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
		地元水揚げ優秀船の表彰	25,864 円			南薩地区水産業改良普及事業推進協議会負担金 36,000 円
		地元漁船の中で、年間を通じ水揚げが最も多く、本市水産業振興に大きく貢献した漁船に対し、漁業種類ごとに水揚げ優秀船として漁協総会時に表彰した。	(単位：千円)			水産都市協議会負担金 7,000 円
						海上保安協会負担金 30,000 円
						枕崎港国際化対策推進協議会負担金 185,000 円
						県貿易協会負担金 50,000 円
						かつお鮮魚販路対策協会負担金 1,900,000 円
						水産センター運営費負担金 3,625,044 円
						水産多面的機能発揮対策支援事業負担金 710,000 円
						日本カツオ学会会費 10,000 円
						枕崎カツオマイスター検定事業負担金 500,000 円
						200カイリ対策費(入漁料)補助 3,080,000 円
						枕崎水産振興会運営費補助 49,000 円
						県漁業信用基金協会出資金 900,000 円
						水産振興資金貸付金(預託金) 20,000,000 円
						鹿児島県信用漁業協同組合枕崎支店
		沿岸漁業振興対策事業				
		イカ柴投入事業委託	240,000 円			水産加工業環境施設整備促進事業補助 523,000 円
		白沢津港沖ほか4箇所に100束投入した。				浜の活力再生施設整備事業補助(平成29年度繰越明許費分) 522,335,000 円
		豊かな海づくりパイロット事業負担金	189,000 円			
		マダイ稚魚、ヒラメ稚魚を放流した。				
		イセエビ放流事業補助	154,000 円			
		抱卵イセエビ122.6kgを放流した。				

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
3	漁 港 建 設 費	56,531,000	56,531,000	0	県漁港漁場協会負担金 531,000 円 漁港関係事業負担金 56,000,000 円 広域漁港整備事業(特定) 負担金 54,000,000 円 事 業 費 : 712,221,280 円 事業内容 : -9m泊地新設 216,911,280 円 -9m岸壁新設 450,446,000 円 外郭施設機能診断 15,966,000 円 輸送施設機能診断 28,898,000 円 水産基盤機能保全事業負担金 2,000,000 円 事 業 費 : 10,000,000 円 事業内容 : -4.5m岸壁修繕
			地方債 56,000,000		
			市 531,000		

款	項	目	予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	説	明
					円				円				円		
7	商	工	費	176,615,000			170,882,319				5,732,681				
	1	商	工	総	務	費	49,013,000			48,720,242			292,758		
							地方債								
							390,000								
							市	48,330,242							
	2	商	工	業	振	興	費	73,114,000		68,716,755		4,397,245			
							県	1,708,000						優良従業員の表彰	20,088 円
							繰入金							市内事業所の永年勤続優良従業員 6 人に、市長賞として賞状と記念品を贈った。	
							11,900,000							通り会街路灯維持費補助(10通り会)	247,000 円
							諸収入							県中小企業団体中央会補助	90,000 円
							50,000,000							中小企業育成補助	1,900,000 円
							市	5,108,755						さつま鯉節協会負担金	850,000 円
														県特産品協会負担金	62,900 円
														関西かごしまファンデーター出展料	90,000 円
														コンカツプロジェクト協議会負担金	500,000 円
														商工振興資金貸付金(預託金)	50,000,000 円
														鹿児島銀行枕崎支店	12,500,000 円
														南日本銀行枕崎支店	12,500,000 円
														鹿児島信用金庫枕崎支店	12,500,000 円
														鹿児島興業信用組合枕崎支店	12,500,000 円
														商工振興資金利子補給補助 (27件)	1,993,000 円
														商店等新規出店支援事業補助 (13件)	4,657,000 円
														食のまち魅力発信事業補助	1,760,000 円
														地域振興推進事業 (「枕崎駅」から始まる街づくり事業) 補助	2,561,000 円
														地場産品販路対策事業	3,985,767 円

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明															
			円	円	円																
5	観	光 費	51,123,000	50,429,739	693,261	観光客誘致のため、観光キャンペーンやマスコミを活用したPR活動に努めた。 火之神公園は、四季を通じて多くの行楽客で賑わう。平成30年度の来園者は平成29年度に比べ減少した。一方、プール利用者は、ほぼ横ばいであった。 <table><tr><td>区 分</td><td>28 年 度</td><td>29 年 度</td><td>30 年 度</td><td>前 年 度 比</td></tr><tr><td>来 園 者</td><td>41,264 人</td><td>44,017 人</td><td>40,119 人</td><td>91.1 %</td></tr><tr><td>プ ー ル</td><td>9,390</td><td>8,819</td><td>8,765</td><td>99.4</td></tr></table> 火之神プール管理業務・清掃作業賃金 1,932,426 円 火之神公園清掃業務委託 781,778 円 火之神公園プール保守点検業務委託 108,000 円 火之神公園キャンプ場除草作業等委託 487,097 円 枕崎駅前観光案内所管理委託（指定管理） 2,700,000 円 地域振興推進事業(カツオのまち賑わい空間創出事業) 11,990,000 円 国内外観光客誘客事業 2,989,000 円 さつま黒潮「きばらん海」枕崎港まつり負担金 3,857,000 円 薩摩半島観光振興協議会負担金 118,000 円 観光かごしま大キャンペーン推進協議会負担金 159,000 円 県観光連盟負担金 114,000 円 県総合観光ガイドブック作成事業負担金 100,000 円 薩摩半島南部広域観光推進事業負担金 200,000 円 市観光協会補助（運営費補助、観光交流推進事業補助） 7,318,021 円 鹿児島県南部広域観光物流実行委員会負担金 4,169,494 円 タイ・シンガポールセールス事業 300,000 円 香港における南部広域観光・物流促進事業 3,869,494 円 火之神公園整備事業 7,085,756 円	区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比	来 園 者	41,264 人	44,017 人	40,119 人	91.1 %	プ ー ル	9,390	8,819	8,765	99.4
区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比																	
来 園 者	41,264 人	44,017 人	40,119 人	91.1 %																	
プ ー ル	9,390	8,819	8,765	99.4																	
			国 1,934,745 県 5,995,000 地方債 9,710,000 使用料 1,444,735 繰入金 6,300,000 諸収入 29,696 市 25,015,563																		

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
8 土 木 費	円 1,200,881,000	円 1,159,198,340 繰越明許費 33,736,000	円 7,946,660	
1 土 木 管 理 費	53,662,000	46,949,503 繰越明許費 6,548,000	164,497	
1 土 木 総 務 費	32,869,000	32,786,618 手数料 654,050 諸収入 23,640 市 32,108,928	82,382	道路賠償責任保険料 548,800 円 日本道路協会会費 30,000 円 川辺地区土木協会会費 68,000 円 県市町村社会基盤整備推進協議会会費 18,000 円 九州国道協会会費 60,000 円
2 砂 防 費	20,793,000	14,162,885 繰越明許費 6,548,000 県 4,226,000 地方債 3,800,000 分担金 422,600 市 5,714,285	82,115	県単急傾斜地崩壊対策事業 8,452,000 円 崩壊対策工事（宇都(2)地区） 土砂災害を防止し、地域住民の安全を確保するため、宇都(2)地区の急傾斜地崩壊対策工 事を実施した。

款	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
	2 道路橋りょう費	円 400,917,000	円 369,659,706 繰越明許費 27,188,000	円 4,069,294	
	1 道路橋りょう 総 務 費	12,012,000	11,713,545 地方債 5,070,000 市 6,643,545	298,455	未登記対策経費 (市道西ノ迫東線分筆測量図作成業務委託) 1,241,843 円
	2 道路橋りょう 維 持 費	204,983,000	201,410,928 国 63,614,013 地方債 53,530,000 使用料 5,520,938 繰入金 13,300,000 市 65,445,977	3,572,072	道路作業員報酬等 (4 人) 5,657,680 円 維持補修 4 件 (道路施設修繕 4 件) 1,953,720 円 重機械運転手委託 2,012,880 円 市道雑草伐採委託 15,835,241 円 シルバー人材センター L= 100.3km 7,418,001 円 公民館委託(22公民館) L= 107.2km 6,227,000 円 市道法面立木伐採業務 2,190,240 円 道路維持補修工事費 46,706,400 円 道路舗装補修工事 23路線 L=700.4m 11,978,000 円 側溝改修 (蓋版設置等を含む) 工事 40路線 L=1,430.7m 34,728,400 円 原材料購入 2,333,466 円

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
					街路植栽維持管理費 508,128 円 手づくりさつま路計画委託費 841,888 円 防災・安全交付金事業（橋梁補修事業） 116,476,652 円 橋梁詳細点検業務委託 N＝1 橋（仁田浦東橋） 575,000 円 指宿枕崎線 白沢駅・薩摩板敷駅間83km078付近仁田浦東跨線橋点検 411,732 円 業務委託（鉄道施設 線路養生工） 橋梁補修工事現場技術業務委託（松之尾橋） 6,073,920 円 橋梁補修工事（松之尾橋） 109,416,000 円 防災・安全交付金事業により、市道の橋りょう長寿命化修繕計画における、橋梁詳細点検及び現場技術支援の業務委託と、松之尾橋の補修工事を実施した。 交通安全施設設置工事 4,500,000 円 区画線（中央線・外側線等） 9 路線 延長 L＝1,258.8m 防護柵（ガードレール・転落防止柵等） 13 路線 延長 L＝175.0m 道路反射鏡 8 路線 n＝9基 視線誘導標等 2 路線 n＝8基 歩行者及び自動車の交通安全を図るため、区画線（中央線・外側線等）や防護柵等の交通安全施設整備を実施した。
3	道路新設改良費	183,922,000	156,535,233	198,767	地区道路舗装等補助 1,976,000 円 8 地区 舗装工事 L＝114.6m 排水路工事 L＝ 28.2m 改修工事 L＝ 83.0m 計225.8m 県営道路整備事業負担金（県道打木谷白沢津線） 2,000,000 円 道路改良事業 40,000千円 用地調査 1 式 道路改良工事 L＝100m
			繰越明許費 27,188,000		
			国 36,038,000		
			地方債 108,100,000		
			市 12,397,233		

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説	明
			円	円	円		
						市道整備事業	76,924,000 円
						測量業務委託 4 路線 L= 760.0m	3,213,000 円
						改良舗装工事 11路線 L=1425.6m	73,711,000 円
						防災・安全交付金事業（擁壁・法面変状対策事業）	11,004,000 円
						茂谷平線法面変状対策測量設計業務委託	3,178,000 円
						野平線法面変状対策工事	7,826,000 円
						防災・安全交付金事業（道路改良事業）	53,000,000 円
						深浦大堀線道路改良事業	33,657,000 円
						道路改良工事	
						街路3・6・15号線道路改良事業	19,343,000 円
						道路改良工事	
						公用車リース料	504,144 円
						土木積算システム関係経費	1,502,712 円
						測量機器経費	451,008 円

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
	3	公 園 費	130,946,000	130,367,302	578,698	公園管理作業員報酬 1,350,000 円 公園維持管理作業賃金（台場公園海水プール監視員賃金） 1,059,069 円 消耗品費・光熱水費及び燃料費 4,264,558 円 公園施設ほか修繕工事 1,894,412 円 役務費（台場公園海水プール水質検査ほか） 52,730 円 施設管理委託料 4,803,018 円 高圧洗浄機等賃借料 62,800 円 公園施設用原材料費 153,283 円 社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化対策支援事業） 71,667,000 円 武道館床改修工事他設計業務委託 1,620,000 円 武道館床改修工事 1 工区 19,568,000 円 武道館床改修工事 2 工区 11,446,000 円 総合体育館卓球場床改修工事 17,527,000 円 総合体育館窓改修工事 3,724,000 円 総合体育館更衣室トイレ改修工事 1,296,000 円 総合体育館玄関前植栽撤去工事 906,000 円 塩浜公園テニスコート改修工事 5,473,440 円 立神北公園外遊具更新工事 5,778,000 円 台場公園外照明灯更新工事 864,000 円 台場公園外防護柵更新工事 3,464,560 円 社会資本整備総合交付金事業（都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業） 18,086,000 円 松之尾公園トイレ改築工事設計業務委託 1,188,000 円 松之尾公園トイレ改築工事 16,898,000 円 地域振興推進事業（枕崎水尻グラウンド交流促進整備事業） 20,000,000 円 水尻公園整備工事 1 工区（グラウンド排水工事） 4,245,000 円 水尻公園整備工事 2 工区（休憩施設設置工事） 11,254,000 円 水尻公園整備工事 3 工区（駐車場舗装工事） 4,501,000 円 台場公園駐車場整備事業 1,719,000 円 台場公園第2駐車場舗装工事

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																
	4 下 水 道 費	298, 201, 000	298, 201, 000	0	公共下水道事業特別会計繰出金 298, 201, 000 円																
	4 住 宅 費	238, 486, 000	235, 789, 430	2, 696, 570	市営住宅維持修繕事業 市営住宅給水設備清掃業務委託 小山平団地下水道切替工事 市営住宅管理状況（平成31年3月31日現在） <table><tr><td colspan="2">市営住宅</td><td colspan="2">特定優良賃貸住宅</td></tr><tr><td>管理戸数</td><td>381 戸</td><td>管理戸数</td><td>10 戸</td></tr><tr><td>入居者数</td><td>290</td><td>入居者数</td><td>7</td></tr><tr><td>空き家数</td><td>91</td><td>空き家数</td><td>3</td></tr></table>	市営住宅		特定優良賃貸住宅		管理戸数	381 戸	管理戸数	10 戸	入居者数	290	入居者数	7	空き家数	91	空き家数	3
市営住宅		特定優良賃貸住宅																			
管理戸数	381 戸	管理戸数	10 戸																		
入居者数	290	入居者数	7																		
空き家数	91	空き家数	3																		
	1 住 宅 管 理 費	37, 484, 000	36, 694, 964	789, 036																	

款	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
	2 住 宅 建 設 費	201,002,000	199,094,466	1,907,534	社会資本整備総合交付金事業（市営住宅長寿命化事業） 46,998,000 円 市営住宅長寿命化工事 45,540,000 円 第2金山団地2号外壁・屋根 25,572,000 円 第2金山団地1号給湯設備 9,936,000 円 第2金山団地2号給湯設備 10,032,000 円 市営住宅長寿命化工事設計業務委託 1,458,000 円 第2金山団地2号、北亀沢団地外壁・屋根 防災・安全交付金事業（市営住宅建設事業） 152,096,466 円 潟山団地4号棟新築工事（平成29年度繰越明許費分） 43,941,800 円 潟山団地5号棟新築工事（平成29年度繰越明許費分） 47,520,000 円 潟山団地4号、5号棟電気工事（平成29年度繰越明許費分） 12,852,000 円 潟山団地4号、5号棟機械設備工事（平成29年度繰越明許費分） 21,373,200 円 潟山団地4号、5号棟新築工事設計業務委託（平成29年度繰越明許費分） 6,264,000 円 潟山団地4号棟新築工事（杭工事） 5,742,200 円 潟山団地4号、5号棟外構工事 14,158,000 円 確認申請手数料等 120,000 円 電線移設補償金 125,266 円
	3 住環境整備費	0	0	0	
	5 空 港 費	7,244,000	6,989,290	254,710	
	1 ヘリポート管理費	7,244,000	6,989,290	254,710	ヘリポート管理運営委託（指定管理） 5,812,000 円 使用料 2,877,831 市 4,111,459

款 項 目			予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																																											
			円	円	円																																												
9 消 防 費			553,635,000	544,520,122	9,114,878																																												
1 消 防 費			372,088,000	364,849,365	7,238,635																																												
				使用料 106,789 手数料 106,700 繰入金 500,000 諸収入 20,506,415 市 343,629,461		消防団員等被服・新入団員被服一式 1,708,454 円 消防団員報酬 12,268,500 円 消防団員退職報償金 18人 7,063,000 円 消防団員退職報償金掛金 4,992,000 円 県消防協会・川辺支部負担金 332,300 円 消防学校入校負担金 28,260 円 消防団員等公務災害補償金掛金 571,161 円																																											
						消防団活動状況 平成30年度																																											
						<table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="3">災 害 出 動</th><th colspan="5">訓 練</th><th rowspan="2">予防 広報</th><th rowspan="2">防火 指導</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>火 災</th><th>自然災害</th><th>行方不明</th><th>定期訓練</th><th>新入団</th><th>機関員</th><th>防災訓練</th><th>その他</th></tr><tr><td>件数</td><td>3</td><td>1</td><td>2</td><td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>10</td><td>20</td><td>1</td><td>50</td></tr></table>												種別	災 害 出 動			訓 練					予防 広報	防火 指導	計	火 災	自然災害	行方不明	定期訓練	新入団	機関員	防災訓練	その他	件数	3	1	2	9	1	1	2	10	20	1	50
種別	災 害 出 動			訓 練					予防 広報	防火 指導	計																																						
	火 災	自然災害	行方不明	定期訓練	新入団	機関員	防災訓練	その他																																									
件数	3	1	2	9	1	1	2	10	20	1	50																																						
						出場手当 延べ 267 人 1,042,600 円 訓練手当 延べ 2,810 人 10,678,000 円 出会手当 延べ 48 人 52,800 円 消防学校訓練手当 延べ 5 人 34,200 円 学校旅費 延べ 5 人 17,220 円 女性消防団員研修会 延べ 3 人 57,960 円																																											
						消防用水使用年間負担金（283 t） 214,056 円 消防車庫爆裂補修工事（立神分団大堀班） 868,000 円 分団詰所エアコン一式購入（4 台） 270,324 円																																											
						火災発生状況 平成30年中																																											
						<table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="4">建 物 火 災</th><th rowspan="2">林 野</th><th rowspan="2">車 両</th><th rowspan="2">船 舶</th><th rowspan="2">その他</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>全 焼</th><th>半 焼</th><th>部分焼</th><th>ぼ や</th></tr><tr><td>件数</td><td>2</td><td></td><td>2</td><td>1</td><td></td><td></td><td>1</td><td>6</td><td>12</td></tr></table>												種別	建 物 火 災				林 野	車 両	船 舶	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	件数	2		2	1			1	6	12								
種別	建 物 火 災				林 野	車 両	船 舶	その他	計																																								
	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や																																													
件数	2		2	1			1	6	12																																								

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																																																																																																
			円	円	円	救急出場状況 平成30年中 <table><tr><th rowspan="2">種別</th><th rowspan="2">火災 事故</th><th rowspan="2">自然 災害</th><th rowspan="2">水難 事故</th><th rowspan="2">交通 事故</th><th rowspan="2">労働 災害</th><th rowspan="2">運動 競技</th><th rowspan="2">一般 負傷</th><th rowspan="2">加害 事故</th><th rowspan="2">自損 行為</th><th rowspan="2">急病</th><th colspan="3">そ の 他</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>転院 搬送</th><th>医師 搬送</th><th>その他</th></tr><tr><td>出場 件数</td><td>1</td><td></td><td>2</td><td>54</td><td>16</td><td>6</td><td>133</td><td>4</td><td>11</td><td>590</td><td>234</td><td>2</td><td>3</td><td>1,056</td></tr><tr><td>搬送 件数</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>50</td><td>16</td><td>6</td><td>132</td><td>3</td><td>8</td><td>568</td><td>234</td><td>2</td><td></td><td>1,021</td></tr><tr><td>搬送 人員</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>55</td><td>17</td><td>6</td><td>132</td><td>3</td><td>8</td><td>568</td><td>234</td><td></td><td></td><td>1,025</td></tr></table> 救助出動状況 平成30年中 <table><tr><th>種別</th><th>火災 事故</th><th>自然 災害</th><th>水難 事故</th><th>交通 事故</th><th>機械 事故</th><th>建物 等の 事故</th><th>ガス・ 酸欠 事故</th><th>爆発 事故</th><th>その 他の 事故</th><th>計</th></tr><tr><td>出動 件数</td><td></td><td></td><td>1</td><td>12</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td>2</td><td>17</td></tr><tr><td>救助 人員</td><td></td><td></td><td>1</td><td>5</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>2</td><td>9</td></tr></table> 消防学校等入校旅費1,238,940 円 消防通信システム保守業務委託1,831,680 円 自家用電気工作物保安管理業務委託97,200 円 高規格救急指示料67,500 円 使用料及び賃借料1,537,350 円 (うち消防車管理費 1,219,212円)	種別	火災 事故	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害 事故	自損 行為	急病	そ の 他			計	転院 搬送	医師 搬送	その他	出場 件数	1		2	54	16	6	133	4	11	590	234	2	3	1,056	搬送 件数	1		1	50	16	6	132	3	8	568	234	2		1,021	搬送 人員	1		1	55	17	6	132	3	8	568	234			1,025	種別	火災 事故	自然 災害	水難 事故	交通 事故	機械 事故	建物 等の 事故	ガス・ 酸欠 事故	爆発 事故	その 他の 事故	計	出動 件数			1	12	2				2	17	救助 人員			1	5	1				2	9
種別	火災 事故	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技												一般 負傷	加害 事故	自損 行為		急病	そ の 他			計																																																																												
							転院 搬送	医師 搬送	その他																																																																																													
出場 件数	1		2	54	16	6	133	4	11	590	234	2	3	1,056																																																																																								
搬送 件数	1		1	50	16	6	132	3	8	568	234	2		1,021																																																																																								
搬送 人員	1		1	55	17	6	132	3	8	568	234			1,025																																																																																								
種別	火災 事故	自然 災害	水難 事故	交通 事故	機械 事故	建物 等の 事故	ガス・ 酸欠 事故	爆発 事故	その 他の 事故	計																																																																																												
出動 件数			1	12	2				2	17																																																																																												
救助 人員			1	5	1				2	9																																																																																												

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
					備品購入費（消防・救急車用資機材ほか） 1,145,882 円 南薩地域消防救急デジタル無線共通波基地局保守業務負担金 91,260 円 県防災情報ネットワーク回線利用負担金 191,520 円 薩摩地域救急業務高度化協議会負担金 100,000 円 消防学校等入校負担金 2,045,770 円 全国・県消防長会負担金 125,100 円 全国・県消防協会負担金 31,700 円 県消防救助技術指導会分担金 26,000 円 県消防署長会負担金 7,000 円 安全運転管理協議会負担金 17,000 円 九州地区予防実務研修会負担金 22,100 円 枕崎市防火委員会補助 100,000 円 コミュニティ助成事業補助（枕崎市防火委員会） 600,000 円 人間ドック 83,200 円 （2日ドック 9人 1日ドック 1人 脳ドック 1人 ）
2	消 防 施 設 費	48,276,000	47,896,327	379,673	消火栓設置費負担金（移設5基 泉町、鹿竈麓町、岩崎町、立神本町、日之出町） 2,816,295 円 防火水槽修理事業（3箇所） 133,272 円 消防設備整備事業（消防用ホース購入） 356,400 円 消防団小型動力ポンプ資機材一式更新事業（2台） 3,996,000 円 小型動力ポンプ付水槽車整備事業 40,594,360 円 小型動力ポンプ付水槽車（1台） 40,392,000 円 リサイクル料金・自賠責保険料・重量税 202,360 円
			国 12,318,000 地方債 31,900,000 市 3,678,327		

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
	3	水 防 費	7,448,000	6,606,710	841,290	排水機場発電機等保守点検業務委託 454,896 円 平田潟地区 2 箇所・田畑地区 1 箇所 排水ポンプ等施設維持管理業務委託 151,200 円 排水機場光熱水費 397,244 円 平田潟下流ポンプ場建屋修繕工事ほか修繕 1,312,200 円 排水機場整備事業 3,974,400 円 深浦水門操作盤取替工事 豪雨・台風・高潮等の災害に備え、点検結果に基づき、深浦水門の老朽箇所の更新を行い、安心安全の向上に努めた。
	4	災 害 対 策 費	125,823,000	125,167,720	655,280	県防災行政無線運営協議会負担金 246,500 円 県防災情報ネットワーク回線使用料負担金 179,832 円 県防災ヘリ連絡協議会負担金 662,000 円 全国瞬時警報システム（J-ALERT）新型受信機導入委託 2,700,000 円 防火防災訓練災害補償等共済掛金 22,000 円 防災行政無線同報系デジタル化施設整備工事一式 117,300,000 円 防災行政無線同報系デジタル化施設整備工事監理業務委託 2,200,000 円

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
10 教 育 費	908,413,000	784,824,834 繰越明許費 104,765,000	18,823,166	
1 教 育 総 務 費	114,499,000	113,687,334 地方債 570,000 手数料 1,800 財産収入 50,000 繰入金 1,400,000 諸収入 20,448,421 市 91,217,113	811,666	各種研修会等に参加し、教育委員会の活性化と教育行政の充実・発展に努めた。 定例教育委員会 12回 臨時教育委員会 3回 幼稚園就園助成 980,000 円 若者が暮らしやすく子供を育てやすい環境をつくり、市民の定住化と人口増対策に資するため、幼稚園児を持つ世帯に対して就園助成金を交付し、就園費の負担軽減を図った。 教育講演会の開催 25,000 円 株式会社ぶるぺん代表取締役小藺健一氏を講師に迎え、「人を率いる底力」と題して教育講演会を開催した。 小・中連携教育の推進 372,754 円 スクールソーシャルワーカー活用事業 1,010,337 円 スクールカウンセラー配置事業 435,630 円 桜山小学校創立 150 周年記念事業補助 150,000 円

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																																
			円	円	円	奨学資金貸付金 就学機会の拡充を図るため、奨学金制度の活用に努めた。 17,336,000 円																																
						<table><tr><td>区 分</td><td>大 学</td><td>短 大</td><td>専 修 高 専</td><td>高 校</td><td>計</td><td>29 年度末貸付金累計</td><td>1,200,890,050 円</td></tr><tr><td>継 続</td><td>25 人</td><td>1 人</td><td>11 人</td><td>人</td><td>人</td><td>37 人</td><td>30 年 度 貸 付 金</td></tr><tr><td>新 規</td><td>5</td><td>2</td><td>6</td><td></td><td></td><td>13</td><td>30 年度末貸付金累計</td></tr><tr><td>計</td><td>30</td><td>3</td><td>17</td><td>0</td><td>0</td><td>50</td><td></td></tr></table>	区 分	大 学	短 大	専 修 高 専	高 校	計	29 年度末貸付金累計	1,200,890,050 円	継 続	25 人	1 人	11 人	人	人	37 人	30 年 度 貸 付 金	新 規	5	2	6			13	30 年度末貸付金累計	計	30	3	17	0	0	50	
区 分	大 学	短 大	専 修 高 専	高 校	計	29 年度末貸付金累計	1,200,890,050 円																															
継 続	25 人	1 人	11 人	人	人	37 人	30 年 度 貸 付 金																															
新 規	5	2	6			13	30 年度末貸付金累計																															
計	30	3	17	0	0	50																																
						集団宿泊学習事業 小学校 参加者： 枕崎小学校 70人 桜山小学校 21人 別府小学校 21人 立神小学校 53人 引率者を含む165人 中学校 参加者： 枕崎中学校 82人 桜山中学校 27人 別府中学校 21人 立神中学校 41人 引率者を含む171人 教職員住宅譲渡代金償還金 3,134,539 円																																

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																																			
	2	小 学 校 費	円 211,081,000	円 137,695,996	円 3,869,004	心身ともに健全で豊かな心をもった児童を育てるため、衛生面、安全面に重点を置きながら、教育環境づくりに努めた。																																			
	1	学 校 管 理 費	79,269,000	76,349,614	2,919,386	就学援助費9,799,869 円 就学援助費については、経済的理由により、就学困難と認められる児童に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な推進に資した。																																			
				国 358,000 使用料 350,409 寄附金 125,000 繰入金 11,050,000 諸収入 2,073 市 64,464,132		<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>援 助 費</th></tr><tr><td>学</td><td>用 品 費 等</td><td>2,327,259 円</td></tr><tr><td>新 入 学 児 童</td><td>学 用 品 費</td><td>771,400</td></tr><tr><td>修 学 旅 行</td><td>費</td><td>504,940</td></tr><tr><td>学 校 給 食</td><td>費</td><td>5,421,669</td></tr><tr><td>医 療</td><td>費</td><td>72,770</td></tr><tr><td colspan="2">小 計</td><td>9,098,038</td></tr><tr><td rowspan="5">特 別 就 学 奨 励 教 育 費</td><td>学 用 品 費 等</td><td>144,524</td></tr><tr><td>新 入 学 児 童 学 用 品 費</td><td>162,400</td></tr><tr><td>修 学 旅 行 費</td><td>8,250</td></tr><tr><td>学 校 給 食 費</td><td>386,657</td></tr><tr><td>小 計</td><td>701,831</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>9,799,869</td></tr></table> 教材備品2,479,397 円 一般備品777,671 円 図書備品2,122,000 円 学校警備業務委託829,440 円 スクールバス運行経費1,933,418 円 校務用パソコン整備事業1,346,976 円	区 分		援 助 費	学	用 品 費 等	2,327,259 円	新 入 学 児 童	学 用 品 費	771,400	修 学 旅 行	費	504,940	学 校 給 食	費	5,421,669	医 療	費	72,770	小 計		9,098,038	特 別 就 学 奨 励 教 育 費	学 用 品 費 等	144,524	新 入 学 児 童 学 用 品 費	162,400	修 学 旅 行 費	8,250	学 校 給 食 費	386,657	小 計	701,831	合 計		9,799,869
区 分		援 助 費																																							
学	用 品 費 等	2,327,259 円																																							
新 入 学 児 童	学 用 品 費	771,400																																							
修 学 旅 行	費	504,940																																							
学 校 給 食	費	5,421,669																																							
医 療	費	72,770																																							
小 計		9,098,038																																							
特 別 就 学 奨 励 教 育 費	学 用 品 費 等	144,524																																							
	新 入 学 児 童 学 用 品 費	162,400																																							
	修 学 旅 行 費	8,250																																							
	学 校 給 食 費	386,657																																							
	小 計	701,831																																							
合 計		9,799,869																																							

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
2	教 育 振 興 費	16,685,000	15,985,579	699,421	開かれた学校づくり推進事業 39,500 円 各種分野における優れた知識・技能を有する地域の社会人を講師として小学校において活用し、特色ある開かれた学校づくりを図った。 体験学習 46,610 円 手づくり農園等の体験学習を通して勤労の尊さ、働く喜びを味わわせるとともに、環境の美化を図った。 理科教育等設備整備費 1,188,572 円 理科教育の振興を図るため、理科備品購入を行い、設備の充実に努めた。 特別支援教育支援員事業 12,780,205 円 市内4校の特別な教育支援を要する児童が在籍する学級に支援員を配置し、適切な支援を行った。 教職員研修経費 373,107 円
			国 578,500 地方債 12,600,000 市 2,807,079		

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
3	学 校 等 維 持 修 繕 費	円 3,702,000	円 3,549,806	円 152,194	学校の施設・設備の維持補修を行い、安全性の向上と学校の環境づくりに努めた。
			繰入金 2,000,000 市 1,549,806		枕崎小学校 青銅弁取替工事・屋体屋根漏水補修工事ほか 1,438,172 円 桜山小学校 プールサイド屋根補修工事・職員トイレブース補修ほか 652,552 円 別府小学校 理科室照明取替・ブロック塀補修ほか 664,303 円 立神小学校 高圧気中開閉器取替工事ほか 475,189 円 教職員住宅関係修理・立木伐採・植栽工事 289,005 円
4	学 校 施 設 整 備 費	111,425,000	41,810,997	98,003	豊かな心をもった児童を育てる教育環境をつくるために、学校の施設・設備の充実に努めるとともに、学校内の環境整備を行い、安全性の向上に努め、潤いのある学校づくりに努めた。
			繰越明許費 69,516,000 国 3,524,000 地方債 27,830,000 繰入金 7,500,000 市 2,956,997		枕崎市立小学校空調整備工事設計業務委託 7,344,000 円 学校施設環境改善交付金事業（防災機能強化事業） 立神小学校 2 号棟非構造部材耐震化工事 11,769,997 円 事務費 11,730,000 円 39,997 円 小学校特別教室，特別支援教室扇風機設置工事 2,268,000 円 桜山小学校グラウンド整備工事 3,618,000 円 別府小学校屋内運動場床補修工事 6,304,000 円 立神小学校 2 号棟屋根防水工事 6,090,000 円 立神小学校グラウンド整備工事 3,445,000 円 立神小学校屋内運動場雨漏り補修工事 518,400 円 枕崎小学校教職員住宅雨戸改修工事 453,600 円

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
2	教育振興費	14,974,000	13,471,570	1,502,430	開かれた学校づくり推進事業 31,932 円 各種分野における優れた知識・技能を有する地域の社会人を講師として中学校において活用し、特色ある開かれた学校づくりを図った。 外国青年招致事業 3,979,517 円 外国語指導助手による中学校の英語指導が推進され、英語力の向上に役立った。また、小学校における英語に親しむ活動や市民との国際交流を図った。 勤労体験学習 51,627 円 手づくり農園等の体験学習を通して勤労の尊さ、働く喜びを味わわせるとともに、環境の美化を図った。 理科教育等設備整備費 1,259,788 円 理科教育の振興を図るため、理科備品購入を行い、設備の充実に努めた。 特別支援教育支援員事業 5,985,578 円 市内3校の特別な教育支援を要する生徒が在籍する学級に支援員を配置し、適切な支援を行った。 教職員研修経費 332,236 円 教師用指導書等購入 118,265 円 国の学習指導要領に基づいた中学校教師用指導書等を購入した。
			国 613,500 繰入金		
			5,800,000		
			市 7,058,070		

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
3	学 校 等 維 持 修 繕 費	円 3,387,000	円 3,381,322	円 5,678	学校の施設・設備の維持補修を行い、安全性の向上と学校の環境づくりに努めた。
			繰入金 2,000,000 市 1,381,322		枕崎中学校 ブロック塀撤去工事・プール止水弁取替工事ほか 2,081,588 円 桜山中学校 電話機1台増設・野球部室電機配線工事ほか 367,092 円 別府中学校 女子トイレ換気扇取付工事・アルミ掲示板修復工事ほか 502,805 円 立神中学校 体育館自動火災報知設備取替・遊具（高鉄棒）撤去工事ほか 225,482 円 教職員住宅関係修理・樹木伐採 201,355 円
4	学 校 施 設 整 備 費	56,487,000	20,997,520	240,480	豊かな心をもった生徒を育てる教育環境をつくるために、学校施設・設備等の整備を行い、安全性の向上や潤いのある学校づくりに努めた。
			繰越明許費 35,249,000 地方債 16,700,000 市 4,297,520		枕崎市立中学校空調整備工事設計業務委託 5,130,000 円 中学校特別教室扇風機設置工事 1,922,400 円 枕崎中学校屋内運動場等屋根改修工事 11,834,000 円 枕崎中学校フェンス設置工事 536,000 円 別府中学校教職員住宅雨戸改修工事 464,400 円 立神中学校教職員住宅車庫新築工事 1,026,000 円 立神中学校教職員（校長）住宅車庫解体撤去工事 63,720 円

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																																																														
	4	幼 稚 園 費	円 21,085,000	円 20,749,800	円 335,200	幼稚園就園奨励費 20,629,800 円 幼稚園教育の一層の普及充実を図るための一環として、幼稚園に3歳児、4歳児及び5歳児を通園させている家庭で、保育料等の支払いに経済的負担の大きい階層を対象とした保育料を減免する措置を講じた。																																																														
			国 6,876,000 県 14,000 市 13,859,800																																																																	
						<table><tr><th rowspan="2">世帯区分</th><th colspan="3">補助限度額(年額)</th><th rowspan="2">対象 実員</th><th rowspan="2">補助額</th></tr><tr><th>第1子</th><th>第2子</th><th>第3子以降</th></tr><tr><td>生活保護世帯</td><td>308,000 円</td><td>308,000 円</td><td>308,000 円</td><td>人</td><td>円</td></tr><tr><td>市町村民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）</td><td>272,000</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td><td>1</td><td>235,700</td></tr><tr><td>〃（ひとり親世帯等）</td><td>308,000</td><td>5</td><td>1,387,300</td></tr><tr><td>市町村民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）</td><td>272,000</td><td>10</td><td>2,747,300</td></tr><tr><td>〃（ひとり親世帯等）</td><td>308,000</td><td></td><td></td></tr><tr><td>所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）</td><td>187,200</td><td>247,000</td><td>25</td><td>5,570,300</td></tr><tr><td>〃（ひとり親世帯等）</td><td>272,000</td><td>308,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>所得割課税額211,200円以下</td><td>62,200</td><td>185,000</td><td>80</td><td>9,705,600</td><td></td></tr><tr><td>上記区分以外の世帯</td><td></td><td>154,000</td><td>6</td><td>983,600</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>127</td><td>20,629,800</td><td></td></tr></table>	世帯区分	補助限度額(年額)			対象 実員	補助額	第1子	第2子	第3子以降	生活保護世帯	308,000 円	308,000 円	308,000 円	人	円	市町村民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）	272,000			1	235,700	〃（ひとり親世帯等）	308,000	5	1,387,300	市町村民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）	272,000	10	2,747,300	〃（ひとり親世帯等）	308,000			所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）	187,200	247,000	25	5,570,300	〃（ひとり親世帯等）	272,000	308,000				所得割課税額211,200円以下	62,200	185,000	80	9,705,600		上記区分以外の世帯		154,000	6	983,600		計			127	20,629,800	
世帯区分	補助限度額(年額)			対象 実員	補助額																																																															
	第1子	第2子	第3子以降																																																																	
生活保護世帯	308,000 円	308,000 円	308,000 円	人	円																																																															
市町村民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）	272,000			1	235,700																																																															
〃（ひとり親世帯等）	308,000			5	1,387,300																																																															
市町村民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）	272,000			10	2,747,300																																																															
〃（ひとり親世帯等）	308,000																																																																			
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）	187,200			247,000	25	5,570,300																																																														
〃（ひとり親世帯等）	272,000	308,000																																																																		
所得割課税額211,200円以下	62,200	185,000	80	9,705,600																																																																
上記区分以外の世帯		154,000	6	983,600																																																																
計			127	20,629,800																																																																
						多子世帯幼稚園保育料等軽減事業補助 28,000 円 安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進することを目的として、私立幼稚園に第3子以降の子どもを就園させる多子世帯の経済的負担軽減を行った。																																																														
						私立幼稚園協会補助 92,000 円 私立幼稚園の教職員の資質向上のための研修費を助成した。																																																														

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
5	社 会 教 育 費		229,538,000	224,444,550	5,093,450	
1	社 会 教 育 費 総 務 費		99,517,000	96,567,961	2,949,039	「明日の社会を担う心豊かでたくましい人づくり」を目指して、人間として豊かな心を持ち、たくましく生きぬく活力ある市民の育成をテーマに、関係機関・団体と連携協力し、生涯学習推進体制の整備・促進、学習機会や学習情報提供の充実を図った。また、市民の生涯学習活動を促進することにより、心身ともに健康で豊かな人間の育成に努めた。 市民大学 38,926 円 生きがいのある人生を送るとともに、潤いと活力ある郷土づくりに資するため、専門課程コースを実施した。 〔専門課程〕 ふるさと再発見講座 6 回 （参加者 延べ 89人） 人権教育講演会 2 回 （参加者 90人）
	社会教育学級開設		145,518 円			サン・フレッシュ枕崎管理運営委託（指定管理） 9,050,000 円
	生涯学習活動を通しての学習機会や学習の場の充実などに努め、家庭教育及び地域社会教育の推進を図った。					サン・フレッシュ枕崎多目的ホール移動観覧席改修工事 11,772,000 円
	学 級 名	開設数	参 加 人 員	延 時 間		家庭教育手帳作成 183,600 円
	家庭教育学級（小・中学校）	8	1,596 人	114.0 時間		
	家庭教育学級（幼稚園・保育園）	9	6,222	250.0		市町村による青少年劇場公演 475,740 円
	高 齢 者 学 級	5	1,201	130.0		公益社団法人日本児童青少年演劇協会が文化庁からの委託を受けて行う事業。 市民会館で市内小学校5、6年生を対象に、劇団たんぼぼによる「グリックの冒険」の公演を行った。
	合 計	22	9,019	494.0		
	成人式		19,996 円			コミュニティ助成事業（宝くじ）補助 2,400,000 円 宝寿庵公民館
	新成人自ら成人式実行委員会を設置し、内容や運営の検討を行い、さらに充実した成人式を行った。（新成人参加者207人）					
	生涯学習フェスティバル		70,510 円			文化振興基金積立金 1,832,000 円
	郷土民芸保存会補助（11団体13種目）		245,000 円			
	文化協会運営補助		185,000 円			
	自治公民館運営費補助		4,196,000 円			
	自治公民館連絡協議会補助		229,000 円			

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																		
		円	円	円																			
	2 公 民 館 費	16,450,000	16,312,509	137,491	県公民館連絡協議会負担金26,500 円																		
			使用料 152,000 繰入金 600,000 諸収入 147,396 市 15,413,113		公民館講座開設280,000 円 生涯学習の拠点として市民各層の学習要求を満たし、心豊かな人間性を醸成し、生きがいに満ちた生活を営み、進んで人づくり・まちづくりに参加してもらうために公民館講座を開設し、学習の場を広めた。																		
					<table><tr><th>講 座 名</th><th>講 座 数</th><th>参 加 延 べ 人 員</th></tr><tr><td>公 民 館 講 座</td><td>11 講座</td><td>836 人</td></tr><tr><td>青 少 年 育 成 講 座</td><td>57</td><td>2,472</td></tr><tr><td>地 域 づ く り 成 人 講 座</td><td>34</td><td>766</td></tr><tr><td>リ ク エ ス ト 講 座</td><td>1</td><td>46</td></tr><tr><td>計</td><td>103</td><td>4,120</td></tr></table>	講 座 名	講 座 数	参 加 延 べ 人 員	公 民 館 講 座	11 講座	836 人	青 少 年 育 成 講 座	57	2,472	地 域 づ く り 成 人 講 座	34	766	リ ク エ ス ト 講 座	1	46	計	103	4,120
講 座 名	講 座 数	参 加 延 べ 人 員																					
公 民 館 講 座	11 講座	836 人																					
青 少 年 育 成 講 座	57	2,472																					
地 域 づ く り 成 人 講 座	34	766																					
リ ク エ ス ト 講 座	1	46																					
計	103	4,120																					
					地区公民館改修事業2,150,000 円 立神センター天井爆裂補修工事																		

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																																																																																														
			円	円	円																																																																																															
	3	市 民 会 館 費	25,056,000	24,172,207	883,793	市民会館(中央公民館)利用状況 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">利 用 回 数</th><th rowspan="2">増 減</th><th colspan="2">30年度利用割合</th></tr><tr><th>30 年 度</th><th>29 年 度</th><th>一 般</th><th>減 免</th></tr><tr><td>第 1 会 議 室</td><td>199 回</td><td>206 回</td><td>△ 7 回</td><td>17 %</td><td>83 %</td></tr><tr><td>第 2 会 議 室</td><td>294</td><td>304</td><td>△ 10</td><td>13</td><td>87</td></tr><tr><td>第 3 会 議 室</td><td>149</td><td>167</td><td>△ 18</td><td>21</td><td>79</td></tr><tr><td>第 4 会 議 室</td><td>128</td><td>140</td><td>△ 12</td><td>28</td><td>72</td></tr><tr><td>和 室</td><td>501</td><td>481</td><td>20</td><td>2</td><td>98</td></tr><tr><td>ホ ー ル</td><td>28</td><td>27</td><td>1</td><td>21</td><td>79</td></tr><tr><td>ス テ ー ジ</td><td>490</td><td>453</td><td>37</td><td>1</td><td>99</td></tr><tr><td>ホ ワ イ エ</td><td>21</td><td>21</td><td>0</td><td>57</td><td>43</td></tr><tr><td>楽 屋 控 室</td><td>37</td><td>13</td><td>24</td><td>30</td><td>70</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>76</td><td>92</td><td>△ 16</td><td>0</td><td>100</td></tr><tr><td>計</td><td>1,923</td><td>1,904</td><td>19</td><td>9</td><td>91</td></tr></table> ホール・ステージ利用状況 <table><tr><th>区 分</th><th>音 楽、芸 能</th><th>映画、講演会</th><th>大会、講習会</th><th>そ の 他</th><th>計</th></tr><tr><td>回 数</td><td>14 回</td><td>2 回</td><td>8 回</td><td>494 回</td><td>518 回</td></tr><tr><td>延 人 員</td><td>9,172 人</td><td>840 人</td><td>3,408 人</td><td>8,811 人</td><td>22,231 人</td></tr></table> 防災・安全交付金事業（市民会館耐震補強計画及び設計業務） 市民会館耐震補強計画及び設計業務委託 3,186,000 円 総合文化祭 枕崎市総合文化祭では、展示部門、芸能部門において日頃の創作活動の成果発表を行った。市民芸能祭は、元『敏いとうとハッピー&ブルー』ボーカル宮本弘美氏を招いて開催。また、枕崎市文化協会を中心とした抽選会を実施した。 674,048 円 ピアノオーバーホール修繕業務 2,689,200 円	区 分	利 用 回 数		増 減	30年度利用割合		30 年 度	29 年 度	一 般	減 免	第 1 会 議 室	199 回	206 回	△ 7 回	17 %	83 %	第 2 会 議 室	294	304	△ 10	13	87	第 3 会 議 室	149	167	△ 18	21	79	第 4 会 議 室	128	140	△ 12	28	72	和 室	501	481	20	2	98	ホ ー ル	28	27	1	21	79	ス テ ー ジ	490	453	37	1	99	ホ ワ イ エ	21	21	0	57	43	楽 屋 控 室	37	13	24	30	70	そ の 他	76	92	△ 16	0	100	計	1,923	1,904	19	9	91	区 分	音 楽、芸 能	映画、講演会	大会、講習会	そ の 他	計	回 数	14 回	2 回	8 回	494 回	518 回	延 人 員	9,172 人	840 人	3,408 人	8,811 人	22,231 人
区 分	利 用 回 数		増 減	30年度利用割合																																																																																																
	30 年 度	29 年 度		一 般	減 免																																																																																															
第 1 会 議 室	199 回	206 回	△ 7 回	17 %	83 %																																																																																															
第 2 会 議 室	294	304	△ 10	13	87																																																																																															
第 3 会 議 室	149	167	△ 18	21	79																																																																																															
第 4 会 議 室	128	140	△ 12	28	72																																																																																															
和 室	501	481	20	2	98																																																																																															
ホ ー ル	28	27	1	21	79																																																																																															
ス テ ー ジ	490	453	37	1	99																																																																																															
ホ ワ イ エ	21	21	0	57	43																																																																																															
楽 屋 控 室	37	13	24	30	70																																																																																															
そ の 他	76	92	△ 16	0	100																																																																																															
計	1,923	1,904	19	9	91																																																																																															
区 分	音 楽、芸 能	映画、講演会	大会、講習会	そ の 他	計																																																																																															
回 数	14 回	2 回	8 回	494 回	518 回																																																																																															
延 人 員	9,172 人	840 人	3,408 人	8,811 人	22,231 人																																																																																															

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
			円	円	円	
4	図 書 館 費		23,822,000	23,815,760	6,240	読書活動 ・市が行う「6・7ヶ月児健診」「ふれあい子育てサロン」「すくすくお誕生日教室」にて図書館利用案内や育児書・絵本の紹介と読み聞かせの実演を実施し、乳幼児期からの読み聞かせの重要性のPR ・市内各幼稚園・保育園で、延べ923人に出前読み聞かせを実施 ・公民館講座・小・中学校での読み聞かせ 年11回 ・おはなしのへや（絵本と紙芝居の読み聞かせ）毎月23日（参加者延べ41人） ・図書館だより発行（毎月1回）・お知らせ版への折込チラシ発行・ホームページの更新（随時） ・「ふれあい図書館まつり」では読書感想文コンクール表彰式及び読書講演会を実施 演題「高島那生の絵本のはなし」講師：高島 那生氏 参加者323人（一般240人子ども83人） ・主な「本の展示」 フレッシュなあなたにすすめる本展・新一年生にすすめる本展・高齢者にすすめる本展など ・こどもの読書週間にあわせたテーマ展示「はじまるよ！本のカーニバル～人気者大集合」 ・全国読書週間にあわせたテーマ展示「高島 那生展」 ・読書推進事業「笑顔はじける絵本の読遊び」参加者41人 「おとなの読書会」参加者20人 「とよたかずひこ絵本ライブ」 参加者85人 ・出前授業 講師：アーサー・ビナード氏 別府小118人 ・赤木かん子氏 別府小38人 ・絵本専門士による「ファーストブック講座」の実施 参加者47人 ・あたまイキイキ！脳活性音読塾（年6回）参加者延べ118人 ・小・中・高生を対象とした図書館体験ボランティア事業の実施（小学生10人・中学生5人） ・職場体験・研修・ボランティア受入れ（中学生延べ7人・高校生延べ20人・教員延べ29人） ・読書感想文書き方教室 参加者延べ63人 ・市内の読書活動関係者や団体を対象とした「子ども読書活動推進研修会」の開催 ・読み聞かせボランティアグループ連絡会の活動推進 ・各地区館等（配本所）の図書入れ替え（年1回） ・雑誌リサイクルデー（年2回）・古本市（年1回）の実施 ・夏のこども図書館まつり（工作会・おはなし会）参加者46人 ・わくワーククラブ（登録者15名）10回実施 参加者延べ73人
				地方債		
				700,000		
				使用料	824	
				市	23,114,936	
	蔵書数					
	年間受入冊数	1,889 冊（購入 1,792冊・寄贈・献本 97冊）				
	年間廃棄冊数	1,435 冊				
	年度末蔵書数	65,064 冊				
	読書感想文コンクール					
	応募数	80点（小学校48点、中学校25点、高校7点）				
	受賞	特選19点 入選 35点 佳作 26点				
	利用状況					
	年間入館者数	36,252 人 （一般21,562人、学生・生徒4,081人、児童10,609人）				
	開館日数	294 日（一日平均 約123.3人）				
	登録者数	1,363 人 （一般 937人、学生・生徒87人、児童270人、幼児69人）				
	貸出冊数	45,900 冊 （一般31,160冊、学生・生徒1,813冊、児童12,927冊）				
	市立図書館管理運営委託（指定管理）			22,843,000 円		
	図書館施設整備事業			785,000 円		
	耐震補強工事					

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明												
6	視 聴 覚 ライブラリー費	円 76,000	円 59,028	円 16,972	生涯学習情報を提供する場として、視聴覚教材を選定し、学校教育並びに社会教育の向上のために利用促進を図り、情報提供システムの整備充実に努めた。 利用状況 <table><tr><th>区 分</th><th>利 用 本 数</th><th>利 用 者 数</th></tr><tr><td>28年度</td><td>76 本</td><td>10,389 人</td></tr><tr><td>29年度</td><td>59</td><td>9,676</td></tr><tr><td>30年度</td><td>51</td><td>12,227</td></tr></table>	区 分	利 用 本 数	利 用 者 数	28年度	76 本	10,389 人	29年度	59	9,676	30年度	51	12,227
	区 分	利 用 本 数	利 用 者 数														
28年度	76 本	10,389 人															
29年度	59	9,676															
30年度	51	12,227															
7	青少年育成費	2,712,000	2,578,497 諸収入 8,000 市 2,570,497	133,503	青少年の育成 豊かな情操を持ち、心身ともに健全な青少年の育成を図るために、家庭、学校、地域が一体となって、子ども会活動の推進、青少年の社会参加の促進等各関係団体と連携を図り、実施した。 子ども会育成連絡協議会補助 221,000 円 指導者、リーダーの研修会等を実施し、地域の子ども会活動の推進と青少年の健全育成に努めた。 電話相談・心の悩み110番 5,452 円 親子関係など青少年や保護者の悩みの相談 少年の船事業 15,000 円 小・中学生・一般176名の申し込みがあったが、天候不良により中止とした。 かつお釣り体験アドベンチャー事業 140,000 円 市内の中学生8名が参加のもと、鹿児島水産高校の協力により、同校の実習船「拓青」に乗船し事業を実施した。当初予定していた「かつおの一本釣り」から予定を変更し、枕崎近海での釣り体験となった。また、事後研修では、「かつおのさばき方」や「かつお料理」を体験し、枕崎の基幹産業でもある「かつお漁業」についての理解を深めさせることができた。												

款	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
	6 保 健 体 育 費	円 166,005,000	円 162,101,237	円 3,903,763	
	1 保 健 体 育 総 務 費	54,134,000	53,667,121	466,879	スポーツ推進委員 434,880 円 委員報酬（定例委員会10回ほか） 410,800 円 費用弁償 24,080 円 社会教育指導員報酬 2人 3,429,033 円 報酬 3,363,473 円 費用弁償 65,560 円 各種スポーツ教室謝金 16,000 円 生涯スポーツ推進事業謝金 13,000 円 黒潮すもう大会役員謝金 79,960 円 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 255,330 円 市スポーツ少年団運営費補助 76,000 円 市体育協会運営費補助 541,000 円 市体育協会運営補助 112,000 円 川辺地区駅伝競走大会参加補助 54,000 円 川辺地区体育大会選手派遣補助 305,000 円 種目別市民体育大会補助 70,000 円 市民運動会運営補助 331,000 円 九州大会・全国大会出場補助 75,000 円 南薩地区体育協会連絡協議会負担金 2,150,500 円 川辺地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金(15人) 45,000 円 県スポーツ推進委員連絡協議会負担金(15人) 19,650 円 川辺地区駅伝運営委員会負担金 965,700 円
	2 国民体育大会 推 進 費	4,857,000	4,559,952	297,048	2020年に開催される「燃ゆる感動かごしま国体」について、本市で開催される「なぎなた」競技の準備及び市民への周知・意識啓発に努めた。 社会教育指導員報酬 1,379,952 円 燃ゆる感動かごしま国体枕崎市実行委員会負担金 3,180,000 円

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
		円	円	円	
3	学 校 保 健 体 育 費	13,491,000	12,840,131	650,869	健康で明るく楽しい学校生活ができるように小・中学校の児童生徒、教職員の定期健康診断と諸検査を実施し、病気の予防・早期発見に努めた。 全国市長会学校災害賠償補償保険 204,249 円 学校医・学校歯科医・学校薬剤師委託料 7,538,381 円 学校産業医委託料 144,000 円 衛生検査委託料 941,988 円 各種検診委託料 1,128,846 円 中学校県・地区体育大会出場補助 570,000 円 市学校保健会運営補助 112,000 円 市学校体育連盟運営補助 221,000 円 日本スポーツ振興センター負担金 1,339,475 円 川辺地区結核対策委員会負担金 11,600 円
4	体 育 施 設 費	12,199,000	10,963,139	1,235,861	総合体育館管理人委託 1,957,648 円 総合体育館等清掃作業員賃金 280,440 円 総合体育館電気保守点検委託 158,112 円 総合体育館・武道館消防設備等点検委託 77,760 円 総合体育館防火対象物点検業務委託 47,520 円 グラウンドキーパー委託 1,201,963 円 市営プール監視員賃金 1,356,258 円 県体育施設協会負担金 5,000 円

款 項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明																				
		円	円	円	施設の利用状況 <table><tr><th>施 設 名</th><th>利 用 人 員</th><th>施 設 名</th><th>利 用 人 員</th></tr><tr><td>体 育 館</td><td>33,248 人</td><td>塩 浜 運 動 場</td><td>30,656 人</td></tr><tr><td>武 道 館</td><td>4,806</td><td>深 浦 グ ラ ウ ン ド</td><td>2,733</td></tr><tr><td>弓 道 場</td><td>1,490</td><td>庭 球 場</td><td>15,096</td></tr><tr><td>野 球 場</td><td>7,866</td><td>市 営 プ ー ル</td><td>2,050</td></tr></table>	施 設 名	利 用 人 員	施 設 名	利 用 人 員	体 育 館	33,248 人	塩 浜 運 動 場	30,656 人	武 道 館	4,806	深 浦 グ ラ ウ ン ド	2,733	弓 道 場	1,490	庭 球 場	15,096	野 球 場	7,866	市 営 プ ー ル	2,050
施 設 名	利 用 人 員	施 設 名	利 用 人 員																						
体 育 館	33,248 人	塩 浜 運 動 場	30,656 人																						
武 道 館	4,806	深 浦 グ ラ ウ ン ド	2,733																						
弓 道 場	1,490	庭 球 場	15,096																						
野 球 場	7,866	市 営 プ ー ル	2,050																						
5	学 校 給 食 セ ン タ ー 費	80,603,000	79,690,095 諸収入 10,000 市 79,680,095	912,905	児童・生徒へ安全、安心な学校給食の提供に努めるとともに、食育の一環としての地産地消の拡大など、学校給食の充実を図った。 給食対象人員 1,630 人（小学校 1,018人、中学校 612人）平成30年5月1日現在 給食延食数 306,721 食 給食日数 小学校 191 日 中学校 190 日 調理配送等業務委託 49,680,000 円 衛生保守管理業務委託 1,490,400 円 空調機器保守点検業務委託 540,000 円 ボイラー保守点検業務委託 422,496 円 電気設備保守管理業務委託 285,120 円 消防設備保守点検業務委託 151,200 円 食品微生物検査 89,964 円																				
6	海 セ ン タ ー 費	721,000	380,799 市	340,201	公園・施設の整備をはじめ、カッターの利用を促進し、青少年の健全育成と海洋思想の普及に努めた。 管理人については、7月～8月のカッター教室・カッター大会時期のみ採用し、艇庫及び公園の管理をした。 海洋センター管理人賃金 94,432 円 海洋センター公園内樹木剪定等委託(年1回) 104,730 円																				

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
11 災 害 復 旧 費	円 24,500,000	円 11,198,392 繰越明許費 3,800,000	円 9,501,608	
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,000,000	64,800	3,935,200	
1 単 独 災 害 復 旧 費	4,000,000	64,800 市	3,935,200	東白沢川平線倒木除去業務委託 35,640 円 金山線倒木除去業務委託 29,160 円
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	16,500,000	8,758,807 繰越明許費 3,800,000	3,941,193	
1 単 独 災 害 復 旧 費	9,500,000	3,499,571 繰越明許費 3,800,000 県 680,000 地方債 600,000 市 2,219,571	2,200,429	台風24号による災害復旧費 2,445,167 円 林道施設災害 1 地区 1,700,000 円 農村運動広場 745,167 円 7 月豪雨による災害復旧費 378,000 円 農業用施設災害 1 地区 上記災害に伴う業務委託 (3地区) 676,404 円
2 補 助 災 害 復 旧 費	7,000,000	5,259,236 県 4,179,582 分担金 47,700 市 1,031,954	1,740,764	台風24号による災害復旧費 1,404,000 円 農地災害 1 地区 7 月豪雨による災害復旧費 3,665,112 円 農業用施設災害1地区 工事雑費・事務費 190,124 円

款	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
3	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	円 2,000,000	円 1,912,545	円 87,455	
1	単 独 災 害 復 旧 費	2,000,000	1,912,545 諸収入 108,324 市 1,804,221	87,455	台風24号による災害復旧費 1,372,248 円 武道館軒天 101,088 円 海洋センター艇庫軒天 115,560 円 テニスコートフェンス支柱 291,600 円 テニスコート人工芝復旧工事 864,000 円 桜山中学校渡り廊下台風24号災害復旧工事 54,000 円 桜山中学校温室ガラス交換 10,125 円 桜山中学校野球ベンチ・台風災害被災箇所撤去 99,360 円 立神中学校防球ネット支柱復旧工事 291,168 円 立神中学校防球ネット支柱撤去工事 51,840 円 枕崎中学校校長住宅台風災害復旧工事 33,804 円
4	その他公共施設 等 災 害 復 旧 費	2,000,000	462,240	1,537,760	
1	単 独 災 害 復 旧 費	2,000,000	462,240 諸収入 128,520 市 333,720	1,537,760	庁舎北別館外壁補修工事 186,840 円 枕崎飛行センター修繕 275,400 円

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
12 公 債 費	円	円	円	
	1, 157, 208, 000	1, 156, 150, 425	1, 057, 575	
		使用料 29, 993, 700		前年度 実質公債費比率 10. 4 % (10. 8 %)
		諸収入 42, 496, 000		(3箇年平均)
	市 1, 083, 660, 725			

市債の状況

(単位：円)

借 入 先	29 年 度 末 残 高	30 年 度 借 入 額	30 年 度 償 還 額		30 年 度 末 残 高
			元 金	利 子	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	6, 673, 097, 513	733, 516, 000	568, 217, 321	35, 512, 276	6, 838, 396, 192
日 本 郵 政 公 社	280, 690, 123		75, 623, 185	1, 749, 983	205, 066, 938
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2, 673, 601, 858	352, 978, 000	218, 762, 786	16, 348, 169	2, 807, 817, 072
鹿 児 島 銀 行	117, 700, 000		9, 357, 784	979, 452	108, 342, 216
南 さ つ ま 農 協	499, 028, 441		146, 706, 447	5, 048, 719	352, 321, 994
鹿 児 島 信 用 金 庫	68, 392, 409		6, 773, 509	398, 827	61, 618, 900
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	168, 705, 334		22, 162, 580	610, 240	146, 542, 754
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	35, 212, 572	3, 800, 000	17, 330, 329	95, 274	21, 682, 243
県 市 町 村 振 興 協 会	104, 100, 000		24, 010, 000	573, 980	80, 090, 000
鹿 児 島 県	15, 243, 587		4, 990, 591	37, 769	10, 252, 996
国 土 交 通 省	5, 940, 000		660, 000		5, 280, 000
計	10, 641, 711, 837	1, 090, 294, 000	1, 094, 594, 532	61, 354, 689	10, 637, 411, 305

○元金

長 期 債 元 金 (うち繰上償還

○利子

長 期 債 利 子

一時借入金利子

1, 094, 594, 532 円

64, 418, 691円)

61, 555, 893 円

61, 354, 689 円

201, 204 円

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	説 明
13	諸	支 出 金	円 24, 400, 000	円 24, 399, 684	円 316	千代田保有地購入事業 800㎡のうち200㎡取得